

# 付 属 資 料



## 厚生労働省要請調査

## 雇用促進税制に関するアンケート調査

## — アンケート調査へのご協力のお願 —

本調査は、雇用を増やす企業を減税するなど税制上の優遇制度である「雇用促進税制」による雇用増加の効果等を把握するため、厚生労働省職業安定局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>) が実施するものです。

本調査票は、「雇用促進税制」の適用を受けるために平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」をハローワークに提出された企業の中から、厚生労働省の協力を得て抽出させていただいた約8,200社に対して、お配りしております。回答は統計的に処理され、企業名や個別の記入内容が特定されることは一切ございません。

ご多忙のところ恐縮に存じますが、今後の労働政策を検討する際の基礎資料として、有効に活用致しますので、何卒ご回答くださいますようお願い申し上げます。

## 【調査票のご記入にあたって】

- 原則として平成26年11月1日現在の状況をご記入ください。回答時点について指示がある場合にはそれにしたがってください。
- この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。企業グループがある場合、貴社のみ状況についてご回答ください。
- 特段の指定がない限り、ご回答は前から順を追ってご記入ください。「○は1つ」「当てはまるものすべてに○」など、調査票にある回答方法の指定に沿ってご回答ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合や数値記入をお願いする場合は、具体的な内容を( )内などにご記入ください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)で、平成26年11月26日(水)までに、郵便ポストにご投函ください。
- 調査票の発送、回収及び入力、株式会社日本統計センターに委託しております。調査についてご不明な点がございましたら、ご照会内容に応じまして、下記までお問い合わせください。

調査票の発送・回収、回答方法など実査について	調査の趣旨や目的について
株式会社日本統計センター 調査部 担当:【門川(カドガワ)・渡邊】 電話:【03-3861-5391】 受付時間:【平日 9:00~12:00 / 13:00~17:00】	独立行政法人労働政策研究・研修機構 調査・解析部(政策課題担当) 担当:【荒川、新井】 電話:【03-5991-5144 / 5903-6287】 受付時間:【平日 9:30~17:00】



当社は個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

## ◆本調査票における用語の説明・定義

雇用促進税制	適用年度中に雇用者数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除の適用が受けられる制度。
雇用促進計画	雇用促進税制の適用を受けるため、雇用増加数などの目標を記入し、適用年度が開始された後2カ月以内にハローワークに提出する書類。
適用年度	雇用促進計画に記載された計画期間。
労働者	直接雇用する従業員すべて。派遣社員、請負社員など間接雇用の社員は該当しません。
雇用保険一般被保険者	（1）1週間の所定労働時間が20時間以上であること、（2）31日以上雇用見込みがあること——の加入要件を満たしている雇用保険の被保険者。

## 1. 雇用促進税制を活用する理由

問1：「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか（当てはまるものすべてに○）。

1	厚生労働省	6	社会保険労務士などの社外アドバイザー
2	都道府県の労働局	7	経営幹部・社員等、社内からの情報提供
3	ハローワーク（公共職業安定所）	8	他社もしくは経営者団体からの情報提供
4	国税庁・税務署	9	その他（具体的に_____）
5	新聞や雑誌	10	わからない

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか（○は1つ）。

1	提出したことがある	→ 付問：計画開始時 平成（      ）年（      ）月
2	提出したことはない	

## 2. 平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」と計画終了時の状況

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

平成 25 年      月      日から      平成      年      月      まで

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか（○は1つ）。

1	受けた	→ 付問：控除された税額はいくらでしたか（	円）	→ 問5へ
2	受けなかった	↓		

付問1へ

付問1：適用を受けなかった理由は何ですか（当てはまるものすべてに○）。

1	適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった
2	事業主都合の離職者がいた
3	雇用増加率を満たせなかった
4	給与増加要件を満たすことができなかった
5	税額控除する法人税額がなかった
6	手続きが煩雑だった
7	「所得拡大促進税制」(※)の適用を受けた
8	その他（具体的に_____）

選択肢の7に○  
を付けた方は付  
問2も回答して  
ください。

※所得拡大促進税制＝基準事業年度の給与等支給額と比較し、適用年度の給与等支給額が一定割合以上増加している場合に、その増加額の10%が税額控除（ただし、当期の法人税額の10%（中小企業は20%）を限度とする）される制度。雇用促進税制とは選択適用となる（同時に両方の適用は受けられない）。

付問2：「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか（当てはまるものすべてに○）。

1	雇用促進税制の要件を満たさなかったから
2	雇用促進税制よりも控除される税額が大きかったから
3	雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから
4	制度がわかりやすかったから
5	経営トップの指示で
6	その他（具体的に_____）
7	特に理由はない

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した、

- (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数、
- (2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数、
- (3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数、

について、以下の枠内にそれぞれ人数をお書きください。

※(3)について、計画終了後に雇用促進計画をハローワークに提出していない場合にも、  
計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数をご記入ください。

(1) 計画開始時の雇用保険一般被保険者数 (雇用促進計画の⑤)	(2) 雇用保険一般被保険者の目標増加数 (雇用促進計画の⑨)	(3) 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数 (雇用促進計画の⑰)
人	人	人

計 画 終 了 時 →

※増加しなかった場合及び減少した場合はゼロを記入してください。

**ゼロと回答した場合 (増加しなかった企業) は問7へ。それ以外は問6へ。**

問6：計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた (増やした) 背景・理由として、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1 新規事業の拡大     | 5 特定のスキルを持った人の確保  |
| 2 業務量の拡大      | 6 その他 (具体的に_____) |
| 3 過重労働の緩和     | 7 特になし            |
| 4 従業員の年齢構成の改善 |                   |

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか (※出向者の受け入れは採用には該当しません)。

- 1 採用した
2 採用しなかった
→ 問9へ

付問1：提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください (当てはまるものすべてに○)。

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1 ハローワーク (公共職業安定所)  | 5 学校からの推薦         |
| 2 自社のホームページに求人情報を提示 | 6 民間の人材紹介会社を利用    |
| 3 新聞・雑誌等への求人広告の掲載   | 7 就職ポータルサイトを活用    |
| 4 社員や知り合いなどからの紹介    | 8 その他 (具体的に_____) |

付問2：適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合）。

	%	→	ゼロを記入した（1人も定着していない）場合は問9へ。 それ以外は問8へ。
※数値を記入。1人も残らず退職している場合は、ゼロを記入してください。			

### 3. 雇用促進税制の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。

(1) 正社員（\*）の割合をお答えください。

約（            ）割

0～10までの数値を記入

\*直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。

※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者

(2) 当てはまる年齢層すべてに○を付けてください。

1 20歳未満   
  2 20歳代   
  3 30歳代   
  4 40歳代   
  5 50歳代   
  6 60歳以上

(3) どのような仕事をしていますか（当てはまるものすべてに○）。

1	管理的業務	7	高度専門業務
2	専門的・技術的業務	8	生産工程
3	事務	9	輸送・機械運転
4	販売・営業	10	建設・採掘
5	サービス職業	11	運搬・清掃・包装等
6	農林漁業	12	その他（具体的に_____）

(4) 社内でどのような役割を担っていますか（当てはまるものすべてに○）。

1	経営幹部の役割	2	管理・監督層としての役割	3	一般社員としての役割
4	専門的な職務をこなす役割	5	補助業務を担う役割		

## 4. 雇用促進税制の影響

問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか（当てはまるものすべてに○）。

1	当初採用するつもりはなかったが採用した	4	派遣社員などの間接雇用から直接雇用する方針に切り替えた
2	当初の採用予定人数より多く採用した	5	その他（具体的に_____）
3	すでに雇っているパートなどの労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした	6	変化・影響は特になし

問10：「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられますか。当てはまるものすべてに○を付け、もっとも当てはまるものの番号1つを  内にお書きください。

1	一人当たりの控除額引き上げ	6	事務手続きの簡素化
2	控除限度（当期の法人税額の20%、大企業は10%）の引き上げ	7	計画期間をもっと長くする
3	雇用増加数2人以上（大企業は5人以上）の引き下げ	8	制度をもっと周知する
4	雇用増加割合10%以上の引き下げ	9	その他（具体的に_____）
5	事業主都合の離職者要件の撤廃	10	特になし

○を付けた選択肢のなかで、もっとも当てはまるものは  ←番号を記入

※「10 特になし」を回答した場合は無回答で結構です。

問11：今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか（○は1つ）。

1 したい       2 したくない       3 わからない

問12：「雇用促進税制」においてわかりにくい箇所や、利用にあたって注意した点、また、厚生労働行政に対してご意見やご要望などがございましたら、枠内に自由にお書きください。



## 【最後に、貴社に関してお聞きします】

問13：貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか（○は1つ）。

1	農業、林業	6	電気・ガス・熱供給・水道業	11	不動産業、物品賃貸業	16	医療、福祉
2	漁業	7	情報通信業	12	学術研究、専門・技術サービス業	17	複合サービス事業
3	鉱業、採石業、砂利採取業	8	運輸業、郵便業	13	宿泊業、飲食サービス業	18	人材関連のサービス業
4	建設業	9	卸売業、小売業	14	生活関連サービス業、娯楽業	19	その他のサービス業 ( )
5	製造業	10	金融業、保険業	15	教育、学習支援業	20	その他 ( )

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（1）従業員規模（○は1つ）

1	0～4人	2	5～9人	3	10～19人	4	20～49人
5	50～99人	6	100～299人	7	300～999人	8	1,000人以上

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください。）

( ) 人

問15：税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか（○は1つ）。

1	中小企業（※）	2	大企業
---	---------	---	-----

※ここでの中小企業とは、資本金1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が1,000人以下の法人をさします。

問16：貴社の設立年をお答えください（○は1つ）。

1	1960年代以前	2	1970年代	3	1980年代	4	1990年代
5	2000年代	6	2010年代以降				

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。

( ) 都・道・府・県

問18：直近の決算における業績は、①1年前に比べてどう変化しましたか。②また今後はどのような見通しですか（①、②それぞれ○は1つ）。

① 1年前に比べて

1	良くなった
2	少し良くなった
3	変わらない
4	少し悪くなった
5	悪くなった



② 今後の見通し

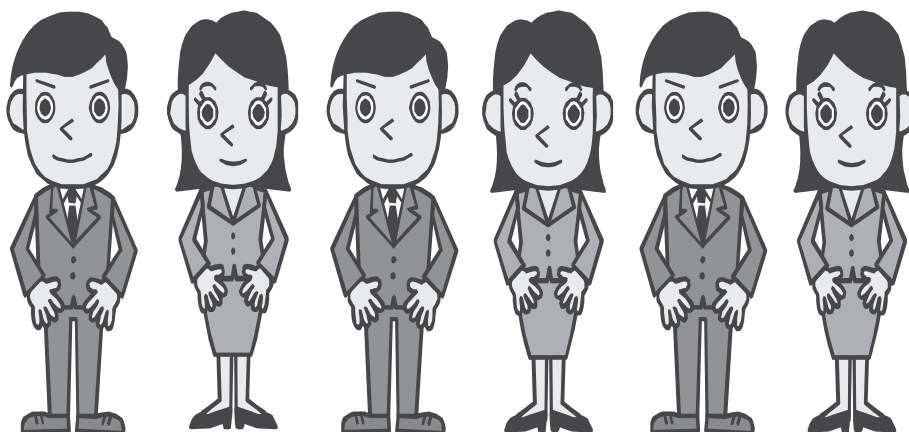
1	良くなる
2	少し良くなる
3	変わらない
4	少し悪くなる
5	悪くなる
6	わからない

質問は以上です。ご記入が終わりましたら、同封の【返信用封筒】(切手不要)に入れ、  
平成26年11月26日(水)までに郵便ポストにご投函ください。  
 ご協力いただき、誠にありがとうございました。

(事業主の方へ)

# 雇用促進税制 を、ご活用ください！

雇用者を1人増やすごとに**40万円**の税額控除を受けられます



- ◆ 雇用促進税制とは、適用年度中<sup>※1</sup>に、雇用者数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、法人税（個人事業主の場合は所得税）の税額控除<sup>※2</sup>の適用が受けられる制度です。
- ◆ 雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除が受けられます。
- ◆ 適用を受けるためには、あらかじめ  
「雇用促進計画」をハローワークに提出する必要があります。

※1 平成26年4月1日～平成28年3月31日までの期間内に始まる各事業年度。  
個人事業主の場合は、平成27年1月1日から平成28年12月31日まで。  
以下、「適用年度」といいます。

※2 当期の法人税額の10%（中小企業は20%）が限度になります。

◆ 税額控除を受けるためには、雇用者数の増加のほかにも一定の要件を満たす必要があります。

詳細は裏面をご覧ください



厚生労働省 都道府県労働局

LL260401政01

## 対象となる事業主の要件

### □ 青色申告書を提出する事業主であること

### □ 適用年度とその前事業年度※<sup>1</sup>に、事業主都合による離職者※<sup>2</sup> がないこと

※<sup>1</sup> 事業年度が1年ではない場合は、適用年度開始の日前1年以内に開始した事業年度。

※<sup>2</sup> 雇用保険一般被保険者および高年齢継続被保険者であった離職者が、雇用保険被保険者資格喪失届の喪失原因において「3 事業主の都合による離職」に該当する場合を指します。  
高年齢継続被保険者とは、65歳に達する日以前に雇用されていた事業主に65歳以降も引き続いて雇用されている人で、短期雇用特例被保険者や日雇労働被保険者ではない人をいいます。

### □ 適用年度に雇用者(雇用保険一般被保険者)の数を5人以上(中小企業※<sup>1</sup>の場合は2人以上)、かつ、10%以上増加※<sup>2</sup>させていること

※<sup>1</sup> 中小企業とは以下のいずれかを指します。(詳細は租税特別措置法第42の4および同法施行令を参照)  
・資本金1億円以下の法人  
・資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1000人以下の法人  
(個人事業主の場合は、常時使用する従業員が1000人以下の個人)

※<sup>2</sup> 雇用者増加数は、適用年度末日と前事業年度末日の雇用者数の差です。

$$\text{雇用増加割合} = \frac{\text{適用年度の雇用者増加数}}{\text{前事業年度末日の雇用者数}}$$

●適用年度以前から雇用していた人が適用年度途中で65歳となり、高年齢継続被保険者として適用年度末まで雇用していた場合には、当該人数を前事業年度末日の雇用者数から引いた上で雇用者増加数を算出します。

### □ 適用年度における給与等※<sup>1</sup>の支給額が、比較給与等支給額※<sup>2</sup>以上であること

※<sup>1</sup> 給与等とは、雇用者に対する給与であって、法人の役員と役員の特典関係者(役員の親族など)に対して支給する給与および退職給与の額を除く額をいいます。

※<sup>2</sup> 比較給与等支給額 = 前事業年度の給与等の支給額 +  
(前事業年度の給与等の支給額 × 雇用増加割合 × 30%)

### □ 風俗営業等※を営む事業主ではないこと

※「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に定められている風俗営業および性風俗関連特殊営業(キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、麻雀店、パチンコ店など)

## 確定申告までの流れ

### ①雇用促進計画を作成・提出

適用年度開始後2か月以内に、雇用促進計画を作成し、ハローワークに提出してください。

雇用者の新規採用を支援します。  
最寄りのハローワークにご相談ください!

### ②雇用促進計画の達成状況の確認

適用年度終了後2か月以内(個人事業主の場合は3月15日まで)に、ハローワークで雇用促進計画の達成状況の確認を求めてください。

※確認に約2週間(4月・5月は1か月程度)要しますので、確定申告期限間に合うよう手続きをお願いします。

### ③税務署に申告

確認を受けた雇用促進計画の写しを確定申告書等に添付して、税務署に申告してください。

### <お問い合わせ先>

- 雇用促進計画の作成・確認について：本社・本店を管轄する労働局またはハローワーク
- 税額控除制度について：最寄りの税務署

平成23年度雇用促進計画の受付・達成状況報告件数

平成25年7月30日  
厚生労働省

事業年度 開始月	平成23年度																								
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	受付	達成	
北海道	977	234	82	43	71	23	90	20	55	11	74	13	78	14	30	8	31	7	151	27	31	6	52	12	
青森	125	44	31	14	5	11	16	7	7	2	10	2	9	1	6	1	2	0	21	8	2	0	5	1	
岩手	152	56	42	14	6	3	8	15	6	11	2	12	5	26	13	3	2	0	9	1	5	1	3	1	
宮城	332	121	76	26	20	24	31	16	25	11	34	11	48	16	6	2	9	4	33	7	6	3	14	3	
秋田	73	29	17	11	1	2	5	1	4	1	1	0	11	5	3	1	3	2	22	2	1	0	2	3	
山形	168	61	58	25	12	7	12	5	9	4	12	2	15	5	3	3	5	3	9	3	5	2	9	3	
福島	227	101	64	33	11	4	26	13	15	4	21	12	27	6	3	0	4	1	28	12	5	4	9	5	
茨城	429	133	84	30	36	34	54	9	45	11	34	13	48	9	13	7	11	4	44	14	4	2	22	8	
栃木	326	74	95	25	25	3	31	10	34	4	30	5	30	6	9	2	13	2	28	6	6	1	9	3	
群馬	272	71	61	23	11	3	22	5	26	3	27	7	22	6	5	11	3	12	5	25	6	10	2	15	3
埼玉	953	256	333	80	59	16	77	22	82	25	98	15	112	28	28	4	16	5	108	24	14	3	46	12	
千葉	760	196	171	41	48	17	53	16	71	21	71	11	94	23	32	9	18	8	85	18	20	7	32	12	
東京	5,273	1,655	1,243	528	211	99	92	474	153	373	109	457	93	618	159	187	50	171	746	196	185	45	301	86	
神奈川	1,511	337	299	69	164	33	120	27	142	25	129	27	155	43	41	15	41	7	205	46	34	8	66	11	
新潟	303	105	83	41	21	5	19	6	29	8	16	3	28	8	9	2	6	1	45	16	6	5	11	4	
富山	166	54	44	18	15	9	13	4	22	5	15	2	16	3	2	0	4	0	9	3	3	0	6	3	
石川	318	84	72	26	20	5	18	9	32	10	20	4	36	10	16	2	5	1	50	10	5	0	14	3	
福井	231	71	50	14	15	7	18	6	25	10	1	18	6	26	3	9	1	10	33	13	5	2	12	5	
山梨	165	38	37	15	10	1	16	3	23	5	17	2	10	1	1	5	1	2	18	6	6	1	7	1	
長野	357	94	97	28	14	6	25	7	35	7	27	8	38	13	12	3	3	2	46	8	5	2	14	2	
岐阜	901	201	158	51	60	16	77	28	111	8	84	19	100	18	95	19	35	4	93	15	23	3	42	11	
静岡	1,009	224	213	61	62	19	76	17	108	22	72	20	126	24	51	10	9	1	107	19	36	3	48	7	
愛知	3,072	699	589	175	207	40	252	63	328	75	244	58	288	53	93	23	93	19	416	68	74	16	162	36	
三重	411	116	90	30	22	8	35	7	41	7	38	17	42	9	50	8	17	3	36	14	8	2	22	8	
滋賀	439	98	98	32	4	23	7	48	6	31	7	41	8	41	8	3	8	0	80	14	15	8	25	7	
京都	945	241	182	65	59	17	56	9	101	24	60	16	88	22	40	14	36	7	130	27	29	9	69	13	
大阪	3,759	849	731	217	183	48	277	72	345	86	277	56	333	66	143	27	135	25	621	104	110	26	199	47	
兵庫	1,465	373	325	114	82	25	91	20	139	34	107	23	129	23	159	35	46	15	254	55	40	9	59	15	
奈良	246	65	67	26	19	3	17	6	9	5	17	2	15	3	6	2	6	2	44	6	5	1	11	2	
和歌山	186	54	41	14	10	3	14	5	16	4	16	9	20	5	4	0	4	0	20	5	3	2	7	1	
鳥取	83	24	24	7	3	1	5	1	7	0	11	3	13	4	1	0	2	1	4	3	2	1	8	2	
島根	126	33	35	9	5	2	12	2	14	3	7	2	10	3	7	3	6	3	12	1	2	0	9	2	
岡山	435	98	87	24	28	3	40	11	62	13	25	8	41	6	12	1	12	2	46	15	12	3	29	3	
広島	831	180	194	61	60	17	56	8	86	19	73	8	65	14	95	5	15	3	108	17	20	4	33	3	
山口	218	56	54	20	11	5	21	4	14	1	13	1	27	6	23	8	6	3	24	4	5	2	10	2	
徳島	197	47	45	16	7	2	15	4	19	5	10	4	5	1	17	5	3	0	33	7	4	0	8	2	
香川	66	23	62	26	9	3	23	4	30	8	22	3	15	4	33	10	7	1	22	3	9	2	7	3	
愛媛	61	14	14	7	1	0	4	1	8	1	7	2	5	2	11	2	0	0	18	3	6	1	7	3	
高知	1,100	356	226	100	68	17	71	25	100	33	92	28	123	30	53	16	27	9	162	50	17	6	68	15	
福岡	1,111	52	25	16	9	3	10	2	14	9	14	5	7	4	7	0	2	2	15	3	1	0	6	2	
佐賀	171	55	28	11	8	3	13	6	21	5	11	2	19	5	13	7	9	2	31	10	0	0	14	2	
長崎	219	78	52	22	12	5	22	9	16	6	20	7	17	7	24	8	7	1	30	10	7	0	6	2	
熊本	131	60	38	20	9	6	5	4	10	3	9	4	9	3	21	7	3	0	2	8	4	6	3	6	1
大分	120	33	32	11	5	1	8	3	18	4	17	4	10	1	10	1	4	3	9	1	1	0	6	3	
宮崎	178	68	39	20	8	4	14	7	24	10	16	5	19	6	16	3	12	3	14	5	1	0	9	3	
鹿児島	152	46	45	20	8	1	16	2	22	7	9	3	11	2	10	2	4	0	16	6	1	0	4	1	
沖縄	30,061	8,056	6,853	2,330	1,743	522	2,162	605	2,977	759	2,285	572	2,685	565	3,306	760	1,040	264	4,075	897	796	188	1,524	377	
合計(件)	209,614	82,723	70,117	29,736	9,113	4,710	12,910	5,654	17,844	7,255	11,634	4,294	17,316	6,844	20,253	8,134	5,331	2,331	22,961	6,747	6,221	1,885	11,573	3,641	
一般被保険者の増加数(人)																									

【雇用促進計画について】  
 ○平成23年度税制改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。  
 ○雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。  
 ○事業年度開始月毎に集計。

平成24年度雇用促進計画の達成状況報告件数

平成26年8月29日  
厚生労働省

事業年度開始月	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	
北海道	968	212	274	58	41	9	47	21	46	8	65	12	77	27	26	4	30	6	178	36	41	7	63	16	
青森	95	34	29	8	1	0	11	0	3	0	7	4	4	6	2	0	1	1	0	12	6	3	6	0	
岩手	149	39	41	15	5	2	13	3	6	1	14	9	19	4	6	0	1	1	18	5	11	3	6	0	
宮城	316	89	72	23	10	4	22	7	16	5	27	6	38	12	8	2	3	3	48	11	23	2	16	5	
秋田	71	20	22	7	5	1	1	6	0	0	6	0	6	2	0	0	2	0	16	3	2	1	4	2	
山形	172	45	42	10	18	2	13	4	3	1	21	4	20	6	8	1	5	1	17	4	4	1	9	6	
福島	235	72	56	19	11	0	15	8	21	10	40	14	39	6	13	3	13	6	38	10	11	8	13	4	
宮城	463	110	94	25	40	10	30	7	42	10	42	10	42	6	13	0	7	0	29	6	5	2	26	6	
栃木	250	71	60	27	21	8	14	3	28	2	19	6	29	8	8	0	0	0	22	6	2	2	14	4	
群馬	274	81	60	24	13	4	18	7	21	4	22	9	32	9	10	3	16	1	22	9	7	1	28	7	
埼玉	922	201	218	48	55	14	66	17	70	14	56	13	79	19	117	24	34	11	106	19	22	21	64	14	
千葉	744	179	163	43	48	12	44	13	45	10	59	15	93	31	34	3	25	2	99	19	24	10	55	12	
東京	6,217	1,763	1,442	418	62	312	491	160	353	97	471	142	672	193	217	55	245	74	1,095	300	236	68	448	106	
神奈川	1,445	305	230	64	79	22	102	21	83	20	116	29	166	32	69	13	45	10	236	44	52	12	95	16	
新潟	301	70	74	21	14	4	21	7	17	3	24	4	2	6	4	2	8	2	69	12	20	5	20	5	
富山	145	31	44	8	7	0	10	2	14	3	13	5	11	2	1	0	3	1	17	4	6	2	8	1	
石川	267	66	59	17	10	2	24	7	18	5	16	2	17	6	9	2	4	1	21	12	4	1	22	4	
福井	198	54	48	10	10	6	17	1	20	3	10	2	10	2	4	1	1	2	34	13	4	2	19	6	
山梨	165	37	34	7	13	1	7	1	16	4	16	4	17	4	4	2	7	2	19	3	5	2	12	1	
長野	337	86	21	18	1	27	6	25	4	27	7	9	43	18	5	5	12	1	39	16	12	3	22	6	
岐阜	744	147	140	35	57	9	45	10	81	16	59	13	84	17	35	4	20	0	97	11	14	3	51	13	
静岡	871	183	192	43	56	11	68	14	78	15	61	6	83	17	88	12	14	13	0	97	32	23	8	68	11
愛知	2,956	600	526	132	153	30	204	43	286	51	190	32	208	46	95	24	88	20	459	86	81	13	190	53	
三重	347	73	70	17	18	2	25	3	39	7	28	10	39	8	8	3	14	3	45	7	12	3	25	7	
滋賀	387	66	80	16	14	2	25	4	36	8	35	6	31	6	8	1	11	1	74	10	12	2	27	4	
京都	924	187	171	41	63	11	46	9	78	18	55	11	75	10	4	4	38	5	159	32	34	8	80	24	
大阪	3,886	835	762	172	177	34	229	65	333	75	227	56	360	63	145	31	144	33	794	123	156	40	280	70	
兵庫	1,331	255	295	71	61	8	76	12	99	18	65	9	122	25	53	9	46	11	299	44	40	6	74	14	
奈良	286	67	48	15	21	6	23	1	19	8	13	1	31	2	6	4	1	12	3	75	11	12	4	15	2
和歌山	196	40	47	14	7	2	17	5	18	5	14	3	30	5	4	0	1	1	20	1	2	0	9	1	
鳥取	82	22	20	6	3	2	3	0	10	5	4	0	7	3	9	2	2	0	11	1	5	2	7	1	
島根	115	42	20	9	3	1	10	3	11	3	5	2	14	4	2	9	2	7	3	18	8	2	1	10	3
岡山	393	85	78	17	30	4	36	6	32	6	24	7	30	6	15	3	15	4	58	12	13	6	25	9	
広島	654	139	144	28	46	8	39	10	55	13	47	14	74	14	18	2	19	4	93	22	23	7	43	6	
山口	196	50	58	13	7	3	13	5	17	3	6	0	23	5	17	6	4	3	25	5	4	1	13	3	
徳島	160	49	40	20	9	1	14	2	17	6	7	4	13	4	5	0	5	1	36	7	3	0	4	3	
香川	206	35	44	9	6	2	11	2	21	3	9	2	21	5	6	2	5	2	29	2	12	1	18	3	
愛媛	218	48	50	10	9	1	14	1	20	4	20	3	13	7	7	2	7	3	34	5	11	3	13	4	
高知	50	17	11	4	0	0	3	0	4	1	5	3	5	2	3	0	2	0	11	4	2	0	1	0	
福岡	1,063	295	232	67	54	8	77	16	76	14	75	25	91	26	51	21	45	12	174	46	31	11	89	27	
佐賀	82	24	20	9	8	0	5	1	9	4	12	1	9	2	0	1	0	8	1	0	0	1	5	1	
長崎	154	42	29	10	10	6	3	4	13	0	5	4	16	4	7	1	9	1	35	3	0	0	12	6	
熊本	230	47	60	10	14	2	13	4	22	5	12	4	14	3	3	1	9	2	44	7	9	1	12	4	
大分	115	52	14	14	13	12	14	1	9	1	4	2	12	11	2	0	6	1	16	5	9	2	1	2	
宮崎	90	18	23	4	2	1	6	0	10	6	11	4	11	4	1	0	3	0	8	0	2	0	7	2	
鹿児島	122	33	20	5	2	1	13	6	8	0	11	4	11	4	0	10	2	1	29	8	0	0	13	4	
沖縄	136	28	37	11	5	0	9	1	23	5	6	2	4	2	2	1	2	1	14	2	14	1	12	1	
合計(半)	29,567	7,058	6,451	1,670	1,506	330	1,851	440	1,828	584	1,928	424	2,266	575	3,004	735	1,054	2,421	4,976	1,044	1,027	2,561	2,054	506	
一般就業者 の増加数(人)	200,787	28,335	64,997	28,335	8,330	3,830	9,977	3,731	14,406	5,679	8,406	4,127	13,844	6,406	19,083	8,003	5,560	1,987	26,322	8,114	7,276	2,561	16,097	4,495	

【雇用促進計画について】  
 ○ 平成23年度精算改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。  
 ○ 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。  
 ○ 事業年度開始月毎に集計。

平成25年度雇用促進計画の達成状況報告件数

平成27年7月31日  
厚生労働省

事業年度開始月	合計		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		平成26年1月		2月		3月			
	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況	計画受付	達成状況		
北海道	1,143	284	303	84	359	20	77	20	92	19	14	57	14	82	13	105	21	21	36	8	11	187	30	47	18	77	26	
青森	101	30	30	9	9	3	0	6	8	4	3	0	8	2	7	1	4	4	1	1	0	15	2	4	2	2	2	
岩手	180	48	39	13	15	3	16	3	15	3	19	2	15	4	4	20	3	5	2	2	0	19	4	7	4	8	7	
宮城	494	117	119	28	42	9	38	10	36	9	43	9	36	5	6	52	9	17	5	11	61	20	15	3	24	8	8	
秋田	95	34	33	10	5	4	2	2	3	2	1	0	0	5	2	8	6	0	0	0	29	6	3	1	2	1	2	
山形	214	57	50	13	15	3	25	6	28	7	11	5	12	2	25	8	8	3	2	4	14	2	8	2	13	7	7	
福島	345	102	89	30	21	7	20	7	35	9	10	3	34	12	35	12	14	12	3	20	5	67	20	11	3	34	8	
茨城	615	175	136	45	51	9	52	18	53	17	46	14	69	14	60	14	16	16	3	20	5	67	20	11	3	23	5	
栃木	389	91	69	29	38	11	36	7	40	10	36	4	47	3	47	3	31	3	3	3	23	3	3	0	16	6	6	
群馬	389	100	75	27	38	5	28	10	35	11	28	8	34	4	45	7	19	2	12	4	47	12	13	0	27	6	6	
埼玉	1,287	277	206	69	193	16	81	23	105	24	72	17	108	29	138	28	8	41	9	139	29	53	7	84	18	18	18	
千葉	1,083	280	211	59	259	20	71	25	91	23	70	16	102	23	134	28	4	28	4	39	10	125	38	30	6	67	25	25
東京	8,656	2,457	2,052	599	372	110	305	135	754	196	463	126	699	186	1,177	246	324	246	324	302	81	1,359	319	281	70	958	307	307
神奈川	2,033	443	388	100	117	26	149	31	179	37	137	26	171	37	254	67	95	18	72	19	289	47	65	15	116	20	20	
新潟	438	136	105	32	26	5	27	6	30	10	29	12	27	10	39	17	14	5	14	3	86	23	12	5	28	7	7	
富山	166	41	46	13	8	3	12	5	15	0	8	2	15	2	12	4	4	4	3	4	24	4	5	2	11	1	1	
石川	335	82	86	27	10	4	20	3	30	10	19	4	29	7	33	2	4	4	3	1	50	8	8	1	20	2	2	
福井	231	61	44	19	11	3	23	11	21	10	11	4	22	4	4	2	2	2	5	1	37	13	8	3	19	5	5	
山梨	186	38	36	5	11	3	16	6	17	5	15	3	14	2	12	2	5	1	5	4	28	3	10	1	17	4	4	
長野	459	128	108	18	8	41	6	34	7	35	17	37	7	46	16	16	16	4	13	1	63	17	20	6	28	5	5	
岐阜	812	196	149	31	75	26	46	8	91	27	59	12	81	18	72	8	23	4	108	24	22	33	10	87	14	14	14	
静岡	1,112	255	245	53	70	14	76	14	103	28	64	25	106	31	92	25	5	151	27	33	10	87	17	155	44	44	44	
愛知	3,448	820	740	196	200	46	286	61	348	79	251	61	306	66	278	96	115	32	133	133	28	559	84	77	17	155	44	44
三重	425	95	95	22	20	6	23	2	29	5	35	6	38	7	44	14	14	15	6	11	4	83	13	12	3	20	6	6
滋賀	458	95	23	4	31	8	4	4	4	13	39	9	40	3	23	11	18	2	14	4	93	9	11	3	27	8	8	
京都	1,206	242	229	54	70	14	67	11	108	23	74	16	109	24	107	40	58	10	49	5	206	41	47	9	82	14	14	
大阪	5,704	1,043	925	225	397	78	476	87	383	109	447	86	549	105	686	168	235	50	213	98	989	164	317	34	312	51	51	
兵庫	1,677	365	367	67	72	12	114	28	137	36	83	19	140	29	131	27	66	13	62	14	323	62	61	13	100	15	15	
奈良	381	92	78	22	31	10	25	6	24	5	16	3	23	5	38	10	6	6	2	11	9	0	6	8	1	6	0	
和歌山	252	46	68	16	11	1	12	3	24	3	17	3	23	6	32	6	6	1	9	0	108	17	11	5	19	3	3	
鳥取	95	20	20	9	6	2	4	0	10	1	4	0	8	3	13	2	4	0	2	0	5	0	5	2	5	1	1	
徳島	152	49	29	9	7	1	13	5	14	4	10	2	13	6	16	2	7	5	4	1	27	10	4	0	8	4	4	
岡山	488	115	104	19	30	8	40	10	46	14	36	8	38	7	45	6	15	3	17	3	72	20	15	6	30	11	11	
広島	832	178	172	49	58	11	66	15	80	22	59	11	62	12	68	17	28	5	22	7	105	15	32	6	50	8	8	
山口	225	50	55	19	13	0	18	4	26	5	16	5	20	7	22	2	5	6	1	9	22	2	5	0	13	1	1	
徳島	177	43	43	15	11	1	9	2	17	4	10	5	9	0	19	5	3	7	1	1	36	6	4	0	7	1	1	
香川	267	53	55	15	15	1	13	2	27	8	10	3	30	4	31	3	10	2	11	0	36	9	11	1	18	5	5	
愛媛	262	71	66	15	17	9	22	4	15	7	19	8	19	4	32	3	3	2	5	2	32	3	11	1	16	5	5	
高知	88	23	23	10	3	0	2	1	3	2	7	3	7	2	14	2	0	2	0	1	12	2	1	0	0	3	3	
福岡	1,382	383	319	83	62	18	84	28	104	28	102	29	107	33	150	37	62	14	67	25	205	54	33	6	87	28	28	
佐賀	146	43	36	8	12	3	8	2	12	7	17	5	6	1	16	6	1	0	1	1	27	4	2	1	8	3	3	
長崎	189	51	29	9	11	2	21	3	19	5	13	6	16	6	20	6	9	0	7	2	30	7	3	1	11	4	4	
熊本	288	114	69	23	23	4	21	3	25	4	21	8	21	11	28	13	9	4	16	8	40	25	7	3	15	8	8	
大分	197	60	47	13	22	6	17	6	13	4	14	3	15	8	27	6	7	0	4	1	14	8	8	0	9	3	3	
宮崎	113	48	47	8	6	2	13	6	9	4	5	1	12	5	19	6	1	1	2	1	15	9	1	1	6	4	4	
鹿児島	220	60	41	13	8	4	20	7	26	7	20	6	15	2	23	5	8	3	12	1	24	4	3	2	20	5	5	
沖縄	252	59	92	21	7	0	13	3	33	3	5	20	4	15	5	19	7	7	2	6	33	8	4	1	3	2	2	
一般就業者の増加数(人)	39,707	9,681	8,470	2,332	2,631	532	2,517	662	3,462	850	2,517	613	3,281	768	4,229	894	1,600	335	1,333	330	6,105	1,262	1,893	292	2,349	731	731	
	257,543	97,193	76,934	30,864	13,637	5,098	13,490	5,264	21,769	8,097	13,627	5,453	17,703	6,623	29,087	11,094	8,737	3,408	6,318	2,346	29,679	9,440	9,290	3,033	17,272	6,273	6,273	

【雇用促進計画について】  
 ○ 平成26年度税制改正において削減された雇用促進計画の適用後2か月以内、公職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。  
 ○ 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内、公職業安定所等に提出することが必要となっている。  
 ○ 事業年度開始月前集計。



## 平成26年度雇用促進計画の受付件数

平成27年7月31日  
厚生労働省

事業年度開始月	合計	平成26年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
北海道	1,270	365	64	81	110	57	75	116	33	41	203	42	83
青森	93	20	8	8	6	1	6	2	11	4	19	4	4
岩手	184	53	14	17	8	11	18	15	4	5	21	7	11
宮城	514	116	36	45	48	40	44	51	24	16	71	18	5
秋田	90	34	6	2	5	1	4	6	3	5	18	3	3
山形	194	58	9	18	19	14	3	19	11	5	18	6	14
福島	406	111	24	32	45	21	39	44	12	8	39	12	19
茨城	621	132	42	50	56	51	71	57	12	32	77	11	30
栃木	381	70	41	37	37	31	33	43	28	16	17	11	17
群馬	471	93	35	29	44	37	42	64	16	14	57	15	25
埼玉	1,435	314	78	92	118	90	136	147	72	47	225	29	87
千葉	1,188	237	78	82	105	75	119	145	49	36	189	39	34
東京	9,614	2,089	370	559	824	553	766	1,103	404	375	1,581	340	650
神奈川	2,215	392	110	164	201	159	196	228	107	76	375	76	131
新潟	492	101	34	34	27	34	26	40	18	12	112	22	32
富山	176	42	9	17	21	11	9	17	12	4	22	4	8
石川	338	73	12	33	33	20	34	40	13	8	47	6	19
福井	259	48	16	21	26	16	24	28	13	8	33	8	18
山梨	192	38	17	22	21	12	15	15	3	3	21	10	15
長野	482	86	29	36	32	44	36	59	17	13	96	11	23
岐阜	839	146	72	56	89	67	86	81	36	21	110	22	53
静岡	1,142	208	74	85	113	72	109	104	70	33	180	35	59
愛知	4,050	736	248	305	390	302	334	449	147	166	653	101	219
三重	415	62	29	16	34	35	27	48	19	13	79	26	27
滋賀	492	86	32	26	55	33	46	36	17	9	109	10	33
京都	1,351	256	59	84	119	88	121	127	60	50	256	51	80
大阪	6,133	905	429	387	496	408	469	594	303	356	1,179	294	313
兵庫	1,940	429	120	130	151	113	139	176	76	68	381	54	103
奈良	432	77	33	31	29	22	32	45	10	9	116	11	17
和歌山	242	68	11	12	24	17	23	32	6	9	27	6	7
鳥取	81	21	10	5	6	5	8	8	2	1	5	4	6
島根	165	39	6	11	20	11	6	5	13	3	31	4	16
岡山	462	81	30	29	65	27	44	50	14	15	66	12	29
広島	870	167	52	80	94	74	71	91	26	31	110	27	47
山口	252	57	14	19	24	16	31	20	12	8	32	3	16
徳島	175	44	16	12	10	12	8	18	6	9	33	5	2
香川	314	58	7	14	31	16	29	38	16	12	52	12	29
愛媛	304	76	13	21	22	20	19	37	12	8	34	17	25
高知	86	16	4	4	8	9	3	13	4	2	14	3	6
福岡	1,588	325	83	95	142	102	149	155	66	65	278	41	87
佐賀	140	32	14	10	16	15	10	15	2	0	18	0	8
長崎	215	28	19	21	13	11	19	17	13	6	37	9	22
熊本	271	55	18	13	13	26	21	23	21	15	35	8	23
大分	184	43	11	22	14	14	15	25	8	4	18	3	7
宮崎	165	27	6	19	26	9	16	20	3	0	25	1	13
鹿児島	337	68	16	22	34	29	30	36	14	12	47	5	24
沖縄	268	76	6	15	37	15	14	23	7	6	46	5	18
合計(件)	43,528	8,658	2,464	2,923	3,861	2,846	3,575	4,525	1,845	1,659	7,212	1,443	2,517
労働者の 目標増加数(人)	281,209	82,242	14,030	15,202	22,248	16,119	19,546	32,042	9,456	8,635	34,499	8,915	18,275

## 【雇用促進計画について】

- 平成23年度税制改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。
- 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。
- 事業年度開始月毎に集計。



# 付 属 統 計 表

## 利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100％にならない場合もある。
3. 「－」は回答がないもの。



問1：「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか。(MA)

	合計	厚生労働省	都道府県の労働局	定ハローワーク(公共職業安定所)	国税庁・税務署	新聞や雑誌	アソビ保険労務士などの社外	経営情報部・社員等	他社もしくは他機関は経営者団体か	その他	わからない	無回答
合計	2,516 100.0	142 5.6	73 2.9	485 19.3	160 6.4	140 5.6	1,698 67.5	137 5.4	67 2.7	44 1.7	99 3.9	20 0.8
業種												
農業、林業	9 100.0	-	-	-	1 11.1	-	8 88.9	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
建設業	300 100.0	18 6.0	11 3.7	81 27.0	16 5.3	9 3.0	192 64.0	12 4.0	5 1.7	6 2.0	16 5.3	3 1.0
製造業	288 100.0	10 3.7	5 1.9	67 25.0	14 5.2	11 4.1	173 64.6	13 4.9	8 3.0	5 1.9	16 6.0	1 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	6.3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3	11 68.8	1 6.3	1 6.3	-	6.3 6.3	-
情報通信業	340 100.0	32 9.4	11 3.2	72 21.2	18 5.3	13 3.8	220 64.7	25 7.4	9 2.6	7 2.1	7 2.1	-
運輸業、郵便業	62 100.0	2 3.2	2 3.2	19 30.6	7 11.3	7 11.3	39 62.9	2 3.2	3 4.8	1 1.6	2 3.2	1 1.6
卸売・小売業	299 100.0	17 5.7	8 2.7	57 19.1	10 3.3	11 3.7	217 72.6	13 4.3	9 3.0	3 1.0	7 2.3	1 0.3
金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	1 2.9	2 5.7	3 8.6	3 8.6	20 57.1	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	-
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	3 3.8	1 1.3	10 12.8	4 5.1	9 11.5	57 73.1	2 2.6	5 6.4	6 7.7	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	16 8.4	4 2.1	31 16.3	25 13.2	13 6.8	119 62.6	11 5.8	3 1.6	6 3.2	5 2.6	1 0.5
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	1 1.7	2 3.4	12 20.7	7 12.1	1 1.7	43 74.1	1 1.7	-	-	2 3.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	3 3.8	3 3.8	11 13.8	7 8.8	5 6.3	57 71.3	5 6.3	4 5.0	2 2.5	1 1.3	1 1.3
教育、学習支援業	21 100.0	-	-	1 4.8	1 4.8	-	18 85.7	-	1 4.8	-	2 9.5	-
医療、福祉	316 100.0	12 3.8	9 2.8	53 16.8	12 3.8	16 5.1	227 71.8	14 4.4	2 0.6	2 0.6	19 6.0	4 1.3
複合サービス事業	24 100.0	-	-	2 9.9	2 9.9	3 12.8	30 88.2	2 9.9	1 4.1	-	-	1 4.1
サービス業	370 100.0	23 6.2	14 3.8	59 15.9	30 8.1	36 9.7	242 65.4	29 7.8	15 4.1	3 0.8	16 4.3	5 1.4
人材関連のサービス業	94 100.0	9 9.6	6 6.4	14 14.9	9 9.6	12 12.8	61 64.9	8 8.5	4 4.3	2 2.1	4 4.3	-
その他のサービス業	276 100.0	14 5.1	8 2.9	45 16.3	21 7.6	24 8.7	181 65.6	21 7.6	11 4.0	1 0.4	12 4.3	5 1.8
その他	6 100.0	-	-	2 33.3	-	1 16.7	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
非製造業	2,248 100.0	132 5.9	68 3.0	418 18.6	146 6.5	129 5.7	1,525 67.8	124 5.5	59 2.6	39 1.7	83 3.7	19 0.8
無回答	31 100.0	2 6.5	1 3.2	3 9.7	2 6.5	1 3.2	19 61.3	-	-	-	4 12.9	2 6.5
適用状況												
受けた	555 100.0	31 5.6	17 3.1	107 19.3	37 6.7	39 7.0	385 69.4	39 7.0	21 3.8	15 2.7	4 0.7	-
受けなかった	1,792 100.0	105 5.9	54 3.0	349 19.5	120 6.7	91 5.1	1,228 68.5	95 5.3	43 2.4	29 1.6	54 3.0	15 0.8
無回答	169 100.0	6 3.6	2 1.2	29 17.2	3 1.8	10 5.9	85 50.3	3 1.8	3 1.8	-	41 24.3	5 3.0
採用への変化・影響												
変化・影響あり	457 100.0	31 6.8	13 2.8	107 23.4	34 7.4	29 6.3	305 66.7	23 5.0	17 3.7	12 2.6	6 1.3	1 0.2
変化・影響なし	1,860 100.0	105 5.6	53 2.8	340 18.3	123 6.6	101 5.4	1,290 69.4	109 5.9	48 2.6	31 1.7	53 2.8	10 0.5
無回答	199 100.0	6 3.0	7 3.5	38 19.1	3 1.5	10 5.0	103 51.8	5 2.5	2 1.0	1 0.5	40 20.1	9 4.5
従業員規模												
0～4人	178 100.0	8 4.5	3 1.7	24 13.5	9 5.1	9 5.1	127 71.3	6 3.4	2 1.1	4 2.2	12 6.7	-
5～9人	345 100.0	11 3.2	6 1.7	49 14.2	17 4.9	14 4.1	258 74.8	9 2.6	6 1.7	6 1.7	10 2.9	3 0.9
10～19人	612 100.0	31 5.1	9 1.5	105 17.2	30 4.9	28 4.6	440 71.9	23 3.8	14 2.3	7 1.1	29 4.7	7 1.1
20～49人	774 100.0	49 6.3	25 3.2	163 21.1	51 6.6	33 4.3	514 66.4	39 5.0	27 3.5	19 2.5	21 2.7	7 0.9
50～99人	305 100.0	16 5.2	13 4.3	70 23.0	24 7.9	17 5.6	192 63.0	31 10.2	7 2.3	4 1.3	15 4.9	1 0.3
100～299人	214 100.0	22 10.3	9 4.2	54 25.2	16 7.5	27 12.6	116 54.2	26 12.1	8 3.7	2 0.9	8 3.7	-
300～999人	55 100.0	3 5.5	6 10.9	14 25.5	12 21.8	9 16.4	30 54.5	2 3.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8	-
1000人以上	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	-	1 12.5	-
無回答	25 100.0	-	-	3 12.0	1 4.0	2 8.0	16 64.0	-	-	-	3 12.0	2 8.0
設立年												
1960年代以前	238 100.0	16 6.7	9 3.8	62 26.1	21 8.8	18 7.6	145 60.9	14 5.9	10 4.2	4 1.7	10 4.2	3 1.3
1970年代	212 100.0	11 5.2	10 4.7	58 27.4	16 7.5	9 4.2	129 60.8	14 6.6	9 4.2	4 1.9	10 4.7	-
1980年代	277 100.0	18 6.5	11 4.0	59 21.3	15 5.4	15 5.4	178 64.3	13 4.7	7 2.5	9 3.2	12 4.3	-
1990年代	425 100.0	21 4.9	11 2.6	75 17.6	24 5.6	27 6.4	301 70.8	26 6.1	8 1.9	8 1.9	14 3.2	5 1.2
2000年代	981 100.0	55 5.6	27 2.8	171 17.4	57 5.8	57 5.1	668 68.1	55 5.6	25 2.5	13 1.3	37 3.8	8 0.8
2010年代以降	358 100.0	21 5.9	5 1.4	57 15.9	24 6.7	19 5.3	261 72.9	15 4.2	8 2.2	6 1.7	13 3.6	2 0.6
無回答	25 100.0	-	-	3 12.0	3 12.0	2 8.0	16 64.0	-	-	-	3 12.0	2 8.0
本社所在地												
東京	1,547 100.0	99 6.4	42 2.7	261 16.9	102 6.6	95 6.1	1,058 68.4	99 6.4	48 3.1	30 1.9	55 3.6	7 0.5
東京以外	910 100.0	41 4.5	29 3.2	211 23.2	53 5.8	41 4.5	614 67.5	38 4.2	18 2.0	12 1.3	35 3.8	10 1.1
無回答	59 100.0	2 3.4	2 3.4	13 22.0	5 8.5	4 8.8	26 44.1	-	1 1.7	2 3.4	9 15.3	3 5.1

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

	合計	提出したことがある	提出したことはない	無回答	
合計	2,316 100.0	867 34.5	1,192 47.4	457 18.2	
業種	農業、林業	9	3	5	1
	100.0	33.3	55.6	11.1	
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	-	2
	100.0	33.3	-	66.7	
	建設業	300	69	167	64
	100.0	23.0	55.7	21.3	
	製造業	268	98	121	49
	100.0	36.6	45.1	18.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	11	1
	100.0	25.0	68.8	6.3	
	情報通信業	340	136	144	60
	100.0	40.0	42.4	17.6	
	運輸業、郵便業	62	21	28	13
	100.0	33.9	45.2	21.0	
	卸売・小売業	299	101	139	59
	100.0	33.8	46.5	19.7	
	金融業、保険業	35	19	10	6
	100.0	54.3	28.6	17.1	
	不動産業、物品賃貸業	78	25	43	10
	100.0	32.1	55.1	12.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	72	82	36
	100.0	37.9	43.2	18.9	
	宿泊業、飲食サービス業	58	16	30	12
	100.0	27.6	51.7	20.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	80	21	44	15
	100.0	26.3	55.0	18.8	
教育、学習支援業	21	10	8	3	
100.0	47.6	38.1	14.3		
医療、福祉	316	111	148	57	
100.0	35.1	46.8	18.0		
複合サービス事業	34	10	18	6	
100.0	29.4	52.9	17.6		
サービス業	370	136	177	57	
100.0	36.8	47.8	15.4		
人材関連のサービス業	94	42	42	10	
100.0	44.7	44.7	10.6		
その他のサービス業	276	94	135	47	
100.0	34.1	48.9	17.0		
その他	6	3	3	-	
100.0	50.0	50.0	-		
非製造業	2,248	769	1,071	408	
100.0	34.2	47.6	18.1		
無回答	31	11	14	6	
100.0	35.5	45.2	19.4		
適用状況	受けた	555	212	243	100
	100.0	38.2	43.8	18.0	
	受けなかった	1,792	648	794	350
	100.0	36.2	44.3	19.5	
無回答	169	7	155	7	
100.0	4.1	91.7	4.1		
採用への変化・影響	変化影響あり	457	185	191	81
	100.0	40.5	41.8	17.7	
	変化影響なし	1,860	654	945	361
	100.0	35.2	45.4	19.4	
無回答	199	28	156	15	
100.0	14.1	78.4	7.5		
従業員規模	0～4人	178	48	105	25
	100.0	27.0	59.0	14.0	
	5～9人	345	92	192	61
	100.0	26.7	55.7	17.7	
	10～19人	612	186	305	121
	100.0	30.4	49.8	19.8	
	20～49人	774	283	341	150
	100.0	36.6	44.1	19.4	
	50～99人	305	128	121	56
	100.0	42.0	39.7	18.4	
	100～299人	214	91	90	33
	100.0	42.5	42.1	15.4	
	300～999人	55	31	18	6
	100.0	56.4	32.7	10.9	
1000人以上	8	4	4	-	
100.0	50.0	50.0	-		
無回答	25	4	16	5	
100.0	16.0	64.0	20.0		
設立年	1960年代以前	238	68	113	57
	100.0	28.6	47.5	23.9	
	1970年代	212	64	106	42
	100.0	30.2	50.0	19.8	
	1980年代	277	88	148	41
	100.0	31.8	53.4	14.8	
	1990年代	425	162	185	78
	100.0	38.1	43.5	18.4	
	2000年代	981	372	450	159
	100.0	37.9	45.9	16.2	
2010年代以降	358	105	182	71	
100.0	29.3	50.8	19.8		
無回答	25	8	8	9	
100.0	32.0	32.0	36.0		
本社所在地	東京	1,547	525	751	271
	100.0	33.9	48.5	17.5	
	東京以外	910	329	413	177
	100.0	35.2	45.4	19.5	
無回答	59	22	28	9	
100.0	37.3	47.5	15.3		

問2：平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

付問：計画開始時 ※年別に集計

	合計	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	無 回 答
合計	867 100.0	221 25.5	518 59.7	2 0.2	126 14.5
業 種					
農業、林業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
建設業	69 100.0	11 15.9	45 65.2	-	13 18.8
製造業	98 100.0	19 19.4	62 63.3	-	17 17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0
情報通信業	136 100.0	39 28.7	83 61.0	-	14 10.3
運輸業、郵便業	21 100.0	7 33.3	8 38.1	-	6 28.6
卸売・小売業	101 100.0	23 22.8	60 59.4	-	18 17.8
金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	12 63.2	-	2 10.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	2 8.0	19 76.0	-	4 16.0
学術研究、専門・技術サービス業	72 100.0	18 25.0	45 62.5	-	9 12.5
宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	-	7 33.3
教育、学習支援業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	-
医療、福祉	111 100.0	22 19.8	73 65.8	1 0.9	15 13.5
複合サービス事業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	-	3 30.0
サービス業	136 100.0	47 34.6	77 56.6	1 0.7	11 8.1
人材関連のサービス業	42 100.0	11 26.2	28 66.7	-	3 7.1
その他のサービス業	94 100.0	36 38.3	49 52.1	1 1.1	8 8.5
その他	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
非製造業	769 100.0	202 26.3	456 59.3	2 0.3	109 14.2
無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	-	4 36.4
適 用 状 況					
受けた	212 100.0	53 25.0	132 62.3	1 0.5	26 12.3
受けなかった	648 100.0	165 25.5	385 59.4	1 0.2	97 15.0
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響					
変化影響あり	185 100.0	53 28.6	96 51.9	-	36 19.5
変化影響なし	654 100.0	162 24.8	407 62.2	2 0.3	83 12.7
無回答	28 100.0	6 21.4	15 53.6	-	7 25.0
従 業 員 規 模					
0～4人	48 100.0	11 22.9	27 56.3	1 2.1	9 18.8
5～9人	92 100.0	14 15.2	58 63.0	-	20 21.7
10～19人	186 100.0	45 24.2	110 59.1	-	31 16.7
20～49人	283 100.0	74 26.1	171 60.4	1 0.4	37 13.1
50～99人	128 100.0	28 21.9	80 62.5	-	20 15.6
100～299人	91 100.0	34 37.4	53 58.2	-	4 4.4
300～999人	31 100.0	13 41.9	16 51.6	-	2 6.5
1000人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
無回答	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0
設 立 年					
1960年代以前	68 100.0	19 27.9	39 57.4	-	10 14.7
1970年代	64 100.0	13 20.3	39 60.9	-	12 18.8
1980年代	88 100.0	18 20.5	59 67.0	1 1.1	10 11.4
1990年代	162 100.0	46 28.4	91 56.2	1 0.6	24 14.8
2000年代	372 100.0	105 28.2	218 58.6	-	49 13.2
2010年代以降	165 100.0	18 17.1	70 66.7	-	17 16.2
無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	4 50.0
本 社 所 在 地					
東京	525 100.0	140 26.7	311 59.2	1 0.2	73 13.9
東京以外	320 100.0	76 23.8	196 61.3	1 0.3	47 14.7
無回答	22 100.0	5 22.7	11 50.0	-	6 27.3

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

## ●開始年月

	合計	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	無回答		
合計	2,516 100.0	768 30.5	157 6.2	198 7.9	241 9.6	165 6.6	254 10.1	348 13.8	385 15.3		
業種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	54 18.0	24 8.0	33 11.0	36 12.0	23 7.7	23 7.7	44 14.7	63 21.0	
	製造業	268 100.0	76 28.4	17 6.3	23 8.6	26 9.7	16 6.0	28 10.4	30 11.2	52 19.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	2 12.5	4 25.0	
	情報通信業	340 100.0	117 34.4	16 4.7	26 7.6	37 10.9	29 8.5	35 10.3	54 15.9	26 7.6	
	運輸業、郵便業	62 100.0	32 51.6	2 3.2	3 4.8	4 6.5	3 4.8	4 6.5	6 9.7	8 12.9	
	卸売・小売業	299 100.0	78 26.1	21 7.0	23 7.7	29 9.7	22 7.4	36 12.0	36 12.0	54 18.1	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	6 7.7	5 6.4	4 5.1	9 11.5	10 12.8	14 17.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 12.1	19 10.0	20 10.5	30 15.8	22 11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	5 8.6	1 1.7	8 13.8	2 3.4	8 13.8	10 17.2	8 13.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	6 7.5	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	7 8.8	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	110 34.8	23 7.3	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	35 11.1	54 17.1	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	3 8.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	5 14.7	4 11.8	
	サービス業	370 100.0	121 32.7	18 4.9	35 9.5	36 9.7	16 4.3	34 9.2	59 15.9	51 13.8	
	人材関連のサービス業	94 100.0	35 37.2	3 3.2	6 6.4	8 8.5	6 6.4	7 7.4	18 19.1	11 11.7	
	その他のサービス業	276 100.0	86 31.2	15 5.4	29 10.5	28 10.1	10 3.6	27 9.8	41 14.9	40 14.5	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	非製造業	2,248 100.0	692 30.8	140 6.2	175 7.8	215 9.6	149 6.6	226 10.1	318 14.1	333 14.8	
	無回答	31 100.0	9 29.0	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	12 38.7	
	適用状況	受けた	555 100.0	184 33.2	38 6.8	56 10.1	65 11.7	45 8.1	58 10.5	86 15.5	23 4.1
		受けなかった	1,792 100.0	582 32.5	116 6.5	142 7.9	176 9.8	120 6.7	196 10.9	258 14.4	202 11.3
		無回答	169 100.0	2 1.2	3 1.8	-	-	-	-	4 2.4	160 94.7
	採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	142 31.1	29 6.3	40 8.8	54 11.8	33 7.2	61 13.3	69 15.1	29 6.3
変化影響なし		1,860 100.0	606 32.6	125 6.7	154 8.3	183 9.8	127 6.8	188 10.1	268 14.4	209 11.2	
無回答		199 100.0	20 10.1	3 1.5	4 2.0	4 2.0	5 2.5	5 2.5	11 5.5	147 73.9	
従業員規模	0～4人	178 100.0	36 20.2	11 6.2	13 7.3	12 6.7	9 5.1	20 11.2	33 18.5	44 24.7	
	5～9人	345 100.0	74 21.4	23 6.7	25 7.2	35 10.1	22 6.4	32 9.3	55 15.9	79 22.9	
	10～19人	612 100.0	150 24.5	32 5.2	45 7.4	59 9.6	51 8.3	74 12.1	92 15.0	109 17.8	
	20～49人	774 100.0	248 32.0	57 7.4	69 8.9	76 9.8	54 7.0	77 9.9	99 12.8	94 12.1	
	50～99人	305 100.0	116 38.0	16 5.2	26 8.5	33 10.8	15 4.9	35 11.5	34 11.1	30 9.8	
	100～299人	214 100.0	104 48.6	14 6.5	16 7.5	19 8.9	11 5.1	11 5.1	22 10.3	17 7.9	
	300～999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	6 10.9	3 5.5	4 7.3	7 12.7	2 3.6	
	1000人以上	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	10 40.0	
	設立年	1960年代以前	238 100.0	73 30.7	14 5.9	26 10.9	21 8.8	19 8.0	17 7.1	33 13.9	35 14.7
		1970年代	212 100.0	64 30.2	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	39 18.4
1980年代		277 100.0	86 31.0	15 5.4	12 4.3	24 8.7	27 9.7	34 12.3	34 12.3	45 16.2	
1990年代		425 100.0	124 29.2	30 7.1	34 8.0	36 8.5	22 5.2	56 13.2	61 14.4	62 14.6	
2000年代		981 100.0	321 32.7	59 6.0	89 9.1	96 9.8	62 6.3	88 9.0	132 13.5	134 13.7	
2010年代以降		358 100.0	97 27.1	25 7.0	21 5.9	33 9.2	23 6.4	36 10.1	62 17.3	61 17.0	
無回答		25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0	9 36.0	
本社所在地	東京	1,547 100.0	494 31.9	87 5.6	114 7.4	151 9.8	94 6.1	157 10.1	237 15.3	213 13.8	
	東京以外	910 100.0	261 28.7	69 7.6	81 8.9	83 9.1	67 7.4	94 10.3	105 11.5	150 16.5	
	無回答	59 100.0	13 22.0	1 1.7	3 5.1	7 11.9	4 6.8	3 5.1	6 10.2	22 37.3	

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●終了年月

		合計	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 5 月	平成 26 年 6 月	平成 26 年 7 月	平成 26 年 8 月	平成 26 年 9 月	無 回 答	
合計		2,516 100.0	762 30.3	147 5.8	195 7.8	240 9.5	164 6.5	250 9.9	344 13.7	414 16.5	
業 種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	54 18.0	21 7.0	33 11.0	35 11.7	23 7.7	23 7.7	44 14.7	67 22.3	
	製造業	268 100.0	75 28.0	16 6.0	21 7.8	26 9.7	17 6.3	26 9.7	30 11.2	57 21.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	-	3 18.8	2 12.5	4 25.0
	情報通信業	340 100.0	115 33.8	15 4.4	26 7.6	37 10.9	28 8.2	32 9.4	54 15.9	33 9.7	
	運輸業、郵便業	62 100.0	31 50.0	2 3.2	3 4.8	4 6.5	4 6.5	4 6.5	6 9.7	9 14.5	
	卸売・小売業	299 100.0	77 25.8	21 7.0	23 7.7	29 9.7	21 7.0	36 12.0	36 12.0	56 18.7	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	5 6.4	6 7.7	4 5.1	9 11.5	9 11.5	15 19.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	12 6.3	13 6.8	23 12.1	19 10.0	21 11.1	28 14.7	22 11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	4 6.9	2 3.4	7 12.1	2 3.4	8 13.8	10 17.2	9 15.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	5 6.3	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	8 10.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	109 34.5	22 7.0	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	34 10.8	57 18.0	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	2 5.9	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	5 14.7	5 14.7	
	サービス業	370 100.0	122 33.0	16 4.3	34 9.2	36 9.7	16 4.3	34 9.2	59 15.9	53 14.3	
	人材関連のサービス業	94 100.0	35 37.2	3 3.2	6 6.4	8 8.5	6 6.4	7 7.4	18 19.1	11 11.7	
	その他のサービス業	276 100.0	87 31.5	13 4.7	28 10.1	28 10.1	10 3.6	27 9.8	41 14.9	42 15.2	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-
	非製造業	2,248 100.0	687 30.6	131 5.8	174 7.7	214 9.5	147 6.5	224 10.0	314 14.0	357 15.9	
	無回答	31 100.0	8 25.8	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	13 41.9	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	180 32.4	36 6.5	56 10.1	65 11.7	45 8.1	56 10.1	85 15.3	32 5.8
		受けなかった	1,792 100.0	580 32.4	109 6.1	139 7.8	175 9.8	119 6.6	194 10.8	255 14.2	221 12.3
		無回答	169 100.0	2 1.2	2 1.2	-	-	-	-	4 2.4	161 95.3
	採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	138 30.2	26 5.7	41 9.0	54 11.8	33 7.2	59 12.9	67 14.7	39 8.5
変化影響なし		1,860 100.0	604 32.5	118 6.3	150 8.1	182 9.8	126 6.8	186 10.0	266 14.3	228 12.3	
無回答		199 100.0	20 10.1	3 1.5	4 2.0	4 2.0	5 2.5	5 2.5	11 5.5	147 73.9	
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	37 20.8	11 6.2	13 7.3	12 6.7	9 5.1	19 10.7	31 17.4	46 25.8	
	5～9人	345 100.0	73 21.2	23 6.7	24 7.0	36 10.4	22 6.4	32 9.3	54 15.7	81 23.5	
	10～19人	612 100.0	146 23.9	30 4.9	45 7.4	58 9.5	50 8.2	74 12.1	92 15.0	117 19.1	
	20～49人	774 100.0	244 31.5	51 6.6	67 8.7	76 9.8	53 6.8	76 9.8	99 12.8	108 14.0	
	50～99人	305 100.0	118 38.7	15 4.9	26 8.5	33 10.8	16 5.2	33 10.8	33 10.8	31 10.2	
	100～299人	214 100.0	104 48.6	13 6.1	16 7.5	18 8.4	11 5.1	11 5.1	22 10.3	19 8.9	
	300～999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	2 10.9	6 5.5	3 7.3	4 12.7	2 3.6	
	1000人以上	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	10 40.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	73 30.7	14 5.9	24 10.1	20 8.4	20 8.4	16 6.7	33 13.9	38 16.0
		1970年代	212 100.0	63 29.7	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	40 18.9
		1980年代	277 100.0	83 30.0	14 5.1	24 4.3	24 8.7	26 9.4	34 12.3	34 12.3	50 18.1
1990年代		425 100.0	124 29.2	26 6.1	34 8.0	37 8.7	22 5.2	55 12.9	60 14.1	67 15.8	
2000年代		981 100.0	320 32.6	56 5.7	88 9.0	95 9.7	61 6.2	86 8.8	130 13.3	145 14.8	
2010年代以降		358 100.0	96 26.8	23 6.4	21 5.9	33 9.2	23 6.4	36 10.1	61 17.0	65 18.2	
無回答		25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0	9 36.0	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	489 31.6	79 5.1	112 7.2	152 9.8	92 5.9	155 10.0	234 15.1	234 15.1
	東京以外	910 100.0	260 28.6	67 7.4	80 8.8	81 8.9	68 7.5	93 10.2	104 11.4	157 17.3	
	無回答	59 100.0	13 22.0	1 1.7	3 5.1	7 11.9	4 6.8	2 3.4	6 10.2	23 39.0	

問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

## ●期間が1年間、1年未満別に集計

	合計	1年間	1年未満	無回答
合計	2,516 100.0	2,088 83.0	31 1.2	397 15.8
業種				
農業、林業	9 100.0	7 77.8	-	2 22.2
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-	-
建設業	300 100.0	231 77.0	4 1.3	65 21.7
製造業	268 100.0	209 78.0	6 2.2	53 19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	-	4 25.0
情報通信業	340 100.0	306 90.0	5 1.5	29 8.5
運輸業、郵便業	62 100.0	53 85.5	1 1.6	8 12.9
卸売・小売業	299 100.0	243 81.3	1 0.3	55 18.4
金融業、保険業	35 100.0	32 91.4	-	3 8.6
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	62 79.5	2 2.6	14 17.9
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	166 87.4	2 1.1	22 11.6
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	48 82.8	1 1.7	9 15.5
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	71 88.8	1 1.3	8 10.0
教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	-	1 4.8
医療、福祉	316 100.0	257 81.3	3 0.9	56 17.7
複合サービス事業	34 100.0	29 85.3	1 2.9	4 11.8
サービス業	370 100.0	315 85.1	3 0.8	52 14.1
人材関連のサービス業	94 100.0	83 88.3	-	11 11.7
その他のサービス業	276 100.0	232 84.1	3 1.1	41 14.9
その他	6 100.0	6 100.0	-	-
非製造業	2,248 100.0	1,879 83.6	25 1.1	344 15.3
無回答	31 100.0	18 58.1	1 3.2	12 38.7
適用状況				
受けた	555 100.0	519 93.5	9 1.6	27 4.9
受けなかった	1,792 100.0	1,561 87.1	22 1.2	209 11.7
無回答	169 100.0	8 4.7	-	161 95.3
採用への変化・影響				
変化影響あり	457 100.0	414 90.6	10 2.2	33 7.2
変化影響なし	1,860 100.0	1,622 87.2	21 1.1	217 11.7
無回答	199 100.0	52 26.1	-	147 73.9
従業員規模				
0～4人	178 100.0	129 72.5	5 2.8	44 24.7
5～9人	345 100.0	263 76.2	3 0.9	79 22.9
10～19人	612 100.0	494 80.7	5 0.8	113 18.5
20～49人	774 100.0	663 85.7	10 1.3	101 13.0
50～99人	305 100.0	270 88.5	5 1.6	30 9.8
100～299人	214 100.0	193 90.2	3 1.4	18 8.4
300～999人	55 100.0	53 96.4	-	2 3.6
1000人以上	8 100.0	8 100.0	-	-
無回答	25 100.0	15 60.0	-	10 40.0
設立年				
1960年代以前	238 100.0	197 82.8	5 2.1	36 15.1
1970年代	212 100.0	172 81.1	1 0.5	39 18.4
1980年代	277 100.0	227 81.9	3 1.1	47 17.0
1990年代	425 100.0	355 83.5	6 1.4	64 15.1
2000年代	981 100.0	830 84.6	11 1.1	140 14.3
2010年代以降	358 100.0	291 81.3	5 1.4	62 17.3
無回答	25 100.0	16 64.0	-	9 36.0
本社所在地				
東京	1,547 100.0	1,307 84.5	17 1.1	223 14.4
東京以外	910 100.0	745 81.9	13 1.4	152 16.7
無回答	59 100.0	36 61.0	1 1.7	22 37.3



問3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

●平成25年の何月からの1年間か（期間が1年未満の企業については「それ以外」として集計）

	合計	4月 から 1年 間	5月 から 1年 間	6月 から 1年 間	7月 から 1年 間	8月 から 1年 間	9月 から 1年 間	10月 から 1年 間	それ 以外	無 回 答		
合計	2,516 100.0	753 29.9	146 5.8	194 7.7	239 9.5	163 6.5	249 9.9	344 13.7	31 1.2	397 15.8		
業 種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	-	2 2.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	52 17.3	21 7.0	33 11.0	35 11.7	23 7.7	23 7.7	44 14.7	4 1.3	65 21.7	
	製造業	268 100.0	74 27.6	16 6.0	21 7.8	26 9.7	16 6.0	26 9.7	30 11.2	6 2.2	53 19.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	2 12.5	-	4 25.0	
	情報通信業	340 100.0	114 33.5	15 4.4	26 7.6	37 10.9	28 8.2	32 9.4	54 15.9	5 1.5	29 8.5	
	運輸業、郵便業	62 100.0	31 50.0	2 3.2	3 4.8	4 6.5	4 6.5	4 6.5	6 9.7	1 1.6	8 12.9	
	卸売・小売業	299 100.0	77 25.8	21 7.0	23 7.7	29 9.7	21 7.0	36 12.0	36 12.0	1 0.3	55 18.4	
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	-	3 8.6	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	5 6.4	5 6.4	4 5.1	9 11.5	9 11.5	2 2.6	14 17.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 12.1	19 10.0	20 10.5	28 14.7	2 1.1	22 11.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	4 6.9	1 1.7	7 12.1	2 3.4	8 13.8	10 17.2	1 1.7	9 15.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	23 28.8	5 6.3	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	1 1.3	8 10.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	-	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	107 33.9	22 7.0	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	34 10.8	3 0.9	56 17.7	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	2 5.9	3 8.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9	5 14.7	1 2.9	4 11.8	
	サービス業	370 100.0	120 32.4	16 4.3	34 9.2	36 9.7	16 4.3	34 9.2	59 15.9	3 0.8	52 14.1	
	人材関連のサービス業	94 100.0	35 37.2	3 3.2	6 6.4	8 8.5	6 6.4	7 7.4	18 19.1	-	11 11.7	
	その他のサービス業	276 100.0	85 30.8	13 4.7	28 10.1	28 10.1	10 3.6	27 9.8	41 14.9	3 1.1	41 14.9	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-	
	非製造業	2,248 100.0	679 30.2	130 5.8	173 7.7	213 9.5	147 6.5	223 9.9	314 14.0	25 1.1	344 15.3	
	無回答	31 100.0	8 25.8	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	1 3.2	12 38.7	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	178 32.1	36 6.5	56 10.1	64 11.5	44 7.9	56 10.1	85 15.3	9 1.6	27 4.9
		受けなかった	1,792 100.0	573 32.0	108 6.0	138 7.7	175 9.8	119 6.6	193 10.8	255 14.2	22 1.2	209 11.7
		無回答	169 100.0	2 1.2	2 1.2	-	-	-	-	4 2.4	-	161 95.3
	採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	137 30.0	26 5.7	40 8.8	53 11.6	32 7.0	59 12.9	67 14.7	10 2.2	33 7.2
変化影響なし		1,860 100.0	596 32.0	117 6.3	150 8.1	182 9.8	126 6.8	185 9.9	266 14.3	21 1.1	217 11.7	
無回答		199 100.0	20 10.1	3 1.5	4 2.0	4 2.0	5 2.5	5 2.5	11 5.5	-	147 73.9	
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	36 20.2	10 5.6	13 7.3	12 6.7	9 5.1	18 10.1	31 17.4	5 2.8	44 24.7	
	5～9人	345 100.0	73 21.2	23 6.7	24 7.0	35 10.1	22 6.4	32 9.3	54 15.7	3 0.9	79 22.9	
	10～19人	612 100.0	145 23.7	30 4.9	45 7.4	58 9.5	50 8.2	74 12.1	92 15.0	5 0.8	113 18.5	
	20～49人	774 100.0	241 31.1	51 6.6	67 8.7	76 9.8	53 6.8	76 9.8	99 12.8	10 1.3	101 13.0	
	50～99人	305 100.0	115 37.7	15 4.9	26 8.5	33 10.8	15 4.9	33 10.8	33 10.8	5 1.6	30 9.8	
	100～299人	214 100.0	103 48.1	13 6.1	15 7.0	18 8.4	11 5.1	11 5.1	22 10.3	3 1.4	18 8.4	
	300～999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	6 10.9	3 5.5	4 7.3	7 12.7	-	2 3.6	
	1000人以上	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	-	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	-	10 40.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	71 29.8	14 5.9	24 10.1	20 8.4	19 8.0	16 6.7	33 13.9	5 2.1	36 15.1
		1970年代	212 100.0	63 29.7	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	1 0.5	39 18.4
		1980年代	277 100.0	83 30.0	14 5.1	12 4.3	24 8.7	26 9.4	34 12.3	34 12.3	3 1.1	47 17.0
1990年代		425 100.0	122 28.7	26 6.1	34 8.0	36 8.5	22 5.2	55 12.9	60 14.1	6 1.4	64 15.1	
2000年代		981 100.0	316 32.2	55 5.6	87 8.9	95 9.7	61 6.2	86 8.8	130 13.3	11 1.1	140 14.3	
2010年代以降		358 100.0	95 26.5	23 6.4	21 5.9	33 9.2	23 6.4	35 9.8	61 17.0	5 1.4	62 17.3	
無回答		25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0	9 36.0	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	485 31.4	79 5.1	112 7.2	151 9.8	92 5.9	154 10.0	234 15.1	17 1.1	223 14.4
	東京以外	910 100.0	255 28.0	66 7.3	79 8.7	81 8.9	67 7.4	93 10.2	104 11.4	13 1.4	152 16.7	
	無回答	59 100.0	13 22.0	1 1.7	3 5.1	7 11.9	4 6.8	2 3.4	6 10.2	1 1.7	22 37.3	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

		合計	受けた	受けなかった	無回答
合計		2,516	555	1,792	169
		100.0	22.1	71.2	6.7
業種	農業、林業	9	2	6	1
		100.0	22.2	66.7	11.1
	漁業	-	-	-	-
		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	-
		100.0	66.7	33.3	-
	建設業	300	59	211	30
		100.0	19.7	70.3	10.0
	製造業	288	46	204	18
		100.0	17.2	76.1	6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	7	3
		100.0	37.5	43.8	18.8
	情報通信業	340	90	239	11
		100.0	26.5	70.3	3.2
	運輸業、郵便業	62	15	44	3
		100.0	24.2	71.0	4.8
	卸売・小売業	299	72	203	24
		100.0	24.1	67.9	8.0
	金融業、保険業	35	8	26	1
		100.0	22.9	74.3	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78	15	59	4
		100.0	19.2	75.6	5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	190	39	140	11
	100.0	20.5	73.7	5.8	
宿泊業、飲食サービス業	58	14	39	5	
	100.0	24.1	67.2	8.6	
生活関連サービス業、娯楽業	80	16	62	2	
	100.0	20.0	77.5	2.5	
教育、学習支援業	21	2	17	2	
	100.0	9.5	81.0	9.5	
医療、福祉	316	69	225	22	
	100.0	21.8	71.2	7.0	
複合サービス事業	34	6	24	4	
	100.0	17.6	70.6	11.8	
サービス業	370	90	256	24	
	100.0	24.3	69.2	6.5	
人材関連のサービス業	94	24	65	5	
	100.0	25.5	69.1	5.3	
その他のサービス業	276	66	191	19	
	100.0	23.9	69.2	6.9	
その他	6	-	6	-	
	100.0	-	100.0	-	
非製造業	2,248	509	1,588	151	
	100.0	22.6	70.6	6.7	
無回答	31	4	23	4	
	100.0	12.9	74.2	12.9	
採用への変化・影響	変化影響あり	457	229	217	11
		100.0	50.1	47.5	2.4
	変化影響なし	1,860	312	1,492	56
	100.0	16.8	80.2	3.0	
無回答	199	14	83	102	
	100.0	7.0	41.7	51.3	
従業員規模	0～4人	178	9	150	19
		100.0	5.1	84.3	10.7
	5～9人	345	45	272	28
		100.0	13.0	78.8	8.1
	10～19人	612	126	438	48
		100.0	20.6	71.6	7.8
	20～49人	774	208	517	49
		100.0	26.9	66.8	6.3
	50～99人	305	93	202	10
		100.0	30.5	66.2	3.3
	100～299人	214	50	154	10
	100.0	23.4	72.0	4.7	
300～999人	55	15	40	-	
	100.0	27.3	72.7	-	
1000人以上	8	4	4	-	
	100.0	50.0	50.0	-	
無回答	25	5	15	5	
	100.0	20.0	60.0	20.0	
設立年	1960年代以前	238	46	177	15
		100.0	19.3	74.4	6.3
	1970年代	212	36	155	21
		100.0	17.0	73.1	9.9
	1980年代	277	43	216	18
		100.0	15.5	78.0	6.5
	1990年代	425	80	317	28
		100.0	18.8	74.6	6.6
2000年代	981	239	682	60	
	100.0	24.4	69.5	6.1	
2010年代以降	358	108	227	23	
	100.0	30.2	63.4	6.4	
無回答	25	3	18	4	
	100.0	12.0	72.0	16.0	
本社所在地	東京	1,547	357	1,094	96
		100.0	23.1	70.7	6.2
	東京以外	910	189	657	64
	100.0	20.8	72.2	7.0	
無回答	59	9	41	9	
	100.0	15.3	69.5	15.3	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。(6区分)

	合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～500万円未満	500万円以上	無回答	平均値	中央値	最小値	最大値	控除額合計
合計	555 100.0	169 30.5	58 10.5	38 6.8	55 9.9	61 11.0	28 5.0	146 26.3	1,631,562.3	532,128.0	480	32,991,354	667,308,994
業種													
農業、林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	1,200,000.0	1,200,000.0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	2,800,000.0	2,800,000.0	2,800,000	2,800,000	2,800,000
建設業	59 100.0	15 25.4	6 10.2	9 15.3	5 8.5	10 16.9	3 5.1	11 18.6	1,428,010.8	800,000.0	480	10,442,856	68,544,519
製造業	46 100.0	10 21.7	3 6.5	2 4.3	2 13.0	6 10.9	5 8.7	16 34.8	2,012,601.6	1,076,921.5	23,000	13,200,000	60,378,048
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-	2 33.3	2,056,685.8	998,871.5	229,000	6,000,000	8,226,743
情報通信業	90 100.0	42 46.7	9 10.0	4 4.4	6 6.7	5 5.6	1 1.1	23 25.6	948,950.0	205,410.0	2,370	26,000,000	63,579,653
運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	-	-	4 26.7	3 20.0	-	6 40.0	1,480,788.3	1,600,000.0	26,040	2,835,288	13,327,095
卸売・小売業	72 100.0	18 25.0	9 12.5	7 9.7	9 12.5	6 8.3	3 4.2	20 27.8	1,757,094.6	594,114.0	1,650	21,200,000	91,368,919
金融業、保険業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2,784,049.2	1,800,000.0	226,380	9,600,000	16,704,295
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1,764,349.4	1,005,969.0	100,000	6,000,000	24,700,891
学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	4 10.3	1 2.6	5 12.8	2 5.1	5 12.8	1,552,812.9	524,631.0	33,870	20,637,807	52,795,637
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	3 21.4	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	6 42.9	2,803,298.5	1,143,524.0	400,000	12,664,926	22,426,388
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	-	3 18.8	-	2 12.5	3 18.8	1,643,195.5	447,000.0	6,660	9,451,575	21,361,541
教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	2,012,124.5	2,012,124.5	1,224,249	2,800,000	4,024,249
医療、福祉	69 100.0	23 33.3	8 11.6	4 5.8	8 11.6	5 7.2	2 2.9	19 27.5	1,520,254.6	465,445.5	2,555	32,400,000	76,012,732
複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	2 33.3	558,297.5	475,000.0	83,190	1,200,000	2,233,190
サービス業	90 100.0	29 32.2	7 7.8	3 3.3	4 4.4	13 14.4	7 7.8	27 30.0	2,168,268.0	485,118.0	5,340	32,991,354	136,600,883
人材関連のサービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	-	1 4.2	4 16.7	2 8.3	9 37.5	1,890,904.5	578,640.0	5,340	5,559,300	28,363,568
その他のサービス業	66 100.0	22 33.3	6 9.1	3 4.5	3 4.5	9 13.6	5 7.6	18 27.3	2,254,944.1	482,042.0	16,170	32,991,354	198,237,315
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	509 100.0	159 31.2	55 10.8	36 7.1	49 9.6	56 11.0	24 4.7	130 25.5	1,601,400.9	512,626.0	480	32,991,354	606,930,946
無回答	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	341,403.7	80,000.0	11,580	932,631	1,024,211
適用状況													
受けた	555 100.0	169 30.5	58 10.5	38 6.8	55 9.9	61 11.0	28 5.0	146 26.3	1,631,562.3	532,128.0	480	32,991,354	667,308,994
受けなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響													
変化影響あり	229 100.0	63 27.5	21 9.2	10 4.4	28 12.2	35 15.3	12 5.2	60 26.2	1,723,802.1	800,000.0	480	26,000,000	291,322,559
変化影響なし	312 100.0	101 32.4	35 11.2	26 8.3	27 8.7	26 8.3	15 4.8	82 26.3	1,596,895.6	459,110.0	1,650	32,991,354	367,285,994
無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	-	-	-	1 7.1	870,044.1	384,565.5	6,660	5,385,696	8,700,441
従業員規模													
0～4人	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	249,131.7	167,725.0	37,740	800,000	1,494,790
5～9人	45 100.0	22 48.9	4 8.9	4 8.9	3 6.7	2 4.4	-	10 22.2	492,006.5	215,610.0	21,540	3,000,000	17,220,229
10～19人	126 100.0	44 34.9	19 15.1	17 13.5	9 7.1	2 1.6	-	35 27.8	516,466.1	400,000.0	480	3,200,000	46,998,417
20～49人	208 100.0	64 30.8	24 11.5	11 5.3	28 13.5	22 10.6	2 1.0	57 27.4	921,696.4	488,727.0	2,555	5,559,300	139,176,157
50～99人	93 100.0	21 22.6	6 6.5	3 3.2	12 12.9	21 22.6	7 7.5	23 24.7	1,954,038.4	1,218,805.5	5,340	10,442,856	136,782,691
100～299人	50 100.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	8 16.0	13 26.0	14 28.0	5,165,121.7	2,738,648.0	34,680	26,000,000	185,944,382
300～999人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	-	2 13.3	5 33.3	3 20.0	2 13.3	6,029,875.5	2,698,557.0	28,680	32,400,000	78,388,381
1000人以上	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	18,978,573.0	14,192,790.0	9,451,575	32,991,354	56,635,719
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	1,167,057.0	694,114.0	80,000	3,200,000	4,668,228
設立年													
1960年代以前	46 100.0	11 23.9	3 6.5	3 6.5	6 13.0	10 21.7	5 10.9	8 17.4	2,078,846.5	1,250,000.0	96,900	13,200,000	78,996,167
1970年代	36 100.0	4 11.1	3 8.3	4 11.1	4 5.6	2 2.8	2 3.6	11 30.6	2,571,601.1	1,200,000.0	9,000	19,600,000	64,290,028
1980年代	43 100.0	4 9.3	3 7.0	7 16.3	9 20.9	8 18.6	3 7.0	9 20.9	3,235,421.2	1,200,000.0	1,650	32,400,000	110,004,322
1990年代	80 100.0	22 27.5	7 8.8	6 7.5	13 16.3	7 8.8	8 10.0	17 21.3	2,132,668.2	800,000.0	40,650	32,991,354	134,358,099
2000年代	239 100.0	86 36.0	31 13.0	8 3.3	20 8.4	22 9.2	7 2.9	65 27.2	1,262,352.1	400,000.0	480	26,000,000	219,649,268
2010年代以降	108 100.0	41 38.0	11 10.2	10 9.3	5 4.6	4 3.7	3 2.8	34 31.5	809,879.9	340,131.0	5,340	8,500,000	59,931,110
無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7	80,000.0	80,000.0	80,000	80,000	80,000
本社所在地													
東京	357 100.0	114 31.9	38 10.6	23 6.4	33 9.2	36 10.1	20 5.6	93 26.1	1,717,341.7	477,063.5	480	32,991,354	453,378,207
東京以外	189 100.0	51 27.0	20 10.6	15 7.9	22 11.6	24 12.7	7 3.7	50 26.5	1,279,509.8	630,966.0	1,650	10,442,856	177,851,867
無回答	9 100.0	4 44.4	-	-	-	1 11.1	1 33.3	3 33.3	6,013,153.3	197,385.0	9,360	32,400,000	36,078,920

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。（5区分）

	合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～120万円未満	120万円～240万円未満	240万円以上	無回答
合計	555 100.0	169 30.5	58 10.5	47 8.5	59 10.6	76 13.7	146 26.3
業種	農業、林業	2	-	-	-	1	1
	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0
	漁業	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0
	建設業	59	15	6	10	8	9
	100.0	25.4	10.2	16.9	13.6	15.3	18.6
	製造業	46	10	3	2	7	8
	100.0	21.7	6.5	4.3	15.2	17.4	34.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	-	-	1	1
	100.0	33.3	-	-	16.7	16.7	33.3
	情報通信業	90	42	9	4	6	6
	100.0	46.7	10.0	4.4	6.7	6.7	25.6
	運輸業、郵便業	15	2	-	-	5	2
	100.0	13.3	-	-	33.3	13.3	40.0
	卸売・小売業	72	18	9	9	9	7
	100.0	25.0	12.5	12.5	12.5	9.7	27.8
	金融業、保険業	8	1	1	-	1	3
	100.0	12.5	12.5	-	12.5	37.5	25.0
	不動産業、物品賃貸業	15	3	2	3	2	4
	100.0	20.0	13.3	20.0	13.3	26.7	6.7
	学術研究・専門・技術サービス業	39	15	7	4	3	5
	100.0	38.5	17.9	10.3	7.7	12.8	12.8
	宿泊業、飲食サービス業	14	-	3	1	1	3
	100.0	-	21.4	7.1	7.1	21.4	42.9
	生活関連サービス業、娯楽業	16	5	3	1	2	2
100.0	31.3	18.8	6.3	12.5	12.5	18.8	
教育、学習支援業	2	-	-	-	1	1	
100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	
医療、福祉	69	23	8	6	8	5	
100.0	33.3	11.6	8.7	11.6	7.2	27.5	
複合サービス事業	6	2	-	1	1	-	
100.0	33.3	-	16.7	16.7	-	33.3	
サービス業	90	29	7	5	3	19	
100.0	32.2	7.8	5.6	3.3	21.1	30.0	
人材関連のサービス業	24	7	1	1	-	6	
100.0	29.2	4.2	4.2	-	25.0	37.5	
その他のサービス業	66	22	6	4	3	13	
100.0	33.3	9.1	6.1	4.5	19.7	27.3	
その他	-	-	-	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	-	
非製造業	509	159	55	45	52	68	
100.0	31.2	10.8	8.8	10.2	13.4	25.5	
無回答	4	2	-	1	-	-	
100.0	50.0	-	25.0	-	-	25.0	
適用状況	受けた	555	169	58	47	59	76
	100.0	30.5	10.5	8.5	10.6	13.7	26.3
	受けなかった	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	
100.0	-	-	-	-	-	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	229	63	21	15	30	40
	100.0	27.5	9.2	6.6	13.1	17.5	26.2
	変化影響なし	312	101	35	30	29	35
100.0	32.4	11.2	9.6	9.3	11.2	26.3	
無回答	14	5	2	2	-	1	
100.0	35.7	14.3	14.3	-	7.1	28.6	
従業員規模	0～4人	9	5	-	1	-	-
	100.0	95.6	-	11.1	-	-	33.3
	5～9人	45	22	4	4	3	2
	100.0	48.9	8.9	8.9	6.7	4.4	22.2
	10～19人	126	44	19	19	7	2
	100.0	34.9	15.1	15.1	5.6	1.6	27.8
	20～49人	208	64	24	14	32	17
	100.0	30.8	11.5	6.7	15.4	8.2	27.4
	50～99人	93	21	6	7	12	24
	100.0	22.6	6.5	7.5	12.9	25.8	24.7
	100～299人	50	10	3	1	3	19
	100.0	20.0	6.0	2.0	6.0	38.0	28.0
	300～999人	15	2	1	-	2	8
100.0	13.3	6.7	-	13.3	53.3	13.3	
1000人以上	4	-	-	-	-	3	
100.0	-	-	-	-	-	75.0	
無回答	5	1	1	1	-	1	
100.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	
設立年	1960年代以前	46	11	3	3	9	12
	100.0	23.9	6.5	6.5	19.6	26.1	17.4
	1970年代	36	4	3	5	4	9
	100.0	11.1	8.3	13.9	11.1	25.0	30.6
	1980年代	43	4	3	8	8	11
	100.0	9.3	7.0	18.6	18.6	25.6	20.9
	1990年代	80	22	7	7	15	12
	100.0	27.5	8.8	8.8	18.8	15.0	21.3
2000年代	239	86	31	12	20	25	
100.0	36.0	13.0	5.0	8.4	10.5	27.2	
2010年代以降	108	41	11	12	3	7	
100.0	38.0	10.2	11.1	2.8	6.5	31.5	
無回答	3	1	-	-	-	-	
100.0	33.3	-	-	-	-	66.7	
本社所在地	東京	357	114	38	29	32	51
	100.0	31.9	10.6	8.1	9.0	14.3	26.1
	東京以外	189	51	20	18	27	23
100.0	27.0	10.6	9.5	14.3	12.2	26.5	
無回答	9	4	-	-	-	2	
100.0	44.4	-	-	-	-	22.2	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問：控除された税額はいくらでしたか。（5区分 無回答を除く）

		合計	40万円未満	40万円～80万円未満	80万円～120万円未満	120万円～240万円未満	240万円以上	
合計		409 100.0	169 41.3	58 14.2	47 11.5	59 14.4	76 18.6	
業種	農業、林業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	
	建設業	48 100.0	15 31.3	6 12.5	10 20.8	8 16.7	9 18.8	
	製造業	30 100.0	10 33.3	3 10.0	2 6.7	7 23.3	8 26.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	
	情報通信業	67 100.0	42 62.7	9 13.4	4 6.0	6 9.0	6 9.0	
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	-	-	5 55.6	2 22.2	
	卸売・小売業	52 100.0	18 34.6	9 17.3	9 17.3	9 17.3	7 13.5	
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	3 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	2 14.3	4 28.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	15 44.1	7 20.6	4 11.8	3 8.8	5 14.7	
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	2 15.4	2 15.4	
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	医療、福祉	50 100.0	23 46.0	8 16.0	6 12.0	8 16.0	5 10.0	
	複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	
	サービス業	63 100.0	29 46.0	7 11.1	5 7.9	3 4.8	19 30.2	
	人材関連のサービス業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	1 6.7	-	6 40.0	
	その他のサービス業	48 100.0	22 45.8	6 12.5	4 8.3	3 6.3	13 27.1	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	非製造業	379 100.0	159 42.0	55 14.5	45 11.9	52 13.7	68 17.9	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	
	適用状況	受けた	409 100.0	169 41.3	58 14.2	47 11.5	59 14.4	76 18.6
		受けなかった	-	-	-	-	-	-
		無回答	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響	変化影響あり	169 100.0	63 37.3	21 12.4	15 8.9	30 17.8	40 23.7	
	変化影響なし	230 100.0	101 43.9	35 15.2	30 13.0	29 12.6	35 15.2	
	無回答	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	0～4人	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	
	5～9人	35 100.0	22 62.9	4 11.4	4 11.4	3 8.6	2 5.7	
	10～19人	91 100.0	44 48.4	19 20.9	19 20.9	7 7.7	2 2.2	
	20～49人	151 100.0	64 42.4	24 15.9	14 9.3	32 21.2	17 11.3	
	50～99人	70 100.0	21 30.0	6 8.6	7 10.0	12 17.1	24 34.3	
	100～299人	36 100.0	10 27.8	3 8.3	1 2.8	3 8.3	19 52.8	
	300～999人	13 100.0	2 15.4	1 7.7	-	2 15.4	8 61.5	
	1000人以上	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
設立年	1960年代以前	38 100.0	11 28.9	3 7.9	3 7.9	9 23.7	12 31.6	
	1970年代	25 100.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	9 36.0	
	1980年代	34 100.0	4 11.8	3 8.8	8 23.5	8 23.5	11 32.4	
	1990年代	63 100.0	22 34.9	7 11.1	7 11.1	15 23.8	12 19.0	
	2000年代	174 100.0	86 49.4	31 17.8	12 6.9	20 11.5	25 14.4	
	2010年代以降	74 100.0	41 55.4	11 14.9	12 16.2	3 4.1	7 9.5	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
本社所在地	東京	264 100.0	114 43.2	38 14.4	29 11.0	32 12.1	51 19.3	
	東京以外	139 100.0	51 36.7	20 14.4	18 12.9	27 19.4	23 16.5	
	無回答	6 100.0	4 66.7	-	-	-	2 33.3	
	無回答	-	-	-	-	-	-	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問1：適用を受けなかった理由は何ですか。(MA)

	合計	雇用増加を受けられるために必要な	事業主都合の離職者がいた	雇用増加率を満たせなかった	給与増加率を満たせなかった	か税額控除する法人税額がな	手続きが煩雑だった	用一所得拡大促進税制の適	その他	無回答	
合計	1,792 100.0	1,107 61.8	111 6.2	385 21.5	117 6.5	217 12.1	46 2.6	161 9.0	52 2.9	17 0.9	
業種	農業、林業	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	211 100.0	137 64.9	11 5.2	43 20.4	11 5.2	15 7.1	9 4.3	15 7.1	6 2.8	
	製造業	204 100.0	115 56.4	11 5.4	52 25.5	13 6.4	24 11.8	7 3.4	13 6.4	9 4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	-
	情報通信業	239 100.0	143 59.8	14 5.9	51 21.3	17 7.1	34 14.2	6 2.5	24 10.0	4 1.7	
	運輸業、郵便業	44 100.0	25 56.8	7 15.9	7 15.9	3 6.8	3 15.9	1 2.3	4 9.1	1 2.3	
	卸売・小売業	203 100.0	132 65.0	14 6.9	52 25.6	17 8.4	13 6.4	2 1.0	17 8.4	6 3.0	
	金融業、保険業	26 100.0	19 73.1	2 7.7	3 11.5	-	3 11.5	-	4 15.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	59 100.0	38 64.4	5 8.5	11 18.6	3 5.1	6 10.2	-	5 8.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	140 100.0	101 72.1	7 5.0	22 15.7	12 8.6	17 12.1	-	20 14.3	3 2.1	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	23 59.0	4 10.3	8 20.5	-	6 15.4	1 2.6	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	35 56.5	5 8.1	17 27.4	3 4.8	10 16.1	2 3.2	9 14.5	3 4.8	
	教育、学習支援業	17 100.0	12 70.6	-	1 5.9	-	3 17.6	-	-	1 5.9	
	医療、福祉	225 100.0	134 59.6	11 4.9	45 20.0	17 7.6	33 14.7	8 3.6	20 8.9	4 1.8	
	複合サービス事業	24 100.0	15 62.5	1 4.2	6 25.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	-	-	
	サービス業	256 100.0	149 58.2	17 6.6	59 23.0	18 7.0	39 15.2	7 2.7	26 10.2	12 4.7	
	人材関連のサービス業	65 100.0	28 43.1	5 7.7	15 23.1	5 7.7	15 23.1	3 4.6	7 10.8	5 7.7	
	その他のサービス業	191 100.0	121 63.4	12 6.3	44 23.0	13 6.8	24 12.6	4 2.1	19 9.9	7 3.7	
	その他	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	
	非製造業	1,388 100.0	992 62.5	100 6.3	333 21.0	104 6.5	193 12.2	39 2.5	148 9.3	43 2.7	
	無回答	23 100.0	16 69.6	1 4.3	4 17.4	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	
	適用状況	受けた	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		受けなかった	1,792 100.0	1,107 61.8	111 6.2	385 21.5	117 6.5	217 12.1	46 2.6	161 9.0	52 2.9
		無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響	変化影響あり	217 100.0	124 57.1	9 4.1	38 17.5	21 9.7	31 14.3	5 2.3	25 11.5	7 3.2	
	変化影響なし	1,492 100.0	944 63.3	94 6.3	334 22.4	92 6.2	180 12.1	32 2.1	130 8.7	37 2.5	
	無回答	83 100.0	39 47.0	8 9.6	13 15.7	4 4.8	6 7.2	9 10.8	6 7.2	8 9.6	
従業員規模	0～4人	150 100.0	124 82.7	5 3.3	24 16.0	3 2.0	6 4.0	2 1.3	8 5.3	5 3.3	
	5～9人	272 100.0	203 74.6	7 2.6	41 15.1	13 4.8	28 10.3	6 2.2	18 6.6	3 1.1	
	10～19人	438 100.0	285 65.1	22 5.0	66 15.1	33 7.5	57 13.0	14 3.2	44 10.0	11 2.5	
	20～49人	517 100.0	286 55.3	36 7.0	133 25.7	40 7.7	73 14.1	11 2.1	56 10.8	16 3.1	
	50～99人	202 100.0	107 53.0	14 6.9	54 26.7	12 5.9	27 13.4	6 3.0	16 7.9	8 4.0	
	100～299人	154 100.0	75 48.7	18 11.7	47 30.5	10 6.5	22 14.3	5 3.2	12 7.8	6 3.9	
	300～999人	40 100.0	21 52.5	7 17.5	13 32.5	4 10.0	2 5.0	-	6 15.0	1 2.5	
	1000人以上	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	
	無回答	15 100.0	6 40.0	1 6.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	
	設立年	1960年代以前	177 100.0	109 61.6	12 6.8	50 28.2	11 6.2	14 7.9	3 1.7	10 5.6	5 2.8
		1970年代	155 100.0	98 63.2	12 7.7	41 26.5	11 7.1	15 9.7	3 1.9	13 8.4	6 3.9
		1980年代	216 100.0	128 59.3	16 7.4	52 24.1	19 8.8	23 10.6	5 2.3	28 13.0	7 3.2
		1990年代	317 100.0	214 67.5	16 5.0	70 22.1	29 9.1	25 7.9	6 1.9	25 7.9	4 1.3
2000年代		682 100.0	403 59.1	46 6.7	121 17.7	39 5.7	104 15.2	19 2.8	61 8.9	25 3.7	
2010年代以降		227 100.0	145 63.9	8 3.5	46 20.3	8 3.5	35 15.4	9 4.0	21 9.3	4 1.8	
無回答		18 100.0	10 55.6	1 5.6	5 27.8	-	1 5.6	1 16.7	3 5.6	1 5.6	
本社所在地		東京	1,094 100.0	670 61.2	82 7.5	213 19.5	67 6.1	132 12.1	30 2.7	110 10.1	29 2.7
		東京以外	657 100.0	410 62.4	28 4.3	167 25.4	48 7.3	83 12.6	12 1.8	51 7.8	19 2.9
	無回答	41 100.0	27 65.9	1 2.4	5 12.2	2 4.9	2 4.9	-	4 9.8	-	

問4：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問2：「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか。（MA）

	合計	雇 用 促 進 税 制 の 要 件 を 満 た な か つ た か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら 手 続 が 煩 雑 な か ら	雇 用 促 進 税 額 が 大 き か つ た か ら 手 続 が 煩 雑 な か ら	制 度 が わ か り や す か つ た か ら	経 営 ト ラ プ の 指 示 で	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
合計	161 100.0	100 62.1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	8 5.0		
業種										
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	-	-	-	1 6.7	-	-
製造業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	1 7.7	-	-	-	1 7.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3	-	-	-	1 4.2	2 8.3	-
運輸業、郵便業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-
卸売・小売業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	-	-	-	-	2 11.8	-	-
金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	2 40.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	-	-	2 22.2	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	20 100.0	11 55.0	7 35.0	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	26 100.0	10 38.5	9 34.6	5 19.2	3 11.5	1 3.8	1 3.8	3 11.5	-	-
人材関連のサービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
その他のサービス業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	3 15.8	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	148 100.0	91 61.5	42 28.4	13 8.8	5 3.4	5 3.4	5 3.4	8 5.4	-	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
適用状況										
受けた	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受けなかった	161 100.0	100 62.1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	8 5.0	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用への変化・影響										
変化影響あり	25 100.0	10 40.0	16 64.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
変化影響なし	130 100.0	86 66.2	28 21.5	12 9.2	4 3.1	4 3.1	6 4.6	8 6.2	-	-
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模										
0～4人	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-
5～9人	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	-	-	1 5.6	2 11.1	-	-
10～19人	44 100.0	33 75.0	11 25.0	3 6.8	1 2.3	-	-	2 4.5	-	-
20～49人	56 100.0	29 51.8	20 35.7	4 7.1	2 3.6	1 1.8	3 5.4	4 7.1	-	-
50～99人	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-	-
100～299人	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	-	-	-
300～999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	1 16.7	-	-
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年										
1960年代以前	10 100.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	1 10.0	-	-	-
1970年代	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	-	-	-	2 15.4	-	-
1980年代	28 100.0	20 71.4	5 17.9	3 10.7	1 3.6	-	1 3.6	2 7.1	-	-
1990年代	25 100.0	19 76.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	-	-	1 4.0	-	-
2000年代	61 100.0	29 47.5	22 36.1	5 8.2	2 3.3	2 3.3	3 4.9	3 4.9	-	-
2010年代以降	21 100.0	12 57.1	7 33.3	-	-	-	1 4.8	1 4.8	-	-
無回答	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-
本社所在地										
東京	110 100.0	62 56.4	35 31.8	9 8.2	2 1.8	4 3.6	5 4.5	6 5.5	-	-
東京以外	51 100.0	38 74.5	11 21.6	5 9.8	3 5.9	1 2.0	1 2.0	2 3.9	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

## (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数(8区分)

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	2,516 100.0	311 12.4	392 15.6	469 18.6	550 21.9	204 8.1	136 5.4	26 1.0	3 0.1	425 16.9	38.7	16.0
業 種												
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	2 22.2	15.1	6.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	63.7	29.0
建設業	300 100.0	41 13.7	61 20.3	66 22.0	60 20.0	13 4.3	4 1.3	-	-	55 18.3	19.0	12.0
製造業	268 100.0	22 8.2	23 8.6	46 17.2	64 23.9	29 10.8	26 9.7	1 0.4	-	57 21.3	42.4	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	6 37.5	36.7	17.5
情報通信業	340 100.0	43 12.6	55 16.2	71 20.9	88 25.9	35 10.3	14 4.1	1 0.3	-	33 9.7	28.5	17.0
運輸業、郵便業	62 100.0	2 3.2	7 11.3	6 9.7	18 29.0	6 9.7	9 14.5	5 8.1	-	9 14.5	102.5	30.0
卸売・小売業	299 100.0	35 11.7	48 16.1	62 20.7	68 22.7	19 6.4	11 3.7	-	-	56 18.7	26.5	14.0
金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	2 5.7	5 14.3	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	1 2.9	6 17.1	110.7	22.0
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	21 26.9	10 12.8	13 16.7	9 11.5	6 7.7	3 3.8	-	-	16 20.5	20.8	9.5
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	35 18.4	45 23.7	36 18.9	37 19.5	10 5.3	1 0.5	-	-	26 13.7	17.6	10.0
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	7 12.1	10 17.2	13 22.4	8 13.8	4 6.9	7 12.1	-	-	9 15.5	41.7	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	9 11.3	9 11.3	20 25.0	15 18.8	8 10.0	4 5.0	3 3.8	-	12 15.0	55.2	14.5
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	6 28.6	4 19.0	2 9.5	4 19.0	1 4.8	-	-	2 9.5	30.4	11.0
医療、福祉	316 100.0	30 9.5	48 15.2	57 18.0	81 25.6	20 6.3	14 4.4	7 2.2	-	59 18.7	42.9	17.0
複合サービス事業	34 100.0	9 26.5	4 11.8	8 23.5	7 20.6	1 2.9	-	-	-	5 14.7	15.8	11.0
サービス業	370 100.0	46 12.4	58 15.7	48 13.0	74 20.0	43 11.6	33 8.9	8 2.2	2 0.5	58 15.7	64.3	21.0
人材関連のサービス業	94 100.0	6 6.4	15 16.0	7 7.4	17 18.1	19 20.2	9 9.6	5 5.3	1 1.1	15 16.0	97.5	42.0
その他のサービス業	276 100.0	40 14.5	43 15.6	41 14.9	57 20.7	24 8.7	24 8.7	3 1.1	1 0.4	43 15.6	53.0	17.0
その他	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	15.0	12.5
非製造業	2,248 100.0	289 12.9	369 16.4	423 18.8	486 21.6	175 7.8	110 4.9	25 1.1	3 0.1	368 16.4	38.3	16.0
無回答	31 100.0	1 3.2	2 6.5	6 19.4	5 16.1	1 3.2	2 6.5	-	-	14 45.2	39.2	19.0
適 用 状 況												
受けた	555 100.0	58 10.5	97 17.5	122 22.0	158 28.5	58 10.5	26 4.7	7 1.3	2 0.4	27 4.9	42.7	18.0
受けなかった	1,792 100.0	250 14.0	293 16.4	344 19.2	388 21.7	146 8.1	110 6.1	19 1.1	1 0.1	241 13.4	37.5	15.0
無回答	169 100.0	3 1.8	2 1.2	3 1.8	4 2.4	-	-	-	-	157 92.9	16.0	12.5
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響												
変化影響あり	457 100.0	58 12.7	77 16.8	103 22.5	109 23.9	42 9.2	23 5.0	5 1.1	-	40 8.8	34.4	16.0
変化影響なし	1,860 100.0	247 13.3	307 16.5	357 19.2	428 23.0	159 8.5	110 5.9	20 1.1	3 0.2	229 12.3	39.8	16.0
無回答	199 100.0	6 3.0	8 4.0	9 4.5	13 6.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	-	156 78.4	38.0	18.0
従 業 員 規 模												
0～4人	178 100.0	128 71.9	10 5.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	-	-	-	37 20.8	3.0	2.0
5～9人	345 100.0	109 31.6	156 45.2	10 2.9	1 0.3	-	-	-	-	69 20.0	5.1	5.0
10～19人	612 100.0	43 7.0	171 27.9	264 43.1	11 1.8	-	-	-	-	123 20.1	10.4	10.0
20～49人	774 100.0	26 3.4	40 5.2	171 22.1	402 51.9	8 1.0	1 0.1	-	-	126 16.3	23.3	22.0
50～99人	305 100.0	2 0.7	12 3.9	11 3.6	105 34.4	142 46.6	3 1.0	-	-	30 9.8	50.2	50.0
100～299人	214 100.0	2 0.9	2 0.9	8 3.7	21 9.8	49 22.9	106 49.5	1 0.5	-	25 11.7	106.5	104.0
300～999人	55 100.0	-	-	-	4 7.3	3 5.5	23 41.8	21 38.2	-	4 7.3	305.4	258.0
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	1 12.5	4 50.0	3 37.5	-	1,101.4	856.5
無回答	25 100.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	-	-	11 44.0	41.4	24.0
設 立 年												
1960年代以前	238 100.0	19 8.0	25 10.5	42 17.6	66 27.7	19 8.0	29 12.2	3 1.3	-	35 14.7	50.8	23.0
1970年代	212 100.0	14 6.6	22 10.4	30 14.2	51 24.1	25 11.8	15 7.1	5 2.4	1 0.5	49 23.1	65.5	24.0
1980年代	277 100.0	11 4.0	47 17.0	43 15.5	69 24.9	27 9.7	23 8.3	6 2.2	-	51 18.4	49.9	22.0
1990年代	425 100.0	36 8.5	48 11.3	89 20.9	108 25.4	41 9.6	27 6.4	4 0.9	1 0.2	71 16.7	45.8	20.0
2000年代	981 100.0	125 12.7	164 16.7	206 21.0	205 20.9	78 8.0	38 3.9	8 0.8	-	157 16.0	31.9	15.0
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	84 23.5	55 15.4	45 12.6	13 3.6	3 0.8	-	1 0.3	52 14.5	18.6	7.0
無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	-	-	10 40.0	28.7	20.0
本 社 所 在 地												
東京	1,547 100.0	209 13.5	258 16.7	299 19.3	319 20.6	128 8.3	82 5.3	18 1.2	3 0.2	231 14.9	40.0	15.0
東京以外	910 100.0	92 10.1	128 14.1	162 17.8	224 24.6	74 8.1	53 5.8	7 0.8	-	170 18.7	36.9	18.5
無回答	59 100.0	10 16.9	6 10.2	8 13.6	7 11.9	2 3.4	1 1.7	1 1.7	-	24 40.7	26.7	12.0



問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数(5区分)

	合計	0 ～ 10 人未 満	10 ～ 30 人未 満	30 ～ 50 人未 満	50 ～ 100 人未 満	100 人 以上	無 回 答		
合計	2,516 100.0	703 27.9	757 30.1	262 10.4	204 8.1	165 6.6	425 16.9		
業 種	農業、林業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2		
	漁業	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	66.7	-	-	33.3		
	建設業	300 100.0	102 34.0	102 34.0	24 8.0	13 4.3	4 1.3	55 18.3	
	製造業	268 100.0	45 16.8	84 31.3	26 9.7	29 10.8	27 10.1	57 21.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5	
	情報通信業	340 100.0	98 28.8	114 33.5	45 13.2	35 10.3	15 4.4	33 9.7	
	運輸業、郵便業	62 100.0	9 14.5	16 25.8	8 12.9	6 9.7	14 22.6	9 14.5	
	卸売・小売業	299 100.0	83 27.8	96 32.1	34 11.4	19 6.4	11 3.7	56 18.7	
	金融業、保険業	35 100.0	7 20.0	10 28.6	2 5.7	3 8.6	7 20.0	6 17.1	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	31 39.7	19 24.4	3 3.8	6 7.7	3 3.8	16 20.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	80 42.1	55 28.9	18 9.5	10 5.3	1 0.5	26 13.7	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	17 29.3	19 32.8	2 3.4	4 6.9	7 12.1	9 15.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	18 22.5	29 36.3	6 7.5	8 10.0	7 8.8	12 15.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	8 38.1	5 23.8	1 4.8	4 19.0	1 4.8	2 9.5	
	医療、福祉	316 100.0	78 24.7	96 30.4	42 13.3	20 6.3	21 6.6	59 18.7	
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	12 35.3	3 8.8	1 2.9	-	5 14.7	
	サービス業	370 100.0	104 28.1	79 21.4	43 11.6	43 11.6	43 11.6	58 15.7	
	人材関連のサービス業	94 100.0	21 22.3	12 12.8	12 12.8	19 20.2	15 16.0	15 16.0	
	その他のサービス業	276 100.0	83 30.1	67 24.3	31 11.2	24 8.7	28 10.1	43 15.6	
	その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	-	-	
	非製造業	2,248 100.0	658 29.3	673 29.9	236 10.5	175 7.8	138 6.1	368 16.4	
	無回答	31 100.0	3 9.7	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5	14 45.2	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	155 27.9	207 37.3	73 13.2	58 10.5	35 6.3	27 4.9
		受けなかった	1,792 100.0	543 30.3	545 30.4	187 10.4	146 8.1	130 7.3	241 13.4
		無回答	169 100.0	5 3.0	5 3.0	2 1.2	-	-	157 92.9
採用への 変化・ 影響		457 100.0	135 29.5	164 35.9	48 10.5	42 9.2	28 6.1	40 8.8	
変化影響なし	1,860 100.0	554 29.8	577 31.0	208 11.2	159 8.5	133 7.2	229 12.3		
無回答	199 100.0	14 7.0	16 8.0	6 3.0	3 1.5	4 2.0	156 78.4		
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	138 77.5	2 1.1	-	1 0.6	-	37 20.8	
	5～9人	345 100.0	265 76.8	11 3.2	-	-	-	69 20.0	
	10～19人	612 100.0	214 35.0	274 44.8	1 0.2	-	-	123 20.1	
	20～49人	774 100.0	66 8.5	420 54.3	153 19.8	8 1.0	1 0.1	126 16.3	
	50～99人	305 100.0	14 4.6	31 10.2	85 27.9	142 46.6	3 1.0	30 9.8	
	100～299人	214 100.0	4 1.9	12 5.6	17 7.9	49 22.9	107 50.0	25 11.7	
	300～999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	3 5.5	44 80.0	4 7.3	
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	8 100.0	-	
	無回答	25 100.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	11 44.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	44 18.5	77 32.4	31 13.0	19 8.0	32 13.4	35 14.7
		1970年代	212 100.0	36 17.0	60 28.3	21 9.9	25 11.8	21 9.9	49 23.1
		1980年代	277 100.0	58 20.9	79 28.5	33 11.9	27 9.7	29 10.5	51 18.4
1990年代		425 100.0	84 19.8	149 35.1	48 11.3	41 9.6	32 7.5	71 16.7	
2000年代		981 100.0	289 29.5	298 30.4	113 11.5	78 8.0	46 4.7	157 16.0	
2010年代以降		358 100.0	189 52.8	86 24.0	14 3.9	13 3.6	4 1.1	52 14.5	
無回答		25 100.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	10 40.0	
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	467 30.2	458 29.6	160 10.3	128 8.3	103 6.7	231 14.9
	東京以外	910 100.0	220 24.2	285 31.3	101 11.1	74 8.1	60 6.6	170 18.7	
	無回答	59 100.0	16 27.1	14 23.7	1 1.7	2 3.4	2 3.4	24 40.7	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数

	合計	1 ~ 2 人	3 ~ 5 人	6 ~ 10 人	11 ~ 20 人	21 ~ 50 人	51 人 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値		
合計	2,516 100.0	701 27.9	662 26.3	300 11.9	213 8.5	121 4.8	71 2.8	448 17.8	10.6	4.0		
業 種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	-	-	2 22.2	3.7	3.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	12.0	6.0	
	建設業	300 100.0	99 33.0	20 30.3	14 6.7	11 4.7	3 3.7	62 1.0	3 20.7	6.3	3.0	
	製造業	268 100.0	57 21.3	37 20.9	33 13.8	13 12.3	4 4.9	68 1.5	4 25.4	9.0	5.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	5 31.3	7.0	4.0	
	情報通信業	340 100.0	83 24.4	117 34.4	54 15.9	36 10.6	13 3.8	4 1.2	33 9.7	7.9	5.0	
	運輸業、郵便業	62 100.0	7 11.3	13 21.0	10 16.1	10 16.1	8 12.9	5 8.1	9 14.5	19.5	9.0	
	卸売・小売業	299 100.0	90 30.1	85 28.4	35 11.7	18 6.0	7 2.3	6 2.0	58 19.4	7.4	3.0	
	金融業、保険業	35 100.0	12 34.3	6 17.1	2 5.7	5 14.3	3 8.6	1 2.9	6 17.1	14.7	5.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	29 37.2	17 21.8	7 9.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	17 21.8	5.9	3.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	80 42.1	53 27.9	15 7.9	10 5.3	3 1.6	2 1.1	27 14.2	5.0	3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	13 22.4	5 8.6	6 10.3	7 12.1	2 3.4	10 17.2	13.2	3.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	17 21.3	6 7.5	7 8.8	7 8.8	6 7.5	13 16.3	13.9	4.0	
	教育、学習支援業	21 100.0	8 38.1	6 28.6	2 9.5	2 9.5	-	2 9.5	1 4.8	10.2	4.0	
	医療、福祉	316 100.0	81 25.6	76 24.1	39 12.3	23 7.3	21 6.6	17 5.4	59 18.7	15.5	5.0	
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	7 20.6	2 5.9	5 14.7	1 2.9	1 2.9	5 14.7	7.4	3.0	
	サービス業	370 100.0	86 23.2	91 24.6	59 15.9	33 8.9	25 6.8	17 4.6	59 15.9	17.9	5.0	
	人材関連のサービス業	94 100.0	16 17.0	15 16.0	21 22.3	10 10.6	9 9.6	9 9.6	14 14.9	32.1	8.0	
	その他のサービス業	276 100.0	70 25.4	76 27.5	38 13.8	23 8.3	16 5.8	8 2.9	45 16.3	13.0	4.0	
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	3.0	2.0	
	非製造業	2,248 100.0	644 28.6	606 27.0	263 11.7	180 8.0	108 4.8	67 3.0	380 16.9	10.8	4.0	
	無回答	31 100.0	5 16.1	8 25.8	2 6.5	2 6.5	-	-	14 45.2	5.3	3.0	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	136 24.5	166 29.9	94 16.9	65 11.7	32 5.8	32 5.8	30 5.4	16.0	5.0
		受けなかった	1,792 100.0	561 31.3	492 27.5	205 11.4	146 8.1	88 4.9	39 2.2	261 14.6	8.7	3.0
		無回答	169 100.0	4 2.4	4 2.4	1 0.6	2 1.2	1 0.6	-	157 92.9	8.0	3.5
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	141 30.9	118 25.8	63 13.8	48 10.5	26 5.7	19 4.2	42 9.2	11.5	4.0	
	変化影響なし	1,860 100.0	554 29.8	525 28.2	229 12.3	160 8.6	91 4.9	52 2.8	249 13.4	10.4	4.0	
	無回答	199 100.0	6 3.0	19 9.5	8 4.0	5 2.5	4 2.0	-	157 78.9	8.6	5.0	
従 業 員 規 模	0~4人	178 100.0	105 59.0	22 12.4	6 3.4	-	-	-	44 24.7	2.7	2.0	
	5~9人	345 100.0	188 54.5	59 17.1	18 5.2	4 1.2	-	-	76 22.0	2.9	2.0	
	10~19人	612 100.0	272 44.4	144 23.5	33 5.4	36 5.9	2 0.3	-	125 20.4	3.9	2.0	
	20~49人	774 100.0	121 15.6	352 45.5	94 12.1	35 4.5	39 5.0	1 0.1	132 17.1	6.4	4.0	
	50~99人	305 100.0	9 3.0	63 20.7	119 39.0	42 13.8	18 5.9	22 7.2	32 10.5	14.2	8.0	
	100~299人	214 100.0	5 2.3	10 4.7	27 12.6	92 43.0	35 16.4	20 9.3	25 11.7	25.9	15.0	
	300~999人	55 100.0	-	5 9.1	-	3 5.5	24 43.6	20 36.4	3 5.5	63.8	35.0	
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	2 25.0	6 75.0	-	293.6	133.0	
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	-	2 8.0	11 44.0	21.1	5.0	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	62 26.1	69 29.0	19 8.0	24 10.1	21 8.8	5 2.1	38 16.0	9.7	4.0
1970年代		212 100.0	36 17.0	59 27.8	26 12.3	18 8.5	12 5.7	9 4.2	52 24.5	18.9	5.0	
1980年代		277 100.0	66 23.8	72 26.0	32 11.6	30 10.8	16 5.8	9 3.2	52 18.8	11.1	5.0	
1990年代		425 100.0	110 25.9	119 28.0	49 11.5	35 8.2	19 4.5	17 4.0	76 17.9	13.8	4.0	
2000年代		981 100.0	291 29.7	245 25.0	137 14.0	79 8.1	43 4.4	22 2.2	164 16.7	8.8	4.0	
2010年代以降		358 100.0	132 36.9	90 25.1	35 9.8	26 7.3	10 2.8	9 2.5	56 15.6	7.8	3.0	
無回答		25 100.0	4 16.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	-	-	10 40.0	4.5	3.0	
本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	438 28.3	422 27.3	194 12.5	132 8.5	79 5.1	42 2.7	240 15.5	11.1	4.0	
	東京以外	910 100.0	248 27.3	229 25.2	103 11.3	79 8.7	42 4.6	28 3.1	181 19.9	9.8	4.0	
	無回答	59 100.0	15 25.4	11 18.6	3 5.1	2 3.4	-	1 1.7	27 45.8	8.5	3.0	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

(3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数 ※平均値などは0人を除いて算出している。

	合計	0人 (増加なし)	1 ～ 2人	3 ～ 5人	6 ～ 10人	11 ～ 20人	21 ～ 50人	51 人以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	最 小 値	最 大 値	票 計 値		
合計	2,516 100.0	770 30.6	486 19.3	336 13.4	243 9.7	122 4.8	95 3.8	70 2.8	394 15.7	14.8	4.0	1	2,675	19,998		
業 種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	1.8	1.0	1	3	9		
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	52.3	7.0	4	146	157		
	建設業	300 100.0	103 34.3	69 23.0	36 12.0	23 7.7	7 2.3	8 2.7	3 1.0	51 17.0	7.1	3.0	1	109	1,039	
	製造業	268 100.0	91 34.0	46 17.2	32 11.9	27 10.1	9 3.4	6 2.2	6 2.2	51 19.0	10.1	4.0	1	115	1,267	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	-	5 31.3	6.2	3.5	1	16	62	
	情報通信業	340 100.0	98 28.8	66 19.4	42 20.3	16 12.4	14 4.7	8 4.1	8 2.4	27 7.9	9.4	4.0	1	113	2,021	
	運輸業、郵便業	62 100.0	19 30.6	8 12.9	10 16.1	8 12.9	1 1.6	3 4.8	3 4.8	10 16.1	20.5	4.0	1	247	677	
	卸売・小売業	299 100.0	86 28.8	67 22.4	34 11.4	31 10.4	15 5.0	12 4.0	4 1.3	50 16.7	8.9	3.0	1	204	1,452	
	金融業、保険業	35 100.0	10 28.6	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	3 8.6	1 2.9	5 14.3	13.3	5.5	1	113	266	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	26 33.3	13 16.7	11 14.1	7 9.0	5 6.4	1 1.3	1 1.3	14 17.9	7.7	4.0	1	63	292	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	68 35.8	38 20.0	26 13.7	16 8.4	8 4.2	6 3.2	1 0.5	27 14.2	6.5	3.0	1	53	622	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	20 34.5	10 17.2	7 12.1	7 12.1	1 1.7	2 3.4	2 3.4	9 15.5	11.7	5.0	1	86	340	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	29 36.3	14 17.5	13 16.3	2 2.5	7 8.8	3 3.8	2 2.5	10 12.5	22.1	4.0	1	456	905	
	教育、学習支援業	21 100.0	6 28.6	4 19.0	4 19.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	2 9.5	7.2	4.0	1	24	94	
	医療、福祉	316 100.0	85 26.9	69 21.8	38 12.0	22 7.0	19 6.0	11 4.7	11 3.5	57 18.0	14.6	3.5	1	651	2,536	
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	7 20.6	4 11.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	4 11.8	7.1	3.5	1	33	113	
	サービス業	370 100.0	101 27.3	56 15.1	42 11.4	44 11.9	26 7.0	18 4.9	26 7.0	57 15.4	37.7	6.0	1	2,675	7,998	
	人材関連のサービス業	94 100.0	19 20.2	7 7.4	9 9.6	17 18.1	9 9.6	13 5.3	15 13.8	15 16.0	46.1	9.5	1	549	2,765	
	その他のサービス業	276 100.0	82 29.7	49 17.8	33 12.0	27 9.8	17 6.2	13 4.7	13 4.7	42 15.2	34.4	5.0	1	2,675	5,233	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	3.0	3.0	3	3	3	
	非製造業	2,248 100.0	679 30.2	440 19.6	304 13.5	216 9.6	113 5.0	89 4.0	64 2.8	343 15.3	15.3	4.0	1	2,675	18,731	
	無回答	31 100.0	6 19.4	5 16.1	1 3.2	2 6.5	3 9.7	-	1 3.2	13 41.9	12.1	4.5	1	81	145	
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	-	95 17.1	155 27.9	124 22.3	72 13.0	46 8.3	31 5.6	32 5.8	21.0	6.0	2	2,675	10,969
		受けなかった	1,792 100.0	769 42.9	385 21.5	177 9.9	118 6.6	50 2.8	48 2.7	39 2.2	206 11.5	11.0	3.0	1	651	8,972
		無回答	169 100.0	1 0.6	6 3.6	4 2.4	1 0.6	-	1 0.6	-	156 92.3	4.8	2.5	2	25	57
変化影響あり		457 100.0	70 15.3	89 19.5	98 21.4	82 17.9	36 7.9	23 5.0	22 4.8	37 8.1	14.0	5.0	1	373	4,906	
変化影響なし	1,860 100.0	690 37.1	386 20.8	227 12.2	157 8.4	83 4.5	68 3.7	48 2.6	201 10.8	15.3	4.0	1	2,675	14,837		
無回答	199 100.0	10 5.0	11 5.5	4 5.5	3 2.0	4 1.5	4 2.0	-	156 78.4	7.7	3.0	1	43	255		
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	103 57.9	37 20.8	5 2.8	-	-	-	1 0.6	3.2	3.0	1.0	1	64	127	
	5～9人	345 100.0	153 44.3	83 24.1	32 9.3	13 3.8	1 0.3	-	-	6.3	2.7	2.0	1	11	345	
	10～19人	612 100.0	200 32.7	171 27.9	79 12.9	27 4.4	24 3.9	-	-	11.1	3.7	2.0	1	19	1,112	
	20～49人	774 100.0	197 25.5	151 19.5	138 17.8	106 13.7	26 3.4	41 5.3	2 0.3	113 14.6	8.2	4.0	1	373	3,786	
	50～99人	305 100.0	68 22.3	21 6.9	54 17.7	61 20.0	32 10.5	20 6.6	18 5.9	31 10.2	14.9	7.0	1	94	3,074	
	100～299人	214 100.0	38 17.8	16 7.5	21 9.8	27 12.6	36 16.8	18 8.4	30 14.0	28 13.1	30.5	12.5	1	204	4,513	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	2 3.6	4 7.3	5 9.1	2 3.6	13 23.6	5 25.5	14 9.1	70.3	32.0	2	651	2,811	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0	5 62.5	-	589.4	247.0	36	2,675	4,126	
	無回答	25 100.0	-	5 20.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-	11 44.0	7.4	5.0	1	33	104	
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	83 34.9	44 18.5	33 13.9	21 8.8	10 4.2	7 2.9	8 3.4	32 13.4	12.1	4.0	1	146	1,493
		1970年代	212 100.0	62 29.2	37 17.5	22 10.4	23 10.8	10 4.7	8 3.8	8 2.8	44 20.8	19.0	4.0	1	549	2,015
1980年代		277 100.0	84 30.3	57 20.6	41 14.8	24 8.7	4 1.4	10 3.6	9 3.2	48 17.3	13.0	3.0	1	456	1,884	
1990年代		425 100.0	153 36.0	76 17.9	47 11.1	37 8.7	18 4.2	18 4.2	11 2.6	65 15.3	26.3	4.0	1	2,675	5,449	
2000年代		981 100.0	284 29.0	191 19.5	136 13.9	105 10.7	55 5.6	39 4.0	25 2.5	146 14.9	11.7	4.0	1	464	6,430	
2010年代以降		358 100.0	100 27.9	75 20.9	55 15.4	32 8.9	24 6.7	13 3.6	11 3.1	48 13.4	12.8	4.0	1	373	2,686	
無回答		25 100.0	4 16.0	2 24.0	1 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-	11 44.0	4.1	2.0	1	14	41	
本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	471 30.4	293 18.9	227 14.7	160 10.3	74 4.8	64 4.1	46 3.0	21.2	16.7	4.0	1	2,675	14,410	
	東京以外	910 100.0	277 30.4	186 20.4	106 11.6	81 8.9	47 5.2	31 3.4	23 2.5	15.9	11.5	4.0	1	651	5,459	
	無回答	59 100.0	22 37.3	7 11.9	3 5.1	2 3.4	1 1.7	-	1 1.7	2.3	9.2	2.5	1	81	129	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

●従業員増加率  $(3) \div (1) \times 100$  ※平均値は0%を除いて算出している。

	合計	従業員増加率						無回答	平均値		
		0% (増加なし)	0% 超 10%	10% 超 30%	30% 超 50%	50% 超 100%	100% 超 以上				
合計	2,516 100.0	711 28.3	318 12.6	465 18.5	174 6.9	157 6.2	201 8.0	490 19.5	49.3		
業種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	-	2 22.2	-	3 33.3	-	2 22.2	66.5	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	50.0	
	建設業	300 100.0	97 32.3	29 9.7	54 18.0	19 6.3	21 7.0	21 7.0	59 19.7	45.5	
	製造業	288 100.0	78 29.1	50 18.7	44 16.4	14 5.2	7 2.6	10 3.7	65 24.3	33.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	-	-	1 6.3	7 43.8	24.5	
	情報通信業	340 100.0	91 26.8	46 13.5	73 21.5	31 9.1	28 8.2	32 9.4	39 11.5	48.9	
	運輸業、郵便業	62 100.0	19 29.0	10 16.1	11 17.7	5 8.1	4 6.5	3 4.8	11 17.7	35.4	
	卸売・小売業	299 100.0	80 26.8	34 11.4	62 20.7	16 5.4	18 6.0	25 8.4	64 21.4	44.4	
	金融業、保険業	35 100.0	9 25.7	6 17.1	9 25.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	7 20.0	23.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	22 28.2	7 9.0	11 14.1	4 5.1	3 3.8	10 12.8	21 26.9	82.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	66 34.7	15 7.9	32 16.8	20 10.5	13 6.8	14 7.4	30 15.8	49.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	18 31.0	6 10.3	13 22.4	3 5.2	3 5.2	3 5.2	12 20.7	51.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	26 32.5	14 17.5	15 18.8	2 2.5	5 6.3	5 6.3	13 16.3	80.8	
	教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	4 19.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	44.9	
	医療、福祉	316 100.0	79 25.0	44 13.9	54 17.1	28 8.9	22 7.0	25 7.9	64 20.3	46.0	
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	4 11.8	4 11.8	-	-	7 20.6	6 17.6	96.0	
	サービス業	370 100.0	97 26.2	41 11.1	70 18.9	25 6.8	27 7.3	38 10.3	72 19.5	59.5	
	人材関連のサービス業	94 100.0	18 19.1	10 10.6	22 23.4	6 6.4	9 9.6	11 11.7	18 19.1	80.1	
	その他のサービス業	276 100.0	79 28.6	31 11.2	48 17.4	19 6.9	18 6.5	27 9.8	54 19.6	51.1	
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	14.3	
	非製造業	2,248 100.0	633 28.2	268 11.9	421 18.7	160 7.1	150 6.7	191 8.5	425 18.9	51.0	
	無回答	31 100.0	5 16.1	7 22.6	1 3.2	1 3.2	-	3 9.7	14 45.2	39.4	
	適用状況	受けた	555 100.0	-	12 2.2	234 42.2	94 16.9	76 13.7	94 16.9	45 8.1	61.1
		受けなかった	1,792 100.0	710 39.6	305 17.0	225 12.6	80 4.5	79 4.4	105 5.9	288 16.1	41.8
		無回答	169 100.0	1 0.6	1 0.6	6 3.6	-	2 1.2	2 1.2	157 92.9	50.6
	採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	66 14.4	34 7.4	136 29.8	66 14.4	49 10.7	55 12.0	51 11.2	56.2
変化影響なし		1,860 100.0	637 34.2	274 14.7	316 17.0	104 5.6	108 5.8	142 7.6	279 15.0	47.5	
無回答		199 100.0	8 4.0	10 5.0	13 6.5	4 2.0	-	4 2.0	160 80.4	31.0	
従業員規模	0～4人	178 100.0	92 51.7	-	3 1.7	12 6.7	15 8.4	8 4.5	48 27.0	99.4	
	5～9人	345 100.0	140 40.6	1 0.3	36 10.4	24 7.0	29 8.4	26 7.5	89 25.8	77.1	
	10～19人	612 100.0	186 30.4	42 6.9	115 18.8	56 9.2	41 6.7	40 6.5	132 21.6	48.2	
	20～49人	774 100.0	182 23.5	127 16.4	168 21.7	57 7.4	38 4.9	66 8.5	136 17.6	47.8	
	50～99人	305 100.0	65 21.3	68 22.3	75 24.6	16 5.2	15 4.9	30 9.8	36 11.8	36.8	
	100～299人	214 100.0	35 16.4	55 25.7	48 22.4	7 3.3	13 6.1	24 11.2	32 15.0	38.2	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	16 29.1	15 27.3	1 1.8	4 7.3	3 5.5	6 10.9	34.2	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	-	49.8	
	無回答	25 100.0	-	7 28.0	3 12.0	-	2 8.0	2 8.0	11 44.0	97.6	
	設立年	1960年代以前	238 100.0	74 31.1	47 19.7	43 18.1	6 2.5	8 3.4	18 7.6	42 17.6	35.7
		1970年代	212 100.0	56 26.4	36 17.0	41 19.3	14 6.6	5 2.4	8 3.8	52 24.5	27.1
1980年代		277 100.0	76 27.4	52 18.8	60 21.7	10 3.6	12 4.3	9 3.2	58 20.9	26.5	
1990年代		425 100.0	143 33.6	64 15.1	76 17.9	17 4.0	19 4.5	27 6.4	79 18.6	36.7	
2000年代		981 100.0	266 27.1	94 9.6	206 21.0	82 8.4	71 7.2	83 8.5	179 18.2	52.0	
2010年代以降		358 100.0	92 25.7	19 5.3	38 10.6	44 12.3	41 11.5	55 15.4	69 19.3	92.9	
無回答		25 100.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	11 44.0	28.1	
本所在地	東京	1,547 100.0	444 28.7	185 12.0	288 18.6	120 7.8	105 6.8	140 9.0	265 17.1	51.6	
	東京以外	910 100.0	247 27.1	132 14.5	171 18.8	53 5.8	48 5.3	59 6.5	200 22.0	44.9	
	無回答	59 100.0	20 33.9	1 1.7	6 10.2	1 1.7	4 6.8	2 3.4	25 42.4	61.4	

問5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について

●目標達成状況 (3) ≥ (2) なら目標達成

	合計	目標達成	目標未達成	無回答	
合計	2,516 100.0	660 26.2	1,375 54.7	481 19.1	
業種	農業、林業	9	3	4	2
	100.0	33.3	44.4	22.2	
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	-
	100.0	100.0	-	-	
	建設業	300	68	168	64
	100.0	22.7	56.0	21.3	
	製造業	268	52	144	72
	100.0	19.4	53.7	26.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	7	6
	100.0	18.8	43.8	37.5	
	情報通信業	340	108	197	35
	100.0	31.8	57.9	10.3	
	運輸業、郵便業	62	12	39	11
	100.0	19.4	62.9	17.7	
	卸売・小売業	299	82	156	61
	100.0	27.4	52.2	20.4	
	金融業、保険業	35	11	18	6
	100.0	31.4	51.4	17.1	
	不動産業、物品賃貸業	78	23	36	19
	100.0	29.5	46.2	24.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	54	107	29
	100.0	28.4	56.3	15.3	
宿泊業、飲食サービス業	58	15	31	12	
100.0	25.9	53.4	20.7		
生活関連サービス業、娯楽業	80	15	52	13	
100.0	18.8	65.0	16.3		
教育、学習支援業	21	6	13	2	
100.0	28.6	61.9	9.5		
医療、福祉	316	76	177	63	
100.0	24.1	56.0	19.9		
複合サービス事業	34	7	22	5	
100.0	20.6	64.7	14.7		
サービス業	370	117	187	66	
100.0	31.6	50.5	17.8		
人材関連のサービス業	94	34	45	15	
100.0	36.2	47.9	16.0		
その他のサービス業	276	83	142	51	
100.0	30.1	51.4	18.5		
その他	6	-	5	1	
100.0	-	83.3	16.7		
非製造業	2,248	608	1,231	409	
100.0	27.0	54.8	18.2		
無回答	31	5	12	14	
100.0	16.1	38.7	45.2		
適用状況	受けた	555	376	142	37
	100.0	67.7	25.6	6.7	
	受けなかった	1,792	279	1,226	287
100.0	15.6	68.4	16.0		
無回答	169	5	7	157	
100.0	3.0	4.1	92.9		
採用への変化・影響	変化影響あり	457	221	189	47
	100.0	48.4	41.4	10.3	
	変化影響なし	1,860	427	1,157	276
100.0	23.0	62.2	14.8		
無回答	199	12	29	158	
100.0	6.0	14.6	79.4		
従業員規模	0～4人	178	13	118	47
	100.0	7.3	66.3	26.4	
	5～9人	345	64	200	81
	100.0	18.6	58.0	23.5	
	10～19人	612	162	320	130
	100.0	26.5	52.3	21.2	
	20～49人	774	235	401	138
	100.0	30.4	51.8	17.8	
	50～99人	305	91	176	38
	100.0	29.8	57.7	12.5	
	100～299人	214	66	117	31
	100.0	30.8	54.7	14.5	
	300～999人	55	20	30	5
	100.0	36.4	54.5	9.1	
1000人以上	8	4	4	-	
100.0	50.0	50.0	-		
無回答	25	5	9	11	
100.0	20.0	36.0	44.0		
設立年	1960年代以前	238	53	142	43
	100.0	22.3	59.7	18.1	
	1970年代	212	39	119	54
	100.0	18.4	56.1	25.5	
	1980年代	277	57	163	57
	100.0	20.6	58.8	20.6	
	1990年代	425	99	243	83
	100.0	23.3	57.2	19.5	
	2000年代	981	288	518	175
	100.0	29.4	52.8	17.8	
2010年代以降	358	122	178	58	
100.0	34.1	49.7	16.2		
無回答	25	2	12	11	
100.0	8.0	48.0	44.0		
本社所在地	東京	1,547	429	861	257
	100.0	27.7	55.7	16.6	
	東京以外	910	223	490	197
	100.0	24.5	53.8	21.6	
無回答	59	8	24	27	
100.0	13.6	40.7	45.8		

問6：計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた（増やした）背景・理由（MA）

	合計	新規事業の拡大	業務量の拡大	過重労働の緩和	従業員の年齢構成の改善	雇用のスキルを保持した人の	その他	特になし	無回答
合計	1,352 100.0	356 26.3	876 64.8	198 13.8	176 13.0	244 18.0	55 4.1	44 3.3	63 4.7
業種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-
	建設業	146 100.0	27 18.5	93 63.7	31 21.2	31 21.2	21 14.4	4 2.7	10 6.8
	製造業	126 100.0	25 19.8	88 69.8	20 15.9	26 20.6	13 10.3	6 4.8	2 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0
	情報通信業	215 100.0	62 28.8	150 69.8	17 7.9	29 13.5	64 29.8	11 5.1	8 3.7
	運輸業、郵便業	33 100.0	8 24.2	22 66.7	4 12.1	2 6.1	1 3.0	-	3 9.1
	卸売・小売業	163 100.0	45 27.6	103 63.2	25 15.3	19 11.7	27 16.6	4 2.5	5 3.1
	金融業、保険業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	9 23.7	25 65.8	4 10.5	5 13.2	5 13.2	3 7.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	20 21.1	73 76.8	15 15.8	16 16.8	29 30.5	2 2.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	10 34.5	13 44.8	2 6.9	4 13.8	2 6.9	3 10.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	11 26.8	24 58.5	7 17.1	5 12.2	7 17.1	1 2.4	2 4.9
	教育、学習支援業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	医療、福祉	174 100.0	58 33.3	92 52.9	27 15.5	4 2.3	35 20.1	7 4.0	6 3.4
	複合サービス事業	16 100.0	4 25.0	11 68.8	-	-	2 12.5	1 6.3	-
	サービス業	212 100.0	64 30.2	139 65.6	29 13.7	26 12.3	32 15.1	10 4.7	4 1.9
	人材関連のサービス業	60 100.0	21 35.0	39 65.0	4 6.7	4 6.7	7 11.7	-	2 3.3
	その他のサービス業	152 100.0	43 28.3	100 65.8	25 16.4	22 14.5	25 16.4	10 6.6	2 1.3
	その他	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	1,226 100.0	331 27.0	788 64.3	166 13.5	150 12.2	231 18.8	49 4.0	42 3.4	
無回答	12 100.0	4 33.3	7 58.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	
適用状況	受けた	523 100.0	171 32.7	386 73.8	62 11.9	62 11.9	95 18.2	19 3.6	8 1.5
	受けなかった	817 100.0	181 22.2	484 59.2	123 15.1	111 13.6	148 18.1	36 4.4	34 4.2
	無回答	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	1 8.3
	無回答	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	1 8.3
従業員規模	変化影響あり	350 100.0	116 33.1	236 67.4	55 15.7	49 14.0	65 18.6	16 4.6	5 1.4
	変化影響なし	969 100.0	224 23.1	624 64.4	127 13.1	122 12.6	173 17.9	37 3.8	39 4.0
	無回答	33 100.0	16 48.5	16 48.5	4 12.1	5 15.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1
	無回答	33 100.0	16 48.5	16 48.5	4 12.1	5 15.2	6 18.2	2 6.1	2 6.1
設立年	0～4人	43 100.0	12 27.9	24 55.8	2 4.7	3 7.0	8 18.6	3 7.0	4 9.3
	5～9人	129 100.0	20 15.5	81 62.8	22 17.1	11 8.5	30 23.3	1 0.8	7 5.4
	10～19人	301 100.0	60 19.9	191 63.5	41 13.6	45 15.0	56 18.6	10 3.3	6 2.0
	20～49人	464 100.0	122 26.3	307 66.2	62 13.4	71 15.3	81 17.5	21 4.5	18 3.9
	50～99人	206 100.0	65 31.6	139 67.5	31 15.0	24 11.7	48 23.3	8 3.9	5 2.4
	100～299人	148 100.0	48 32.4	96 64.9	21 14.2	18 12.2	20 13.5	12 8.1	5 3.4
	300～999人	40 100.0	21 52.5	25 62.5	3 7.5	2 5.0	-	-	1 2.5
	1000人以上	7 100.0	3 42.9	5 71.4	1 14.3	-	-	-	-
	無回答	14 100.0	5 35.7	8 57.1	3 21.4	2 14.3	1 7.1	-	2 14.3
	本社所在地	1960年代以前	123 100.0	23 18.7	73 59.3	19 15.4	33 26.8	14 11.4	8 6.5
1970年代		106 100.0	25 23.6	66 62.3	20 18.9	29 27.4	12 11.3	5 4.7	6 5.7
1980年代		145 100.0	31 21.4	94 64.8	28 19.3	31 21.4	24 16.6	4 2.8	6 4.1
1990年代		207 100.0	53 25.6	132 63.8	33 15.9	28 13.5	36 17.4	8 3.9	10 4.8
2000年代		551 100.0	157 28.5	369 67.0	67 12.2	46 8.3	111 20.1	24 4.4	18 3.3
2010年代以降		210 100.0	62 29.5	138 65.7	18 8.6	9 4.3	47 22.4	6 2.9	7 3.3
無回答		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0
無回答		10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

	合計	採用した	採用しなかった	無回答
合計	2,516 100.0	1,859 73.9	354 14.1	303 12.0
業種				
農業、林業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-	-
建設業	300 100.0	205 68.3	49 16.3	46 15.3
製造業	268 100.0	193 72.0	40 14.9	35 13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	11 68.8	-	5 31.3
情報通信業	340 100.0	271 79.7	47 13.8	22 6.5
運輸業、郵便業	62 100.0	53 85.5	6 9.7	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	210 70.2	49 16.4	40 13.4
金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	6 17.1
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	56 71.8	14 17.9	8 10.3
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	135 71.1	35 18.4	20 10.5
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	48 82.8	5 8.6	5 8.6
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	63 78.8	12 15.0	5 6.3
教育、学習支援業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	3 14.3
医療、福祉	316 100.0	246 77.8	27 8.5	43 13.6
複合サービス事業	34 100.0	23 67.6	8 23.5	3 8.8
サービス業	370 100.0	278 75.1	49 13.2	43 11.6
人材関連のサービス業	94 100.0	75 79.8	11 11.7	8 8.5
その他のサービス業	276 100.0	203 73.6	38 13.8	35 12.7
その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
非製造業	2,248 100.0	1,666 74.1	314 14.0	268 11.9
無回答	31 100.0	16 51.6	2 6.5	13 41.9
適用状況				
受けた	555 100.0	523 94.2	6 1.1	26 4.7
受けなかった	1,792 100.0	1,314 73.3	341 19.0	137 7.6
無回答	169 100.0	22 13.0	7 4.1	140 82.8
採用への変化・影響				
変化影響あり	457 100.0	393 86.0	31 6.8	33 7.2
変化影響なし	1,860 100.0	1,420 76.3	316 17.0	124 6.7
無回答	199 100.0	46 23.1	7 3.5	146 73.4
従業員規模				
0～4人	178 100.0	67 37.6	84 47.2	27 15.2
5～9人	345 100.0	183 53.0	104 30.1	58 16.8
10～19人	612 100.0	439 71.7	102 16.7	71 11.6
20～49人	774 100.0	643 83.1	47 6.1	84 10.9
50～99人	305 100.0	267 87.5	9 3.0	29 9.5
100～299人	214 100.0	191 89.3	4 1.9	19 8.9
300～999人	55 100.0	50 90.9	2 3.6	3 5.5
1000人以上	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5
無回答	25 100.0	12 48.0	2 8.0	11 44.0
設立年				
1960年代以前	238 100.0	181 76.1	34 14.3	23 9.7
1970年代	212 100.0	140 66.0	37 17.5	35 16.5
1980年代	277 100.0	208 75.1	34 12.3	35 12.6
1990年代	425 100.0	316 74.4	56 13.2	53 12.5
2000年代	981 100.0	748 76.2	125 12.7	108 11.0
2010年代以降	358 100.0	255 71.2	66 18.4	37 10.3
無回答	25 100.0	11 44.0	2 8.0	12 48.0
所在地				
東京	1,547 100.0	1,147 74.1	228 14.7	172 11.1
東京以外	910 100.0	678 74.5	120 13.2	112 12.3
無回答	59 100.0	34 57.6	6 10.2	19 32.2

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

付問1：提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください。（MA）

	合計	ハローワーク（公共職業安定所）	自社のホームページに求人情報を提示	新聞・雑誌等への求人広告	社員や知り合いなどからの紹介	学校からの推薦	民間の人材紹介会社を利用	就職ポータルサイトを活用	その他	無回答
合計	1,859 100.0	982 52.8	396 21.3	419 22.5	669 36.0	230 12.4	410 22.1	335 18.0	62 3.3	5 0.3
業種										
農業、林業	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-
建設業	205 100.0	142 69.3	18 8.8	24 11.7	80 39.0	29 14.1	23 11.2	17 8.3	3 1.5	1 0.5
製造業	193 100.0	141 73.1	17 8.8	25 13.0	44 22.8	37 19.2	36 18.7	16 8.3	8 4.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-
情報通信業	271 100.0	65 24.0	76 28.0	21 7.7	136 50.2	37 13.7	84 31.0	94 34.7	7 2.6	1 0.4
運輸業、郵便業	53 100.0	34 64.2	7 13.2	23 43.4	25 47.2	3 5.7	7 13.2	3 5.7	2 3.8	-
卸売・小売業	210 100.0	117 55.7	36 17.1	57 27.1	61 29.0	15 7.1	47 22.4	37 17.6	8 3.8	-
金融業、保険業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	4 16.7	14 58.3	1 4.2	11 45.8	6 25.0	1 4.2	-
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	37 66.1	10 17.9	8 14.3	15 26.8	2 3.6	9 16.1	14 25.0	3 5.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	59 43.7	33 24.4	19 14.1	51 37.8	14 10.4	26 19.3	28 20.7	5 3.7	-
宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	28 58.3	10 20.8	23 47.9	16 33.3	8 16.7	4 8.3	6 12.5	1 2.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	29 46.0	22 34.9	27 42.9	16 25.4	15 23.8	14 22.2	13 20.6	2 3.2	-
教育、学習支援業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	7 43.8	7 31.3	5 6.3	1 12.5	3 18.8	1 6.3	-
医療、福祉	246 100.0	167 67.9	56 22.8	91 37.0	77 31.3	30 12.2	55 22.4	24 9.8	4 1.6	3 1.2
複合サービス事業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	6 26.1	7 30.4	5 21.7	2 8.7	2 8.7	1 4.3	-
サービス業	278 100.0	123 44.2	86 30.9	80 28.8	115 41.4	26 9.4	86 30.9	65 23.4	14 5.0	-
人材関連のサービス業	75 100.0	29 38.7	29 38.7	34 45.3	37 49.3	4 5.3	4 34.7	21 28.0	1 1.3	-
その他のサービス業	203 100.0	94 46.3	57 28.1	46 22.7	78 38.4	22 10.8	60 29.6	44 21.7	13 6.4	-
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	2 66.7	-	-
非製造業	1,666 100.0	841 50.5	379 22.7	394 23.6	625 37.5	193 11.6	374 22.4	319 19.1	54 3.2	5 0.3
無回答	16 100.0	9 56.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	-
適用状況										
受けた	523 100.0	290 55.4	130 24.9	131 25.0	198 37.9	62 11.9	136 26.0	116 22.2	18 3.4	3 0.6
受けなかった	1,314 100.0	678 51.6	262 19.9	284 21.6	465 35.4	165 12.6	272 20.7	218 16.6	43 3.3	2 0.2
無回答	22 100.0	14 63.6	4 18.2	4 18.2	6 27.3	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-
採用への変化・影響										
変化影響あり	393 100.0	217 55.2	97 24.7	102 26.0	142 36.1	49 12.5	84 21.4	72 18.3	11 2.8	2 0.5
変化影響なし	1,420 100.0	735 51.8	292 20.6	309 21.8	509 35.8	174 12.3	318 22.4	257 18.1	50 3.5	3 0.2
無回答	46 100.0	30 65.2	7 15.2	8 17.4	18 38.1	7 15.2	8 17.4	6 13.0	1 2.2	-
従業員規模										
0～4人	67 100.0	22 32.8	6 9.0	7 10.4	29 43.3	-	4 6.0	11 16.4	3 4.5	1 1.5
5～9人	183 100.0	80 43.7	17 9.3	18 9.8	63 34.4	11 6.0	26 14.2	20 10.9	6 3.3	-
10～19人	439 100.0	183 41.7	53 12.1	66 15.0	160 36.4	35 8.0	78 17.8	59 13.4	19 4.3	1 0.2
20～49人	643 100.0	367 57.1	129 20.1	138 21.5	213 33.1	81 12.6	143 22.2	101 15.7	15 2.3	2 0.3
50～99人	267 100.0	148 55.4	68 25.5	70 26.2	98 36.7	49 18.4	70 26.2	64 24.0	12 4.5	1 0.4
100～299人	191 100.0	129 67.5	79 41.4	79 41.4	79 41.4	37 19.4	61 31.9	50 26.2	7 3.7	-
300～999人	50 100.0	40 80.0	34 68.0	32 64.0	20 40.0	11 22.0	20 40.0	21 42.0	-	-
1000人以上	7 100.0	4 57.1	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	5 71.4	5 71.4	-	-
無回答	12 100.0	9 75.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	-	-
設立年										
1960年代以前	181 100.0	132 72.9	27 14.9	31 17.1	48 26.5	44 24.3	31 17.1	17 9.4	8 4.4	-
1970年代	140 100.0	101 72.1	27 19.3	35 25.0	40 28.6	25 17.9	22 15.7	22 15.7	2 1.4	1 0.7
1980年代	208 100.0	119 57.2	46 22.1	45 21.6	63 30.3	25 12.0	46 22.1	37 17.8	4 1.9	-
1990年代	316 100.0	161 50.9	69 21.8	61 19.3	105 33.2	43 13.6	86 27.2	59 18.7	13 4.1	-
2000年代	748 100.0	348 46.5	165 22.1	181 24.2	303 40.5	73 9.8	180 24.1	146 19.5	25 3.3	3 0.4
2010年代以降	255 100.0	113 44.3	61 23.9	62 24.3	109 42.7	20 7.8	45 17.6	53 20.8	9 3.5	1 0.4
無回答	11 100.0	8 72.7	1 9.1	4 36.4	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	-
本所在地										
東京	1,147 100.0	437 38.1	295 25.7	252 22.0	447 39.0	115 10.0	328 28.6	294 25.6	45 3.9	2 0.2
東京以外	678 100.0	526 77.6	95 14.0	158 23.3	207 30.5	111 16.4	77 11.4	36 5.3	17 2.5	3 0.4
無回答	34 100.0	19 55.9	6 17.6	9 26.5	15 44.1	4 11.8	5 14.7	5 14.7	-	-



問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

付問2：適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合）。（11区分） ※整数の%で回答してもらった。

	合計	0%	1 1 0%	1 1 2 0%	2 1 5 3 0%	3 1 5 4 0%	4 1 5 5 0%	5 1 5 6 0%	6 1 5 7 0%	7 1 5 8 0%	8 1 5 9 0%	9 1 5 1 0 0%	無 回 答	平 均 値	中 央 値		
合計	1,859 100.0	86 4.6	20 1.1	19 1.0	34 1.8	34 1.8	170 9.1	66 3.6	132 7.1	204 11.0	168 9.0	856 46.0	70 3.8	78.0	90.0		
業 種	農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-	84.8	100.0		
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	95.7	100.0		
	建設業	205 100.0	20 9.8	5 2.4	2 1.0	5 2.4	8 3.9	23 11.2	1 0.5	12 5.9	13 6.3	10 4.9	99 48.3	7 3.4	72.0	92.5	
	製造業	193 100.0	6 3.1	1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.6	11 5.7	8 4.1	11 5.7	38 19.7	26 13.5	80 41.5	4 2.1	80.4	86.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	8 72.7	-	84.3	100.0	
	情報通信業	271 100.0	4 1.5	-	3 1.1	2 0.7	4 1.5	20 7.4	6 2.2	13 4.8	23 8.5	27 10.0	164 60.5	5 1.8	86.2	100.0	
	運輸業、郵便業	53 100.0	1 1.9	-	-	1 1.9	3 5.7	5 9.4	7 13.2	9 17.0	9 17.0	5 9.4	20 37.7	1 1.9	79.2	80.0	
	卸売・小売業	210 100.0	12 5.7	3 1.4	3 1.4	5 2.4	2 1.0	19 9.0	7 3.3	14 6.7	19 9.0	21 10.0	98 46.7	7 3.3	77.2	90.0	
	金融業、保険業	24 100.0	-	1 4.2	-	-	-	-	1 4.2	2 8.3	4 16.7	4 16.7	10 41.7	2 8.3	84.2	89.0	
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	6 10.7	-	-	4 7.1	2 3.6	8 14.3	2 3.6	2 3.6	5 8.9	4 7.1	21 37.5	2 3.6	67.6	77.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	4 3.0	1 0.7	-	1 0.7	3 2.2	12 8.9	5 3.7	9 6.7	7 5.2	11 8.1	77 57.0	5 3.7	83.1	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	4 8.3	1 2.1	-	1 2.1	-	9 18.8	4 8.3	6 12.5	6 12.5	3 6.3	9 18.8	5 10.4	64.2	67.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	4 6.3	2 3.2	2 3.2	1 1.6	-	10 15.9	2 3.2	3 4.8	9 14.3	5 7.9	21 33.3	4 6.3	70.0	80.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	1 6.3	-	-	2 12.5	-	-	1 6.3	-	-	2 12.5	9 56.3	-	78.8	99.0	
	医療、福祉	246 100.0	9 3.7	1 0.4	3 1.2	2 0.8	5 2.0	30 12.2	15 6.1	27 11.0	42 17.1	17 6.9	83 33.7	12 4.9	74.8	80.0	
	複合サービス事業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	-	4 17.4	-	4 17.4	-	2 8.7	2 8.7	11 47.8	2 8.7	78.2	95.0
	サービス業	278 100.0	13 4.7	4 1.4	4 1.4	7 2.5	4 1.4	21 7.6	9 3.2	22 7.9	24 8.6	28 10.1	129 46.4	13 4.7	77.8	90.0	
	人材関連のサービス業	75 100.0	4 5.3	3 4.0	2 2.7	3 4.0	-	8 10.7	3 4.0	3 4.0	8 10.7	10 13.3	9 12.0	22 29.3	3 4.0	69.4	80.0
	その他のサービス業	203 100.0	9 4.4	1 0.5	2 1.0	4 2.0	4 2.0	13 6.4	6 3.0	14 6.9	14 6.9	19 9.4	107 52.7	10 4.9	80.9	100.0	
その他	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	62.7	75.0		
非製造業	1,666 100.0	80 4.8	19 1.1	18 1.1	32 1.9	29 1.7	159 9.5	58 3.5	121 7.3	166 10.0	142 8.5	776 46.6	66 4.0	77.8	90.0		
無回答	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	11 68.8	1 6.3	91.8	100.0		
適 用 状 況	受けた	523 100.0	2 0.4	4 0.8	3 0.6	6 1.1	6 1.1	42 8.0	14 2.7	38 7.3	66 12.6	76 14.5	256 48.9	10 1.9	84.3	90.0	
	受けなかった	1,314 100.0	84 6.4	16 1.2	16 1.2	28 2.1	27 2.1	127 9.7	51 3.9	93 7.1	135 10.3	92 7.0	589 44.8	56 4.3	75.4	88.0	
	無回答	22 100.0	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	3 13.6	-	11 50.0	4 18.2	86.3	100.0		
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	393 100.0	9 2.3	4 1.0	3 0.8	6 1.5	8 2.0	30 7.6	11 2.8	31 7.9	49 12.5	55 14.0	178 45.3	9 2.3	81.1	90.0	
	変化影響なし	1,420 100.0	75 5.3	14 1.0	15 1.1	28 2.0	26 1.8	137 9.6	53 3.7	96 6.8	150 10.6	110 7.7	659 46.4	57 4.0	77.3	90.0	
	無回答	46 100.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	-	-	3 6.5	2 4.3	5 10.9	5 10.9	3 6.5	19 41.3	4 8.7	75.7	84.5	
従 業 員 規 模	0～4人	67 100.0	12 17.9	-	-	2 3.0	1 1.5	5 7.5	-	-	-	-	47 70.1	-	75.1	100.0	
	5～9人	183 100.0	19 10.4	1 0.5	1 0.6	3 1.6	1 0.5	22 12.0	-	8 4.4	11 6.0	3 1.6	100 54.6	12 6.6	75.6	100.0	
	10～19人	439 100.0	30 6.8	5 1.1	5 1.1	10 2.3	12 2.7	50 11.4	11 2.5	20 4.6	19 4.3	10 2.3	252 57.4	15 3.4	77.5	100.0	
	20～49人	643 100.0	18 2.8	6 0.9	6 0.9	13 2.0	8 1.2	47 7.3	24 3.7	24 3.7	49 7.6	91 14.2	64 10.0	295 45.9	22 3.4	80.3	90.0
	50～99人	267 100.0	5 1.9	2 0.7	2 0.7	3 1.1	3 1.1	22 8.2	11 4.1	11 4.1	22 8.2	48 18.0	44 16.5	99 37.1	6 2.2	79.8	85.0
	100～299人	191 100.0	2 1.0	3 1.6	2 1.0	5 2.6	4 2.1	13 6.8	13 6.8	26 13.6	24 12.6	41 21.5	48 25.1	10 5.2	75.6	80.0	
	300～999人	50 100.0	-	2 4.0	1 2.0	-	3 6.0	9 18.0	5 10.0	5 10.0	10 20.0	2 4.0	9 18.0	4 8.0	66.2	69.0	
	1000人以上	7 100.0	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	-	2 28.6	1 14.3	72.7	70.0	
	無回答	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	4 33.3	4 33.3	-	78.1	87.0	
	設 立 年	1960年代以前	181 100.0	9 5.0	2 1.1	1 0.6	7 3.9	3 1.7	15 8.3	6 3.3	11 6.1	22 12.2	19 10.5	79 43.6	7 3.9	77.2	89.0
1970年代		140 100.0	5 3.6	1 0.7	4 2.9	2 1.4	5 3.6	15 10.7	9 6.4	12 8.6	18 12.9	14 10.0	52 37.1	3 2.1	74.8	80.0	
1980年代		208 100.0	12 5.8	1 0.5	-	3 1.4	4 1.9	22 10.6	6 2.9	10 4.8	23 11.1	16 7.7	102 49.0	9 4.3	78.6	92.0	
1990年代		316 100.0	20 6.3	1 0.3	4 1.3	5 1.6	10 3.2	29 9.2	8 2.5	22 7.0	27 8.5	34 10.8	144 45.6	12 3.8	76.9	90.0	
2000年代		748 100.0	31 4.1	13 1.7	7 0.9	12 1.6	9 1.2	65 8.7	30 4.0	59 7.9	81 10.8	65 8.7	350 46.8	26 3.5	78.5	90.0	
2010年代以降		255 100.0	9 3.5	2 0.8	1 0.2	3 2.0	5 1.2	24 9.4	7 2.7	18 7.1	30 11.8	19 7.5	124 48.6	11 4.3	79.8	92.0	
無回答		11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 27.3	1 9.1	5 45.5	2 18.2	90.4	100.0	
本 社 所 在 地	東京	1,147 100.0	44 3.8	10 0.9	10 0.9	21 1.8	14 1.2	91 7.9	39 3.4	78 6.8	130 11.3	100 8.7	571 49.8	39 3.4	80.5	95.0	
	東京以外	678 100.0	42 6.2	10 1.5	9 1.3	12 1.8	18 2.7	73 10.8	27 4.0	51 7.5	72 10.6	63 9.3	274 40.4	27 4.0	74.0	83.0	
	無回答	34 100.0	-	-	-	1 2.9	2 5.9	6 17.6	-	3 8.8	2 5.9	5 14.7	11 32.4	4 11.8	76.2	83.5	

問7：提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか（※出向者の受け入れは採用に該当しません）。

付問2：適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか（適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合）。（11区分） ※整数の%で回答してもらった。

	合計	0 5 3 0 % 未 満	3 0 5 5 0 % 未 満	5 0 5 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上	無 回 答
合計	1,859 100.0	139 7.5	72 3.9	437 23.5	1,141 61.4	70 3.8
業種						
農業、林業	5 100.0	-	1 20.0	-	4 80.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
建設業	205 100.0	29 14.1	12 5.9	40 19.5	117 57.1	7 3.4
製造業	193 100.0	8 4.1	8 4.1	46 23.8	127 65.8	4 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	9 81.8	-
情報通信業	271 100.0	7 2.6	6 2.2	48 17.7	205 75.6	5 1.8
運輸業、郵便業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	19 35.8	30 56.6	1 1.9
卸売・小売業	210 100.0	19 9.0	7 3.3	51 24.3	126 60.0	7 3.3
金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	-	6 25.0	15 62.5	2 8.3
不動産業、物品賃貸業	56 100.0	9 16.1	5 8.9	13 23.2	27 48.2	2 3.6
学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	6 4.4	4 3.0	26 19.3	94 69.6	5 3.7
宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5 10.4	2 4.2	19 39.6	17 35.4	5 10.4
生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	8 12.7	2 3.2	19 30.2	30 47.6	4 6.3
教育、学習支援業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	11 68.8	-
医療、福祉	246 100.0	13 5.3	12 4.9	81 32.9	128 52.0	12 4.9
複合サービス事業	23 100.0	3 13.0	-	4 17.4	14 60.9	2 8.7
サービス業	278 100.0	26 9.4	9 3.2	59 21.2	171 61.5	13 4.7
人材関連のサービス業	75 100.0	11 14.7	2 2.7	22 29.3	37 49.3	3 4.0
その他のサービス業	203 100.0	15 7.4	7 3.4	37 18.2	134 66.0	10 4.9
その他	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
非製造業	1,666 100.0	131 7.9	64 3.8	391 23.5	1,014 60.9	66 4.0
無回答	16 100.0	-	-	3 18.8	12 75.0	1 6.3
適用状況						
受けた	523 100.0	11 2.1	18 3.4	110 21.0	374 71.5	10 1.9
受けなかった	1,314 100.0	128 9.7	53 4.0	324 24.7	753 57.3	56 4.3
無回答	22 100.0	-	1 4.5	3 13.6	14 63.6	4 18.2
採用への変化・影響						
変化影響あり	393 100.0	19 4.8	14 3.6	85 21.6	266 67.7	9 2.3
変化影響なし	1,420 100.0	115 8.1	58 4.1	340 23.9	850 59.9	57 4.0
無回答	46 100.0	5 10.9	-	12 26.1	25 54.3	4 8.7
従業員規模						
0～4人	67 100.0	13 19.4	2 3.0	5 7.5	47 70.1	-
5～9人	183 100.0	24 13.1	3 1.6	37 20.2	107 58.5	12 6.6
10～19人	439 100.0	45 10.3	18 4.1	85 19.4	276 62.9	15 3.4
20～49人	643 100.0	31 4.8	26 4.0	156 24.3	408 63.5	22 3.4
50～99人	267 100.0	12 4.5	7 2.6	69 25.8	173 64.8	6 2.2
100～299人	191 100.0	10 5.2	11 5.8	58 30.4	102 53.4	10 5.2
300～999人	50 100.0	3 6.0	5 10.0	20 40.0	18 36.0	4 8.0
1000人以上	7 100.0	-	-	4 57.1	2 28.6	1 14.3
無回答	12 100.0	1 8.3	-	3 25.0	8 66.7	-
設立年						
1960年代以前	181 100.0	14 7.7	8 4.4	40 22.1	112 61.9	7 3.9
1970年代	140 100.0	10 7.1	8 5.7	38 27.1	81 57.9	3 2.1
1980年代	208 100.0	14 6.7	10 4.8	51 24.5	124 59.6	9 4.3
1990年代	316 100.0	30 9.5	13 4.1	66 20.9	195 61.7	12 3.8
2000年代	748 100.0	55 7.4	25 3.3	176 23.5	466 62.3	26 3.5
2010年代以降	255 100.0	16 6.3	8 3.1	63 24.7	157 61.6	11 4.3
無回答	11 100.0	-	-	3 27.3	6 54.5	2 18.2
本社所在地						
東京	1,147 100.0	72 6.3	34 3.0	259 22.6	743 64.8	39 3.4
東京以外	678 100.0	67 9.9	34 5.0	169 24.9	381 56.2	27 4.0
無回答	34 100.0	-	4 11.8	9 26.5	17 50.0	4 11.8

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者  
 (1) 正社員の割合をお答えください。(11区分)

正社員=直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。

	合計	割合										無回答	平均値	中央値			
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9						
合計	1,703 100.0	93 5.5	72 4.2	60 3.5	67 3.9	49 2.9	108 6.3	62 3.6	65 3.8	113 6.6	144 8.5	833 48.9	37 2.2	7.5	9.5		
業種	農業、林業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	3 60.0	-	6.4	10.0		
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	9.0	10.0		
	建設業	178 100.0	2 1.1	8 4.5	3 1.7	3 1.7	3 1.7	11 6.2	3 1.7	4 2.2	7 3.9	15 8.4	113 63.5	6 3.4	8.5	10.0	
	製造業	183 100.0	10 5.5	7 3.8	8 4.4	7 3.8	2 1.1	13 7.1	7 3.8	3 1.6	15 8.2	16 8.7	89 48.6	6 3.3	7.5	10.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	-	-	-	1 10.0	-	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	-	8.2	9.0	
	情報通信業	262 100.0	9 3.4	6 2.3	2 0.8	3 1.1	3 1.1	8 3.1	11 4.2	2 0.8	8 3.1	15 5.7	16 6.1	181 69.1	1 0.4	8.6	10.0
	運輸業、郵便業	51 100.0	3 5.9	4 7.8	2 3.9	2 3.9	-	2 3.9	2 3.9	2 3.9	7 13.7	6 11.8	19 37.3	2 3.9	7.2	9.0	
	卸売・小売業	191 100.0	15 7.9	5 2.6	8 4.2	10 5.2	3 1.6	6 3.1	4 2.1	9 4.7	15 7.9	14 7.3	99 51.8	3 1.6	7.5	10.0	
	金融業、保険業	22 100.0	-	3 13.6	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	2 9.1	5 22.7	6 27.3	-	7.1	8.5	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	4 8.3	-	3 6.3	-	-	-	4 8.3	2 4.2	3 6.3	6 12.5	25 52.1	1 2.1	7.9	10.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	5 4.0	5 4.0	1 0.8	5 4.0	1 0.8	8 6.3	3 2.4	7 5.6	9 7.1	4 3.2	76 60.3	2 1.6	8.1	10.0	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	1 2.6	5 12.8	6 15.4	3 7.7	2 5.1	2 5.1	2 5.1	1 2.6	2 5.1	3 7.7	8 20.5	1 2.6	5.3	5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	5 9.1	2 3.6	4 7.3	2 3.6	2 3.6	3 5.5	2 3.6	5 9.1	1 1.8	1 1.8	8 14.5	4 32.7	4 7.3	6.6	9.0
	教育、学習支援業	15 100.0	-	2 13.3	3 20.0	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	1 46.7	7 46.7	-	6.4	9.0
	医療、福祉	225 100.0	12 5.3	9 4.0	11 4.9	17 7.6	18 8.0	32 14.2	18 8.0	15 6.7	22 9.8	18 8.0	48 21.3	5 2.2	6.1	6.0	
	複合サービス事業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	-	3 15.0	1 5.0	-	-	1 5.0	8 40.0	1 5.0	6.2	6.0	
	サービス業	252 100.0	23 9.1	15 6.0	8 3.2	13 5.2	5 2.0	11 4.4	9 3.6	9 3.6	13 5.2	24 9.5	117 46.4	5 2.0	7.1	9.0	
	人材関連のサービス業	68 100.0	11 16.2	8 11.8	3 4.4	3 4.4	1 1.5	2 2.9	3 4.4	2 2.9	3 4.4	5 7.4	3 38.8	25 4.4	5.9	8.0	
	その他のサービス業	184 100.0	12 6.5	7 3.8	5 2.7	10 5.4	4 2.2	10 5.4	7 3.8	6 3.3	8 4.3	21 11.4	92 50.0	2 1.1	7.5	10.0	
	その他	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	9.7	10.0	
	非製造業	1,520 100.0	83 5.5	65 4.3	52 3.4	60 3.9	47 3.1	95 6.3	55 3.6	62 4.1	98 6.4	128 8.4	744 48.9	31 2.0	7.5	9.0	
	無回答	15 100.0	-	-	-	-	-	2 13.3	-	-	1 6.7	4 26.7	8 53.3	-	8.9	10.0	
	適用状況	受けた	511 100.0	14 2.7	17 3.3	19 3.7	20 3.9	17 3.3	29 5.7	22 4.3	18 3.5	47 9.2	52 10.2	247 48.3	9 1.8	7.8	9.0
		受けなかった	1,174 100.0	79 6.7	54 4.6	41 3.5	47 4.0	31 2.6	77 6.6	40 3.4	46 3.9	66 5.6	88 7.5	579 49.3	26 2.2	7.4	10.0
		無回答	18 100.0	-	1 5.6	-	-	1 5.6	2 11.1	-	-	1 5.6	-	4 38.9	7 11.1	8.0	9.0
		変化あり	375 100.0	10 2.7	13 3.5	16 4.3	16 4.3	10 2.7	24 6.4	13 3.5	22 5.9	28 7.5	42 11.2	171 45.6	10 2.7	7.7	9.0
変化なし	1,288 100.0	82 6.4	55 4.3	40 3.1	49 3.8	37 2.9	82 6.4	49 3.8	42 3.3	82 6.4	98 7.6	647 50.2	25 1.9	7.5	10.0		
無回答	40 100.0	1 2.5	4 10.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	3 7.5	4 10.0	15 37.5	2 5.0	6.7	8.5		
従業員規模	0～4人	55 100.0	3 5.5	-	1 1.8	4 7.3	-	5 9.1	1 1.8	2 3.6	-	3 67.3	1 1.8	8.1	10.0		
	5～9人	152 100.0	8 5.3	5 3.3	2 1.3	1 0.7	6 3.9	14 9.2	7 4.6	2 1.3	4 2.6	8 5.3	88 57.9	7 4.6	7.9	10.0	
	10～19人	394 100.0	18 4.6	11 2.8	11 2.8	11 2.8	6 1.5	13 3.3	5 1.3	10 2.5	15 3.8	38 9.6	252 64.0	4 1.0	8.3	10.0	
	20～49人	603 100.0	34 5.6	23 3.8	21 3.5	25 4.1	15 2.5	43 7.1	19 3.2	25 4.1	51 8.5	41 6.8	296 49.1	10 1.7	7.5	9.0	
	50～99人	256 100.0	15 5.9	11 4.3	12 4.7	10 3.9	11 4.3	12 4.7	20 7.8	9 3.5	22 8.6	24 9.4	104 40.6	6 2.3	7.1	9.0	
	100～299人	179 100.0	10 5.6	17 9.5	9 5.0	12 6.7	8 4.5	16 8.9	8 4.5	11 6.1	14 7.8	25 14.0	45 25.1	4 2.2	6.3	7.0	
	300～999人	46 100.0	5 10.9	3 6.5	3 6.5	3 6.5	3 6.5	4 8.7	2 4.3	7 15.2	4 8.7	5 10.9	2 4.3	3 6.5	4.9	5.0	
	1000人以上	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3	2 33.3	-	7.5	9.0	
	無回答	12 100.0	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-	1 8.3	7 58.3	2 16.7	9.0	10.0	
	設立年	1960年代以前	165 100.0	4 2.4	9 5.5	5 3.0	4 2.4	1 0.6	9 5.5	7 4.2	7 4.2	14 8.5	10 6.1	90 54.5	5 3.0	8.0	10.0
		1970年代	132 100.0	7 5.3	6 4.5	8 6.1	7 5.3	-	9 6.8	3 2.3	4 3.0	10 7.6	15 11.4	61 46.2	2 1.5	7.4	9.0
1980年代		187 100.0	8 4.3	11 5.9	6 3.2	6 3.2	5 2.7	7 3.7	5 2.7	6 3.2	10 5.3	11 5.9	110 58.8	2 1.1	7.8	10.0	
1990年代		284 100.0	11 3.9	7 2.5	3 1.1	12 4.2	10 3.5	20 7.0	10 3.5	17 6.0	17 6.0	26 9.2	26 47.5	135 2.5	7 2.5	7.8	9.0
2000年代		691 100.0	45 6.5	30 4.3	28 4.1	28 4.1	26 3.8	48 6.9	23 3.3	20 2.9	39 5.6	67 9.7	325 47.0	12 1.7	7.3	9.0	
2010年代以降		235 100.0	18 7.7	9 3.8	10 4.3	10 4.3	6 2.6	15 6.4	14 6.0	10 4.3	14 6.0	13 6.0	108 46.0	8 3.4	7.1	9.0	
無回答		9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	1 11.1	-	2 44.4	4 11.1	8.6	9.5	
本所在地		東京	1,064 100.0	49 4.6	44 4.1	34 3.2	37 3.5	29 2.7	61 5.7	38 3.6	46 4.3	65 6.1	90 8.5	554 52.1	17 1.6	7.7	10.0
	東京以外	609 100.0	44 7.2	28 4.6	24 3.9	27 4.4	20 3.3	45 7.4	22 3.6	17 2.8	46 7.6	50 8.2	268 44.0	18 3.0	7.1	9.0	
	無回答	30 100.0	-	-	2 6.7	3 10.0	-	2 6.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	4 13.3	11 36.7	2 6.7	7.5	9.0	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者  
 (1) 正社員の割合をお答えください。(5区分)

正社員＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。

		合計	0 3 割	4 5 割	6 7 割	8 9 割	1 0 割	無 回 答	
合計		1,703 100.0	292 17.1	157 9.2	127 7.5	257 15.1	833 48.9	37 2.2	
業 種	農業、林業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	
	建設業	178 100.0	16 9.0	14 7.9	7 3.9	22 12.4	113 63.5	6 3.4	
	製造業	183 100.0	32 17.5	15 8.2	10 5.5	31 16.9	89 48.6	6 3.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	-	2 20.0	3 30.0	4 40.0	-	
	情報通信業	262 100.0	20 7.6	19 7.3	10 3.8	31 11.8	181 69.1	1 0.4	
	運輸業、郵便業	51 100.0	9 17.6	4 7.8	4 7.8	13 25.5	19 37.3	2 3.9	
	卸売・小売業	191 100.0	38 19.9	9 4.7	13 6.8	29 15.2	99 51.8	3 1.6	
	金融業、保険業	22 100.0	4 18.2	2 9.1	3 13.6	7 31.8	6 27.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	7 14.6	-	6 12.5	9 18.8	25 52.1	1 2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	16 12.7	9 7.1	10 7.9	13 10.3	76 60.3	2 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	3 7.7	5 12.8	8 20.5	1 2.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	5 9.1	6 10.9	9 16.4	18 32.7	4 7.3	
	教育、学習支援業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	-	1 6.7	7 46.7	-	
	医療、福祉	225 100.0	49 21.8	50 22.2	33 14.7	40 17.8	48 21.3	5 2.2	
	複合サービス事業	20 100.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	1 5.0	
	サービス業	252 100.0	59 23.4	16 6.3	18 7.1	37 14.7	117 46.4	5 2.0	
	人材関連のサービス業	68 100.0	25 36.8	2 2.9	5 7.4	8 11.8	25 36.8	3 4.4	
	その他のサービス業	184 100.0	34 18.5	14 7.6	13 7.1	29 15.8	92 50.0	2 1.1	
	その他	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	
	非製造業	1,520 100.0	260 17.1	142 9.3	117 7.7	226 14.9	744 48.9	31 2.0	
	無回答	15 100.0	-	2 13.3	-	5 33.3	8 53.3	-	
適 用 状 況	受けた	511 100.0	70 13.7	46 9.0	40 7.8	99 19.4	247 48.3	9 1.8	
	受けなかった	1,174 100.0	221 18.8	108 9.2	86 7.3	154 13.1	579 49.3	26 2.2	
	無回答	18 100.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1	
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	375 100.0	55 14.7	34 9.1	35 9.3	70 18.7	171 45.8	10 2.7	
	変化影響なし	1,288 100.0	226 17.5	119 9.2	91 7.1	180 14.0	647 50.2	25 1.9	
	無回答	40 100.0	11 27.5	4 10.0	1 2.5	7 17.5	15 37.5	2 5.0	
従 業 員 規 模	0～4人	55 100.0	8 14.5	5 9.1	2 3.6	2 3.6	37 67.3	1 1.8	
	5～9人	152 100.0	16 10.5	20 13.2	9 5.9	12 7.9	88 57.9	7 4.6	
	10～19人	394 100.0	51 12.9	19 4.8	15 3.8	53 13.5	252 64.0	4 1.0	
	20～49人	603 100.0	103 17.1	58 9.6	44 7.3	92 15.3	296 49.1	10 1.7	
	50～99人	256 100.0	48 18.8	23 9.0	29 11.3	46 18.0	104 40.6	6 2.3	
	100～299人	179 100.0	48 26.8	24 13.4	19 10.6	39 21.8	45 25.1	4 2.2	
	300～999人	46 100.0	16 34.8	7 15.2	9 19.6	9 19.6	2 4.3	3 6.5	
	1000人以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	-	
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	
	設 立 年	1960年代以前	165 100.0	22 13.3	10 6.1	14 8.5	24 14.5	90 54.5	5 3.0
		1970年代	132 100.0	28 21.2	9 6.8	7 5.3	25 18.9	61 46.2	2 1.5
1980年代		187 100.0	31 16.6	12 6.4	11 5.9	21 11.2	110 58.8	2 1.1	
1990年代		284 100.0	33 11.6	30 10.6	27 9.5	52 18.3	135 47.5	7 2.5	
2000年代		691 100.0	131 19.0	74 10.7	43 6.2	106 15.3	325 47.0	12 1.7	
2010年代以降		235 100.0	47 20.0	21 8.9	24 10.2	27 11.5	108 46.0	8 3.4	
無回答		9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	
本 社 所 在 地		東京	1,064 100.0	164 15.4	90 8.5	84 7.9	155 14.6	554 52.1	17 1.6
	東京以外	609 100.0	123 20.2	65 10.7	39 6.4	96 15.8	268 44.0	18 3.0	
	無回答	30 100.0	5 16.7	2 6.7	4 13.3	6 20.0	11 36.7	2 6.7	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者  
 (2) 当てはまる年齢層 (MA)

	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	無回答
合計	1,703 100.0	159 9.3	1,218 71.5	1,123 65.9	810 47.6	458 26.9	230 13.5	16 0.9
業種	農業、林業	5	-	5	3	2	-	-
	100.0	-	100.0	60.0	40.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	3	2	2	-
	100.0	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	-	-
	建設業	178	25	98	107	90	52	31
	100.0	14.0	55.1	60.1	50.6	29.2	17.4	2.2
	製造業	183	38	138	121	94	43	26
	100.0	20.8	75.4	66.1	51.4	23.5	14.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	8	6	4	3	3
	100.0	20.0	80.0	60.0	40.0	30.0	30.0	-
	情報通信業	262	4	213	175	90	43	10
	100.0	1.5	81.3	66.8	34.4	16.4	3.8	-
	運輸業、郵便業	51	3	27	38	33	22	11
	100.0	5.9	52.9	74.5	64.7	43.1	21.6	-
	卸売・小売業	191	16	141	121	77	38	17
	100.0	8.4	73.8	63.4	40.3	19.9	8.9	1.6
	金融業、保険業	22	2	18	15	10	9	4
	100.0	9.1	81.8	68.2	45.5	40.9	18.2	-
	不動産業、物品賃貸業	48	1	31	36	23	14	6
	100.0	2.1	64.6	75.0	47.9	29.2	12.5	4.2
	学術研究・専門・技術サービス業	126	5	89	83	60	25	13
	100.0	4.0	70.6	65.9	47.6	19.8	10.3	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	39	9	33	28	24	10	6
	100.0	23.1	84.6	71.8	61.5	25.6	15.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	55	8	44	31	21	10	4	
100.0	14.5	80.0	56.4	38.2	18.2	7.3	3.6	
教育、学習支援業	15	1	12	9	5	3	2	
100.0	6.7	80.0	60.0	33.3	20.0	13.3	-	
医療、福祉	225	23	152	152	136	106	57	
100.0	10.2	67.6	67.6	60.4	47.1	25.3	1.8	
複合サービス事業	20	1	15	13	5	7	1	
100.0	5.0	75.0	65.0	25.0	35.0	5.0	-	
サービス業	252	19	182	172	126	69	38	
100.0	7.5	72.2	68.3	50.0	27.4	15.1	-	
人材関連のサービス業	68	3	49	47	33	20	9	
100.0	4.4	72.1	69.1	48.5	29.4	13.2	-	
その他のサービス業	184	16	133	125	93	49	29	
100.0	8.7	72.3	67.9	50.5	26.6	15.8	-	
その他	3	-	2	1	2	1	-	
100.0	-	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	
非製造業	1,520	121	1,080	1,002	716	415	204	
100.0	8.0	71.1	65.9	47.1	27.3	13.4	1.1	
無回答	15	1	8	9	6	1	1	
100.0	6.7	53.3	60.0	40.0	6.7	6.7	-	
適用状況	受けた	511	47	393	391	271	147	72
	100.0	9.2	76.9	76.5	53.0	28.8	14.1	1.0
	受けなかった	1,174	110	814	721	523	305	154
	100.0	9.4	69.3	61.4	44.5	26.0	13.1	0.9
無回答	18	2	11	11	16	6	4	
100.0	11.1	61.1	61.1	88.9	33.3	22.2	-	
採用への変化・影響	変化影響あり	375	39	288	270	196	106	54
	100.0	10.4	76.8	72.0	52.3	28.3	14.4	0.5
	変化影響なし	1,288	115	903	822	591	340	171
	100.0	8.9	70.1	63.8	45.9	26.4	13.3	1.1
無回答	40	5	27	31	23	12	5	
100.0	12.5	67.5	77.5	57.5	30.0	12.5	-	
従業員規模	0～4人	55	1	29	36	13	7	-
	100.0	1.8	52.7	65.5	23.6	12.7	-	-
	5～9人	152	3	78	82	55	25	12
	100.0	2.0	51.3	53.9	36.2	16.4	7.9	2.0
	10～19人	394	16	252	225	162	77	35
	100.0	4.1	64.0	57.1	41.1	19.5	8.9	0.5
	20～49人	603	52	449	388	276	146	75
	100.0	8.6	74.5	64.3	45.8	24.2	12.4	0.8
	50～99人	256	36	201	191	140	97	46
	100.0	14.1	78.5	74.6	54.7	37.9	18.0	1.2
	100～299人	179	36	152	149	117	71	38
	100.0	20.1	84.9	83.2	65.4	39.7	21.2	1.1
	300～999人	46	8	42	37	36	31	22
100.0	17.4	91.3	80.4	78.3	67.4	47.8	2.2	
1000人以上	6	2	6	6	5	1	-	
100.0	33.3	100.0	100.0	83.3	16.7	-	-	
無回答	12	5	9	9	6	3	2	
100.0	41.7	75.0	75.0	50.0	25.0	16.7	-	
設立年	1960年代以前	165	38	118	102	79	42	24
	100.0	23.0	71.5	61.8	47.9	25.5	14.5	-
	1970年代	132	23	96	80	63	40	14
	100.0	17.4	72.7	60.6	47.7	30.3	10.6	1.5
	1980年代	187	18	145	119	82	53	19
	100.0	9.6	77.5	63.6	43.9	28.3	10.2	0.5
	1990年代	284	23	206	180	123	64	49
	100.0	8.1	72.5	63.4	43.3	22.5	17.3	1.4
2000年代	691	47	499	469	332	193	93	
100.0	6.8	72.2	67.9	48.0	27.9	13.5	1.0	
2010年代以降	235	9	149	167	125	63	29	
100.0	3.8	63.4	71.1	53.2	26.8	12.3	0.9	
無回答	9	1	5	6	6	3	2	
100.0	11.1	55.6	66.7	66.7	33.3	22.2	-	
本社所在地	東京	1,064	51	782	716	488	246	108
	100.0	4.8	73.5	67.3	45.9	23.1	10.2	0.3
	東京以外	609	105	415	386	305	200	113
	100.0	17.2	68.1	63.4	50.1	32.8	18.6	2.1
無回答	30	3	21	21	17	12	9	
100.0	10.0	70.0	70.0	56.7	40.0	30.0	-	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者（3）どのような仕事をしていますか（MA）

	合計	管理的業務	専門的・技術的業務	事務	販売・営業	サービス職業	農林漁業	高度専門業務	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	その他	無回答	
合計	1,703 100.0	253 14.9	836 49.1	602 35.3	408 24.0	305 17.9	5 0.3	59 3.5	155 9.1	50 2.9	124 7.3	83 4.9	9 0.5	10 0.6	
業種	農業、林業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	4 80.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	
	建設業	178 100.0	25 14.0	62 34.8	59 33.1	25 14.0	5 2.8	-	2 1.1	3 1.7	6 3.4	109 61.2	6 3.4	1 0.6	
	製造業	183 100.0	25 13.7	88 48.1	60 32.8	50 27.3	7 3.8	-	5 2.7	114 62.3	5 2.7	-	7 3.8	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	262 100.0	41 15.6	225 85.9	70 26.7	42 16.0	14 5.3	-	14 5.3	-	1 0.4	-	-	-	
	運輸業、郵便業	51 100.0	7 13.7	4 7.8	15 29.4	3 5.9	-	-	-	4 7.8	27 52.9	-	18 35.3	-	
	卸売・小売業	191 100.0	26 13.6	44 23.0	95 49.7	133 69.6	23 12.0	-	3 1.6	12 6.3	4 2.1	2 1.0	10 5.2	-	
	金融業、保険業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	16 72.7	11 50.0	3 13.6	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	15 31.3	6 12.5	27 56.3	24 50.0	12 25.0	-	-	-	-	2 4.2	4 8.3	2 4.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	8 6.3	103 81.7	40 31.7	7 5.6	13 10.3	-	15 11.9	1 0.8	-	-	-	1 0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	2 5.1	6 15.4	2 5.1	6 15.4	33 84.6	-	-	-	-	-	1 2.6	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	3 5.5	9 16.4	14 25.5	11 20.0	37 67.3	-	3 5.5	2 3.6	-	-	2 3.6	2 3.6	
	教育、学習支援業	15 100.0	7 46.7	6 40.0	10 66.7	4 26.7	2 13.3	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	225 100.0	23 10.2	141 62.7	66 29.3	8 3.6	91 40.4	1 0.4	6 2.7	1 0.4	1 0.4	-	11 4.9	4 1.8	
	複合サービス事業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	10 50.0	3 15.0	9 45.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	1 5.0	-	
	サービス業	252 100.0	52 20.6	116 46.0	104 41.3	74 29.4	50 19.8	-	9 3.6	13 5.2	5 2.0	4 1.6	22 8.7	9 3.6	
	人材関連のサービス業	68 100.0	20 29.4	28 41.2	35 51.5	30 44.1	10 14.7	-	3 4.4	7 10.3	-	1 1.5	5 7.4	-	
	その他のサービス業	184 100.0	32 17.4	88 47.8	69 37.5	44 23.9	40 21.7	-	6 3.3	6 3.3	5 2.7	3 1.6	17 9.2	9 4.9	
	その他	3 100.0	-	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非製造業	1,520 100.0	228 15.0	748 49.2	542 35.7	358 23.6	298 19.6	5 0.3	54 3.6	41 2.7	45 3.0	124 8.2	76 5.0	9 0.6	
	無回答	15 100.0	4 26.7	6 40.0	4 26.7	5 33.3	3 20.0	-	-	1 6.7	-	1 6.7	-	-	
	適用状況	受けた	511 100.0	92 18.0	266 52.1	205 40.1	137 26.8	137 26.8	92 18.0	21 4.1	47 9.2	17 3.3	40 7.8	27 5.3	3 0.6
		受けなかった	1,174 100.0	155 13.2	561 47.8	390 33.2	266 22.7	209 17.8	4 0.3	37 3.2	106 9.0	31 2.6	81 6.9	55 4.7	8 0.7
		無回答	18 100.0	6 33.3	9 50.0	7 38.9	5 27.8	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	-
		変化あり	375 100.0	69 18.4	177 47.2	157 41.9	107 28.5	74 19.7	1 0.3	14 3.7	41 10.9	8 2.1	26 6.9	15 4.0	2 0.5
変化影響なし	1,288 100.0	175 13.6	637 49.5	425 33.0	291 22.6	225 17.5	4 0.3	43 3.3	111 8.6	42 3.3	95 7.4	67 5.2	8 0.6		
無回答	40 100.0	9 22.5	22 55.0	20 50.0	10 25.0	6 15.0	-	2 5.0	3 7.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	-		
従業員規模	0～4人	55 100.0	9 16.4	25 45.5	22 40.0	11 20.0	7 12.7	2 3.6	-	2 3.6	-	1 1.8	2 3.6	-	
	5～9人	152 100.0	15 9.9	78 51.3	38 25.0	30 19.7	12 7.9	-	7 4.6	2 1.3	2 1.3	18 11.8	3 2.0	4 2.6	
	10～19人	394 100.0	35 8.9	185 47.0	119 30.2	91 23.1	61 15.5	-	16 4.1	18 4.6	8 2.0	45 11.4	12 3.0	-	
	20～49人	603 100.0	79 13.1	306 50.7	203 33.7	144 23.9	96 15.9	3 0.5	23 3.8	61 10.1	21 3.5	38 6.3	31 5.1	2 0.3	
	50～99人	256 100.0	55 21.5	129 50.4	100 39.1	65 25.4	59 23.0	-	8 3.1	36 14.1	10 3.9	13 5.1	15 5.9	2 0.8	
	100～299人	179 100.0	45 25.1	86 48.0	88 49.2	49 27.4	55 30.7	-	4 2.2	31 17.3	6 3.4	3 1.7	10 5.6	1 0.6	
	300～999人	46 100.0	10 21.7	20 43.5	26 56.5	12 26.1	12 26.1	-	-	5 10.9	3 6.5	-	9 19.6	1 2.2	
	1000人以上	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	無回答	12 100.0	3 25.0	4 33.3	4 33.3	5 41.7	1 8.3	-	-	-	-	6 50.0	-	-	
	設立年	1960年代以前	165 100.0	16 9.7	56 33.9	66 40.0	47 28.5	20 12.1	-	3 1.8	41 24.8	12 7.3	25 15.2	9 5.5	-
		1970年代	132 100.0	22 16.7	54 40.9	59 44.7	39 29.5	21 15.9	1 0.8	3 2.3	25 18.9	9 6.8	15 11.4	10 7.6	2 1.5
		1980年代	187 100.0	20 10.7	88 47.1	73 39.0	55 29.4	29 15.5	1 0.5	5 2.7	22 11.8	4 2.1	20 10.7	5 2.7	1 0.5
1990年代		284 100.0	38 13.4	143 50.4	99 34.9	68 23.9	34 12.0	1 0.4	12 4.2	21 7.4	10 3.5	26 9.2	16 5.6	3 1.1	
2000年代		691 100.0	122 17.7	361 52.2	228 33.0	154 22.3	148 21.4	1 0.1	24 3.5	37 5.4	9 1.3	31 4.5	37 5.4	4 0.6	
2010年代以降		235 100.0	33 14.0	133 56.6	75 31.9	42 17.9	52 22.1	1 0.4	12 5.1	8 3.4	4 1.7	6 2.6	6 2.6	1 0.4	
無回答		9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	-	
本社所在地		東京	1,064 100.0	192 18.0	562 52.8	398 37.4	280 26.3	172 16.2	-	48 4.5	60 5.6	16 1.5	44 4.1	36 3.4	7 0.7
	東京以外	609 100.0	55 9.0	260 42.7	195 32.0	123 20.2	127 20.9	5 0.8	10 1.6	95 15.6	33 5.4	75 12.3	43 7.1	6 1.0	
	無回答	30 100.0	6 20.0	14 46.7	9 30.0	5 16.7	6 20.0	-	1 3.3	-	1 3.3	5 16.7	4 13.3	-	

問8：適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者（※）についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者  
 (4) 社内でのどのような役割を担っていますか (MA)

	合計	経営幹部の役割	管理・監督層としての役割	一般社員としての役割	専門的な職務をこなす役割	補助業務を担う役割	無回答	
合計	1,703 100.0	62 3.6	280 16.4	1,371 80.5	687 40.3	425 25.0	11 0.6	
業種	農業、林業	5	-	-	3	2	2	-
	100.0	-	-	60.0	40.0	40.0	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	3	1	1	-
	100.0	-	-	100.0	33.3	33.3	-	
	建設業	178	7	32	144	61	58	1
	100.0	3.9	18.0	80.9	34.3	32.6	0.6	
	製造業	183	3	29	157	65	52	1
	100.0	1.6	15.8	85.8	35.5	28.4	0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	-	1	9	2	3	-
	100.0	-	10.0	90.0	20.0	30.0	-	
	情報通信業	262	10	62	200	133	41	-
	100.0	3.8	23.7	76.3	50.8	15.6	-	
	運輸業、郵便業	51	1	5	50	5	10	-
	100.0	2.0	9.8	98.0	9.8	19.6	-	
	卸売・小売業	191	6	22	169	44	39	1
	100.0	3.1	11.5	88.5	23.0	20.4	0.5	
	金融業、保険業	22	1	6	20	7	4	-
	100.0	4.5	27.3	90.9	31.8	18.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	48	-	7	43	13	18	1
	100.0	-	14.6	89.6	27.1	37.5	2.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	126	7	18	88	77	40	1
	100.0	5.6	14.3	69.8	61.1	31.7	0.8	
	宿泊業、飲食サービス業	39	1	7	35	6	12	-
	100.0	2.6	17.9	89.7	15.4	30.8	-	
生活関連サービス業、娯楽業	55	-	4	43	15	15	2	
100.0	-	7.3	78.2	27.3	27.3	3.6		
教育、学習支援業	15	3	3	13	5	4	-	
100.0	20.0	20.0	86.7	33.3	26.7	-		
医療、福祉	225	10	28	159	135	59	3	
100.0	4.4	12.4	70.7	60.0	26.2	1.3		
複合サービス事業	20	-	6	17	5	3	-	
100.0	-	30.0	85.0	25.0	15.0	-		
サービス業	252	13	48	205	104	58	1	
100.0	5.2	19.0	81.3	41.3	23.0	0.4		
人材関連のサービス業	68	6	18	54	25	18	1	
100.0	8.8	26.5	79.4	36.8	26.5	1.5		
その他のサービス業	184	7	30	151	79	40	-	
100.0	3.8	16.3	82.1	42.9	21.7	-		
その他	3	-	-	3	1	-	-	
100.0	-	-	100.0	33.3	-	-		
非製造業	1,520	59	251	1,214	622	373	10	
100.0	3.9	16.5	79.9	40.9	24.5	0.7		
無回答	15	-	2	10	6	6	-	
100.0	-	13.3	66.7	40.0	40.0	-		
適用状況	受けた	511	25	99	437	229	137	1
	100.0	4.9	19.4	85.5	44.8	26.8	0.2	
	受けなかった	1,174	36	175	919	450	281	9
	100.0	3.1	14.9	78.3	38.3	23.9	0.8	
無回答	18	1	6	15	8	7	1	
100.0	5.6	33.3	83.3	44.4	38.9	5.6		
採用への変化・影響	変化影響あり	375	16	78	312	170	113	1
	100.0	4.3	20.8	83.2	45.3	30.1	0.3	
	変化影響なし	1,288	45	196	1,027	500	302	9
	100.0	3.5	15.2	79.7	38.8	23.4	0.7	
無回答	40	1	6	32	17	10	1	
100.0	2.5	15.0	80.0	42.5	25.0	2.5		
従業員規模	0～4人	55	4	6	39	23	10	-
	100.0	7.3	10.9	70.9	41.8	18.2	-	
	5～9人	152	6	16	106	57	37	3
	100.0	3.9	10.5	69.7	37.5	24.3	2.0	
	10～19人	394	12	41	298	159	86	1
	100.0	3.0	10.4	75.6	40.4	21.8	0.3	
	20～49人	603	23	90	493	236	132	2
	100.0	3.8	14.9	81.8	39.1	21.9	0.3	
	50～99人	256	8	62	217	106	78	3
	100.0	3.1	24.2	84.8	41.4	30.5	1.2	
	100～299人	179	6	50	158	78	56	1
	100.0	3.4	27.9	88.3	43.6	31.3	0.6	
	300～999人	46	1	10	44	18	19	1
	100.0	2.2	21.7	95.7	39.1	41.3	2.2	
1000人以上	6	1	3	5	4	3	-	
100.0	16.7	50.0	83.3	66.7	50.0	-		
無回答	12	1	2	11	6	4	-	
100.0	8.3	16.7	91.7	50.0	33.3	-		
設立年	1960年代以前	165	2	22	147	49	42	-
	100.0	1.2	13.3	89.1	29.7	25.5	-	
	1970年代	132	10	22	113	44	47	-
	100.0	7.6	16.7	85.6	33.3	35.6	-	
	1980年代	187	2	21	156	76	54	2
	100.0	1.1	11.2	83.4	40.6	28.9	1.1	
	1990年代	284	7	46	231	116	64	2
	100.0	2.5	16.2	81.3	40.8	22.5	0.7	
	2000年代	691	26	120	534	294	169	6
100.0	3.8	17.4	77.3	42.5	24.5	0.9		
2010年代以降	235	14	48	182	107	47	1	
100.0	6.0	20.4	77.4	45.5	20.0	0.4		
無回答	9	1	1	8	1	2	-	
100.0	11.1	11.1	88.9	11.1	22.2	-		
本社所在地	東京	1,064	42	200	836	467	244	3
	100.0	3.9	18.8	78.6	43.9	22.9	0.3	
	東京以外	609	18	70	509	208	172	8
	100.0	3.0	11.5	83.6	34.2	28.2	1.3	
無回答	30	2	10	26	12	9	-	
100.0	6.7	33.3	86.7	40.0	30.0	-		

問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか。（MA）

	合計	か 当 つ た が 採 用 す る し つ も り は な い	く 当 採 用 し た	用 ど の 際 一 般 被 保 険 者 に し た	す で に 雇 用 さ れ て い る が 一 般 被 保 険 者 に し た	替 り に 雇 用 さ れ た	派 遣 社 員 な ど の 方 間 接 に 雇 用 さ れ た	そ の 他	変 化 ・ 影 響 は 特 に な い	無 回 答	
合計	2,516 100.0	53 2.1	268 10.7	92 3.7	56 2.2	49 1.9	1,860 73.9	199 7.9			
業 種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	11.1	-	-	-	-	6 66.7	1 11.1	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	
	建設業	300 100.0	3 1.0	30 10.0	5 1.7	5 1.7	11 3.7	220 73.3	30 10.0		
	製造業	268 100.0	5 1.9	24 9.0	6 2.2	9 3.4	5 1.9	202 75.4	24 9.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	-	-	-	-	11 68.8	2 12.5	
	情報通信業	340 100.0	8 2.4	49 14.4	8 2.4	7 2.1	7 2.1	254 74.7	14 4.1		
	運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	6 9.7	2 3.2	4 6.5	-	47 75.8	3 4.8		
	卸売・小売業	299 100.0	8 2.7	31 10.4	15 5.0	5 1.7	6 2.0	216 72.2	24 8.0		
	金融業、保険業	35 100.0	-	2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	28 80.0	2 5.7		
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	1 1.3	11 14.1	3 3.8	1 1.3	3 3.8	58 74.4	4 5.1		
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	4 2.1	20 10.5	2 1.1	9 4.7	4 2.1	143 75.3	13 6.8		
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	2 3.4	9 15.5	6 10.3	-	-	40 69.0	3 5.2		
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	3 3.8	7 8.8	3 3.8	-	1 1.3	62 77.5	6 7.5		
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	-	13 61.9	1 4.8		
	医療、福祉	316 100.0	9 2.8	31 9.8	27 8.5	5 1.6	5 1.6	222 70.3	29 9.2		
	複合サービス事業	34 100.0	1 2.9	4 11.8	-	1 2.9	-	27 79.4	1 2.9		
	サービス業	370 100.0	2 0.5	35 9.5	11 3.0	7 1.9	5 1.4	291 78.6	26 7.0		
	人材関連のサービス業	94 100.0	-	14 14.9	3 3.2	1 1.1	-	71 75.5	7 7.4		
	その他のサービス業	276 100.0	2 0.7	21 7.6	8 2.9	6 2.2	5 1.8	220 79.7	19 6.9		
	その他	6 100.0	-	16.7	1 16.7	-	-	5 83.3	-		
	非製造業	2,248 100.0	48 2.1	244 10.9	86 3.8	47 2.1	44 2.0	1,658 73.8	175 7.8		
	無回答	31 100.0	1 3.2	-	-	-	1 3.2	13 41.9	16 51.6		
	適 用 状 況	受けた	555 100.0	15 2.7	167 30.1	47 8.5	24 4.3	13 2.3	312 56.2	14 2.5	
		受けなかった	1,792 100.0	37 2.1	94 5.2	44 2.5	32 1.8	34 1.9	1,492 83.3	83 4.6	
		無回答	169 100.0	1 0.6	7 4.1	1 0.6	-	2 1.2	56 33.1	102 60.4	
	採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	53 11.6	268 58.6	92 20.1	56 12.3	49 10.7	-	-	
		変化影響なし	1,860 100.0	-	-	-	-	1,860 100.0	-	-	
無回答		199 100.0	-	-	-	-	-	199 100.0	-		
従 業 員 規 模	0～4人	178 100.0	4 2.2	3 1.7	2 1.1	2 2.2	4 3.4	142 79.8	48 10.1		
	5～9人	345 100.0	8 2.3	20 5.8	11 3.2	8 2.3	11 3.2	258 74.8	37 10.7		
	10～19人	612 100.0	21 3.4	58 9.5	16 2.6	10 1.6	19 3.1	446 72.9	51 8.3		
	20～49人	774 100.0	9 1.2	120 15.5	37 4.8	15 1.9	9 1.2	558 72.1	51 6.6		
	50～99人	305 100.0	6 2.0	34 11.1	14 4.6	8 2.6	2 0.7	236 77.4	16 5.2		
	100～299人	214 100.0	4 1.9	22 10.3	9 4.2	8 3.7	1 0.5	163 76.2	11 5.1		
	300～999人	55 100.0	1 1.8	9 16.4	3 5.5	1 1.8	1 1.8	42 76.4	1 1.8		
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	1 12.5	-	7 87.5	-		
	無回答	25 100.0	-	2 8.0	-	1 4.0	-	8 32.0	14 56.0		
	設 立 年	1960年代以前	238 100.0	5 2.1	27 11.3	11 4.6	11 4.6	3 1.3	175 73.5	18 7.6	
		1970年代	212 100.0	6 2.8	20 9.4	8 3.8	4 1.9	5 2.4	156 73.6	19 9.0	
		1980年代	277 100.0	7 2.5	25 9.0	7 2.5	3 1.1	4 1.4	213 76.9	24 8.7	
		1990年代	425 100.0	7 1.6	37 8.7	16 3.8	5 1.2	16 3.8	325 76.5	27 6.4	
2000年代		981 100.0	12 1.2	110 11.2	38 3.9	23 2.3	16 1.6	727 74.1	72 7.3		
2010年代以降		358 100.0	16 4.5	49 13.7	12 3.4	10 2.8	5 1.4	252 70.4	26 7.3		
無回答		25 100.0	-	-	-	-	-	12 48.0	13 52.0		
本 社 所 在 地		東京	1,547 100.0	26 1.7	173 11.2	57 3.7	42 2.7	35 2.3	1,149 74.3	106 6.9	
		東京以外	910 100.0	24 2.6	89 9.8	33 3.6	14 1.5	12 1.3	682 74.9	76 8.4	
		無回答	59 100.0	3 5.1	6 10.2	2 3.4	-	2 3.4	29 49.2	17 28.8	



問9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか

●「変化・影響は特になし」以外の選択肢1つでも○をつけた企業を「変化影響あり」として集計。

		合計	変化影響あり	変化影響なし	無回答	
合計		2,516 100.0	457 18.2	1,860 73.9	199 7.9	
業種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	
	漁業	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	
	建設業	300 100.0	50 16.7	220 73.3	30 10.0	
	製造業	268 100.0	42 15.7	202 75.4	24 9.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	
	情報通信業	340 100.0	72 21.2	254 74.7	14 4.1	
	運輸業、郵便業	62 100.0	12 19.4	47 75.8	3 4.8	
	卸売・小売業	299 100.0	59 19.7	216 72.2	24 8.0	
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	28 80.0	2 5.7	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	58 74.4	4 5.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	34 17.9	143 75.3	13 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	40 69.0	3 5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	12 15.0	62 77.5	6 7.5	
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	13 61.9	1 4.8	
	医療、福祉	316 100.0	65 20.6	222 70.3	29 9.2	
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	27 79.4	1 2.9	
	サービス業	370 100.0	53 14.3	291 78.6	26 7.0	
	人材関連のサービス業	94 100.0	16 17.0	71 75.5	7 7.4	
	その他のサービス業	276 100.0	37 13.4	220 79.7	19 6.9	
	その他	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	
	非製造業	2,248 100.0	415 18.5	1,658 73.8	175 7.8	
	無回答	31 100.0	2 6.5	13 41.9	16 51.6	
	適用状況	受けた	555 100.0	229 41.3	312 56.2	14 2.5
		受けなかった	1,792 100.0	217 12.1	1,492 83.3	83 4.6
		無回答	169 100.0	11 6.5	56 33.1	102 60.4
従業員規模	0～4人	178 100.0	18 10.1	142 79.8	18 10.1	
	5～9人	345 100.0	50 14.5	258 74.8	37 10.7	
	10～19人	612 100.0	115 18.8	446 72.9	51 8.3	
	20～49人	774 100.0	165 21.3	558 72.1	51 6.6	
	50～99人	305 100.0	53 17.4	236 77.4	16 5.2	
	100～299人	214 100.0	40 18.7	163 76.2	11 5.1	
	300～999人	55 100.0	12 21.8	42 76.4	1 1.8	
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0	
	無回答	25 100.0	3 12.0	8 32.0	14 56.0	
	設立年	1960年代以前	238 100.0	45 18.9	175 73.5	18 7.6
1970年代		212 100.0	37 17.5	156 73.6	19 9	
1980年代		277 100.0	40 14.4	213 76.9	24 8.7	
1990年代		425 100.0	73 17.2	325 76.5	27 6.4	
2000年代		981 100.0	182 18.6	727 74.1	72 7.3	
2010年代以降		358 100.0	80 22.3	252 70.4	26 7.3	
無回答		25 100.0	-	12 48	13 52	
本社所在地		東京	1,547 100.0	292 18.9	1,149 74.3	106 6.9
	東京以外	910 100.0	152 16.7	682 74.9	76 8.4	
	無回答	59 100.0	13 22.0	29 49.2	17 28.8	



問10：「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられますか。

○を付けた選択肢のなかで、もっとも当てはまるもの

	合計	一人当たりの控除額引き上げ	のの控除限度へ当期の法人税額引き上げ(大企業は10%)	業は5人以上2人の引き上げ(大企業は5人以上)	雇用増加割合10%以上の引き上げ	事業主都合の離職者要件の緩和	事務手続きの簡素化	計画期間をもっと長くする	制度をもっと周知する	その他	無回答
合計	2,104	295	244	370	336	104	227	79	130	33	286
業種	100.0	14.0	11.6	17.6	16.0	4.9	10.8	3.8	6.2	1.6	13.6
農業、林業	6	1	-	2	-	-	2	-	-	-	1
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-
建設業	246	42	23	50	24	11	36	17	16	5	32
製造業	100.0	17.1	9.3	20.3	9.8	4.5	10.6	6.9	6.5	2.0	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	3	1	1	3	-	1	1	2	-	2
情報通信業	294	41	52	50	49	15	20	10	13	4	40
運輸業、郵便業	53	10	7	6	12	5	7	-	2	1	3
卸売・小売業	250	34	24	44	47	11	22	9	15	4	40
金融業、保険業	29	2	4	7	7	1	3	-	-	1	4
不動産業、物品賃貸業	66	11	6	15	5	7	3	3	4	1	11
学術研究、専門・技術サービス業	163	19	29	33	18	8	22	5	12	4	13
宿泊業、飲食サービス業	51	9	8	4	9	4	8	-	4	-	5
生活関連サービス業、娯楽業	70	7	9	12	13	4	7	2	5	1	10
教育、学習支援業	18	5	1	3	3	-	3	1	-	-	1
医療、福祉	266	33	26	52	39	14	30	7	20	5	40
複合サービス事業	31	7	2	2	4	1	3	3	3	-	5
サービス業	304	37	36	45	50	16	45	10	17	3	45
人材関連のサービス業	79	10	12	8	18	4	10	2	2	1	12
その他のサービス業	225	27	24	37	32	12	35	8	15	2	33
その他	5	1	-	2	-	-	2	-	-	-	-
非製造業	1,880	265	230	330	286	98	204	70	114	31	252
無回答	100.0	14.1	12.2	17.6	15.2	5.2	10.9	3.7	6.1	1.6	13.4
適用状況	11	3	2	2	1	1	-	1	1	-	-
受けた	513	117	131	46	48	18	41	15	35	3	59
受けなかった	1,537	169	109	320	286	86	176	61	89	29	212
無回答	100.0	11.0	7.1	20.8	18.6	5.6	11.5	4.0	5.8	1.9	13.8
採用への変化・影響	54	9	4	4	2	-	10	3	6	1	15
変化影響あり	433	79	90	58	54	17	35	16	26	6	52
変化影響なし	1,619	214	150	306	274	84	184	62	100	26	219
無回答	100.0	13.2	9.3	18.9	16.9	5.2	11.4	3.8	6.2	1.8	13.5
従業員規模	52	2	4	6	8	3	8	1	4	1	15
0～4人	147	16	9	42	3	5	16	15	16	3	22
5～9人	100.0	10.9	6.1	28.6	2.0	3.4	10.9	10.2	10.9	2.0	15.0
10～19人	275	34	29	78	7	11	28	18	15	3	52
20～49人	100.0	12.4	10.5	28.4	2.5	4.0	10.2	6.5	5.5	1.1	18.9
50～99人	491	87	66	108	32	17	53	17	39	6	66
100～299人	100.0	17.7	13.4	22.0	6.5	3.5	10.8	3.5	7.9	1.2	13.4
300～999人	683	98	77	102	119	39	80	21	43	14	90
1000人以上	100.0	14.3	11.3	14.9	17.4	5.7	11.7	3.1	6.3	2.0	13.2
無回答	255	37	32	30	75	13	23	6	7	3	29
設立年	100.0	14.5	12.5	11.8	29.4	5.1	9.0	2.4	2.7	1.2	11.4
1960年代以前	188	19	22	8	69	15	20	1	9	4	21
1970年代	100.0	10.1	11.7	4.3	36.7	8.0	10.6	0.5	4.8	2.1	11.2
1980年代	48	2	7	-	24	4	5	1	1	-	4
1990年代	100.0	4.2	14.6	-	50.0	8.3	10.4	2.1	2.1	-	8.3
2000年代	7	1	1	-	4	-	1	-	-	-	-
2010年代以降	100.0	14.3	14.3	-	57.1	-	14.3	-	-	-	-
無回答	10	1	1	2	3	-	1	-	-	-	2
所在地	100.0	10.0	10.0	20.0	30.0	-	10.0	-	-	-	20.0
1960年代以前	204	26	14	36	46	10	15	10	7	3	37
1970年代	100.0	12.7	6.9	17.6	22.5	4.9	7.4	4.9	3.4	1.5	18.1
1980年代	175	21	9	31	47	11	15	6	13	4	18
1990年代	100.0	12.0	5.1	17.7	26.9	6.3	8.6	3.4	7.4	2.3	10.3
2000年代	222	31	14	43	48	9	28	9	9	4	27
2010年代以降	100.0	14.0	6.9	19.4	21.6	4.1	12.6	4.1	4.1	1.8	12.2
無回答	347	42	46	65	61	12	43	9	20	6	43
本社	100.0	12.1	13.3	18.7	17.6	3.5	12.4	2.6	5.8	1.7	12.4
東京	835	118	113	146	104	45	96	33	64	9	107
東京以外	100.0	14.1	13.5	17.5	12.5	5.4	11.5	4.0	7.7	1.1	12.8
無回答	312	56	45	49	28	17	28	12	17	7	53
所在地	100.0	17.9	14.4	15.7	9.0	5.4	9.0	3.8	5.4	2.2	17.0
無回答	9	1	3	-	2	-	2	-	-	-	1
本社	100.0	11.1	33.3	-	22.2	-	22.2	-	-	-	11.1
東京	1,308	186	168	222	186	82	135	53	73	20	183
東京以外	100.0	14.2	12.8	17.0	14.2	6.3	10.3	4.1	5.6	1.5	14.0
無回答	758	104	72	143	146	21	91	26	55	12	88
所在地	100.0	13.7	9.5	18.9	19.3	2.8	12.0	3.4	7.3	1.6	11.6
無回答	38	5	4	5	4	1	1	-	2	1	15
無回答	100.0	13.2	10.5	13.2	10.5	2.6	2.6	-	5.3	2.6	39.5

問11：今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか。

	合計	したい	したくない	わからない	無回答	
合計	2,516 100.0	1,786 71.0	25 1.0	583 23.2	122 4.8	
業種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	-	5 55.6	1 11.1
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-
	建設業	300 100.0	202 67.3	6 2.0	77 25.7	15 5.0
	製造業	268 100.0	175 65.3	4 1.5	79 29.5	10 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	9 56.3	-	6 37.5	1 6.3
	情報通信業	340 100.0	284 83.5	1 0.3	46 13.5	9 2.6
	運輸業、郵便業	62 100.0	44 71.0	-	15 24.2	3 4.8
	卸売・小売業	299 100.0	214 71.6	2 0.7	69 23.1	14 4.7
	金融業、保険業	35 100.0	29 82.9	-	5 14.3	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	57 73.1	-	18 23.1	3 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	143 75.3	1 0.5	37 19.5	9 4.7
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	36 62.1	-	20 34.5	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	56 70.0	1 1.3	20 25.0	3 3.8
	教育、学習支援業	21 100.0	17 81.0	-	3 14.3	1 4.8
	医療、福祉	316 100.0	218 69.0	2 0.6	78 24.7	18 5.7
	複合サービス事業	34 100.0	21 61.8	1 2.9	12 35.3	-
	サービス業	370 100.0	259 70.0	6 1.6	88 23.8	17 4.6
	人材関連のサービス業	94 100.0	66 70.2	1 1.1	24 25.5	3 3.2
	その他のサービス業	276 100.0	193 69.9	5 1.8	64 23.2	14 5.1
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	
非製造業	2,248 100.0	1,611 71.7	21 0.9	504 22.4	112 5.0	
無回答	31 100.0	13 41.9	-	4 12.9	14 45.2	
適用状況	受けた	555 100.0	511 92.1	2 0.4	40 7.2	2 0.4
	受けなかった	1,792 100.0	1,239 69.1	22 1.2	481 26.8	50 2.8
	無回答	169 100.0	36 21.3	1 0.6	62 36.7	70 41.4
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	399 87.3	1 0.2	57 12.5	-
	変化影響なし	1,860 100.0	1,346 72.4	22 1.2	478 25.7	14 0.8
	無回答	199 100.0	41 20.6	2 1.0	48 24.1	108 54.3
従業員規模	0～4人	178 100.0	107 60.1	3 1.7	53 29.8	15 8.4
	5～9人	345 100.0	222 64.3	5 1.4	98 28.4	20 5.8
	10～19人	612 100.0	410 71.9	7 1.1	135 22.1	30 4.9
	20～49人	774 100.0	581 75.1	5 0.6	164 21.2	24 3.1
	50～99人	305 100.0	227 74.4	2 0.7	67 22.0	9 3.0
	100～299人	214 100.0	154 72.0	2 0.9	49 22.9	9 4.2
	300～999人	55 100.0	39 70.9	1 1.8	14 25.5	1 1.8
	1000人以上	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-
	無回答	25 100.0	9 36.0	-	2 8.0	14 56.0
設立年	1960年代以前	238 100.0	154 64.7	3 1.3	72 30.3	9 3.8
	1970年代	212 100.0	145 68.4	4 1.9	51 24.1	12 5.7
	1980年代	277 100.0	192 69.3	2 0.7	66 23.8	17 6.1
	1990年代	425 100.0	289 68.0	6 1.4	113 26.6	17 4.0
	2000年代	981 100.0	733 74.7	6 0.6	200 20.4	42 4.3
	2010年代以降	358 100.0	264 73.7	4 1.1	77 21.5	13 3.6
	無回答	25 100.0	9 36.0	-	4 16.0	12 48.0
本社所在地	東京	1,547 100.0	1,148 74.2	15 1.0	329 21.3	55 3.6
	東京以外	910 100.0	603 66.3	10 1.1	243 26.7	54 5.9
	無回答	59 100.0	35 59.3	-	11 18.6	13 22.0

問13：貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか。

	合計	農業 林業	漁業	鉱業 採石業 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売・小売業	金融業 保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業 娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	人材関連のサービス業	その他のサービス業	その他	非製造業	無回答	
合計	2,516 100.0	9 0.4	-	3 0.1	300 11.9	268 10.7	16 0.6	340 13.5	62 2.5	299 11.9	35 1.4	78 3.1	190 7.6	58 2.3	80 3.2	21 0.8	316 12.6	34 1.4	370 14.7	94 3.7	276 11.0	6 0.2	2,217 88.1	31 1.2	
適用状況	受けた	555 100.0	2 0.4	-	2 0.4	59 10.6	46 8.3	6 1.1	90 16.2	15 2.7	72 13.0	8 1.4	15 2.7	39 7.0	16 2.9	0.4	2 0.4	6 1.1	90 16.2	24 4.3	66 11.9	-	505 88.1	4 0.7	
	受けなかった	1,792 100.0	6 0.3	-	1 0.1	211 11.8	204 11.4	7 0.4	239 13.3	44 2.5	203 11.3	26 1.5	59 3.3	140 7.8	39 2.2	35 0.9	17 0.6	126 4.9	13 0.5	256 10.7	65 3.8	191 10.7	6 0.3	1,565 87.3	23 1.3
	無回答	169 100.0	1 0.6	-	-	30 17.8	18 10.7	3 1.8	11 6.5	3 1.8	3 1.8	24 14.2	1 0.6	4 3.0	5 3.0	2 1.2	2 1.2	22 13.0	4 2.4	14 3.0	5 11.2	19 3.0	-	147 87.0	4 2.4
採用の変化・影響	変化影響あり	457 100.0	2 0.4	-	1 0.2	50 10.9	42 9.2	3 0.7	72 15.8	12 2.6	12 2.6	59 12.9	5 1.1	16 3.5	34 7.4	15 3.3	12 2.6	7 1.5	65 14.2	13 11.6	16 3.5	37 8.1	1 0.2	413 90.4	2 0.4
	変化影響なし	1,860 100.0	6 0.3	-	2 0.1	220 11.8	202 10.9	11 0.6	251 13.7	47 2.5	216 11.6	28 1.5	58 3.1	143 7.7	40 2.2	62 3.3	13 0.7	222 11.9	27 1.5	291 15.6	71 3.8	220 11.8	5 0.3	1,645 88.4	13 0.7
	無回答	199 100.0	1 0.5	-	-	30 15.1	21 12.1	2 1.0	14 7.0	3 1.5	24 12.1	2 1.0	4 2.0	13 6.5	3 3.0	6 0.5	1 0.5	29 14.6	1 0.5	26 13.1	7 3.5	19 9.5	-	159 79.9	16 8.0
従業員規模	0～4人	178 100.0	2 1.1	-	-	22 12.4	13 7.3	-	23 12.9	-	22 12.4	4 2.2	12 6.7	96 14.6	4 2.2	2.8	1 0.6	13 7.3	2 1.4	26 14.6	5 2.8	21 11.0	-	164 92.1	1 0.6
	5～9人	345 100.0	3 0.9	-	-	63 18.3	26 7.5	2 0.6	38 11.0	4 1.2	41 12.8	3 0.9	19 5.5	36 10.4	4 1.2	8 2.3	2 0.6	28 8.1	9 2.6	53 15.4	14 4.1	39 11.3	2 0.6	318 92.2	1 0.3
	10～19人	612 100.0	-	-	-	104 17.0	63 10.3	6 1.0	96 15.7	10 1.6	85 13.9	7 1.1	11 1.8	58 9.5	18 2.9	3 0.3	2 0.3	64 10.5	6 1.0	64 10.5	10 1.6	54 8.8	0.3	543 88.7	6 1.0
	20～49人	774 100.0	4 0.5	-	0.3	79 10.2	96 12.4	4 0.5	113 14.6	22 2.8	93 12.0	9 1.2	23 3.0	51 7.2	17 2.6	30 4.1	5 0.6	122 15.8	8 1.0	98 12.7	21 2.7	77 9.9	0.3	672 86.8	6 0.8
	50～99人	395 100.0	-	-	-	20 6.6	38 12.5	2 0.7	47 15.4	8 2.6	29 9.5	3 1.0	9 3.0	14 4.6	8 2.6	16 5.2	7 2.3	44 14.4	4 1.3	53 17.4	16 5.2	37 12.1	-	264 86.6	10 3.0
	100～299人	214 100.0	-	-	0.5	6 2.8	30 14.0	2 0.9	22 10.3	10 4.7	20 9.3	7 3.3	4 1.9	4 1.9	10 4.7	3 1.4	3 1.4	30 14.0	3 1.4	31 23.8	51 8.4	18 15.4	-	183 85.5	1 0.5
	300～999人	55 100.0	-	-	-	1 1.8	2 3.6	-	1 1.8	7 5.5	3 1.8	1 1.8	-	5 9.1	1 1.8	1 2.5	1 1.8	14 25.5	-	18 32.7	8 14.5	10 18.2	-	53 96.4	-
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-	-	-	4 50.0	1 12.5	3 37.5	-	8 100.0	-
	無回答	25 100.0	-	-	-	5 20.0	-	-	-	-	3 12.0	-	-	-	-	-	1 4.0	-	3 12.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	-	12 48.0	13 52.0
	設立年	1960年代以前	238 100.0	-	-	3 1.3	40 16.8	71 29.8	7 2.9	2 0.8	15 6.3	47 19.7	2 0.8	4 1.7	3 1.3	5 2.1	8 3.4	-	7 2.9	4 1.7	15 6.3	1 0.4	14 5.9	0.8	164 68.9
1970年代		212 100.0	1 0.5	-	-	51 24.1	41 20.8	5 2.4	5 2.4	11 5.2	34 16.0	-	7 3.3	17 8.0	6 2.8	5 2.4	-	7 3.3	-	18 8.5	3 1.4	15 7.1	-	167 78.8	1 0.5
1980年代		277 100.0	1 0.4	-	-	53 19.1	34 12.3	1 0.4	30 10.8	5 1.8	30 14.8	5 1.4	4 1.6	20 7.2	6 2.2	13 4.7	2 0.7	13 4.7	1 0.4	32 11.6	8 2.9	24 8.7	-	240 86.6	3 1.1
1990年代		425 100.0	2 0.5	-	-	67 15.8	35 8.2	2 0.5	58 13.6	7 1.6	57 13.4	9 2.1	11 2.6	11 7.3	7 1.6	12 2.8	-	53 12.5	5 1.2	68 16.0	10 2.4	38 13.6	-	389 91.5	1 0.2
2000年代		981 100.0	4 0.4	-	-	65 6.6	61 6.2	1 0.1	179 18.2	17 1.7	91 9.3	15 1.5	23 2.3	23 8.5	29 3.0	16 3.0	16 1.6	175 17.8	14 1.4	174 17.7	51 5.2	123 12.5	2 0.3	911 92.9	9 0.9
2010年代以降		358 100.0	1 0.3	-	-	24 6.7	20 5.6	-	22 18.4	4 1.1	27 7.5	5 1.4	15 4.2	36 10.1	11 3.1	12 3.4	3 0.8	60 16.8	3 2.8	62 17.3	21 5.9	41 11.5	1 0.3	337 94.1	1 0.3
無回答		25 100.0	-	-	-	3 12.0	-	-	3 12.0	-	2 8.0	-	-	-	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	1 4.0	-	9 36.0	13 52.0
本社所在地	東京	1,547 100.0	-	-	1 0.1	137 8.9	116 7.5	6 0.4	308 19.9	29 1.9	185 12.0	28 1.8	58 3.7	126 8.1	32 2.1	53 3.4	16 1.0	130 8.4	23 1.5	283 18.3	73 4.7	210 13.6	0.3	1,420 91.8	11 0.7
	東京以外	910 100.0	8 0.9	-	2 0.2	158 17.4	149 16.4	10 1.1	28 3.1	31 3.4	106 11.6	6 0.7	20 2.2	61 6.7	25 2.9	26 0.5	5 18.9	9 1.0	81 8.9	19 2.1	62 6.8	1 0.1	749 82.3	12 1.3	
	無回答	59 100.0	1 1.7	-	-	5 8.5	3 5.1	-	4 6.8	2 3.4	8 11.6	1 1.7	-	3 5.1	1 1.7	-	14 23.7	2 3.4	6 10.2	2 3.4	4 6.8	-	48 81.4	8 13.6	

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

(1) 従業員規模（8区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 ～ 999 人	1000 人以上	無 回 答
合計	2,516 100.0	178 7.1	345 13.7	612 24.3	774 30.8	305 12.1	214 8.5	55 2.2	8 0.3	25 1.0
業 種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	- -	4 44.4	- -	- -	- -	- -
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	建設業	300 100.0	22 7.3	63 21.0	104 34.7	79 26.3	20 6.7	6 2.0	1 0.3	- 1.7
	製造業	268 100.0	13 4.9	26 9.7	63 23.5	96 35.8	38 14.2	30 11.2	2 0.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	-	-
	情報通信業	340 100.0	23 6.8	38 11.2	96 28.2	113 33.2	47 13.8	22 6.5	1 0.3	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	7 11.3	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31.1	29 9.7	20 6.7	3 1.0	- 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	1 2.9	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	12 15.4	19 24.4	11 14.1	23 29.5	9 11.5	4 5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	26 13.7	36 18.9	58 30.5	51 26.8	14 7.4	4 2.1	1 0.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	4 6.9	4 6.9	10 17.2	17 29.3	8 13.8	10 17.2	5 8.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	5 6.3	8 10.0	18 22.5	20 25.0	16 20.0	10 12.5	1 1.3	2 2.5
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	5 23.8	7 33.3	3 14.3	1 4.8	-
	医療、福祉	316 100.0	13 4.1	28 8.9	64 20.3	122 38.6	44 13.9	30 9.5	14 4.4	- 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	6 17.6	8 23.5	4 11.8	3 8.8	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26.5	53 14.3	51 13.8	18 4.9	4 1.1
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	8 8.5	1 1.1
	その他のサービス業	276 100.0	21 7.6	39 14.1	54 19.6	77 27.9	37 13.4	33 12.0	10 3.6	3 1.1
その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	165 7.3	319 14.2	549 24.4	678 30.2	267 11.9	184 8.2	53 2.4	8 0.4	
無回答	31 100.0	1 3.2	1 3.2	6 19.4	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	- 41.9	
適 用 状 況	受けた	555 100.0	9 1.6	45 8.1	126 22.7	208 37.5	93 16.8	50 9.0	15 2.7	4 0.7
	受けなかった	1,792 100.0	150 8.4	272 15.2	438 24.4	517 28.9	202 11.3	154 8.6	40 2.2	4 0.2
	無回答	169 100.0	19 11.2	28 16.6	48 28.4	49 29.0	10 5.9	10 5.9	-	5 3.0
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	18 3.9	50 10.9	115 25.2	165 36.1	53 11.6	40 8.8	12 2.6	1 0.2
	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	42 2.3	7 0.4
	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0.5	- 7.0
設 立 年	1960年代以前	238 100.0	3 1.3	16 6.7	60 25.2	97 40.8	23 9.7	31 13.0	6 2.5	- 0.8
	1970年代	212 100.0	7 3.3	21 9.9	45 21.2	69 32.5	35 16.5	24 11.3	8 3.8	2 0.9
	1980年代	277 100.0	6 2.2	33 11.9	67 24.2	95 34.3	30 10.8	31 11.2	10 3.6	2 0.7
	1990年代	425 100.0	18 4.2	58 13.6	104 24.5	132 31.1	65 15.3	31 7.3	13 3.1	1 0.2
	2000年代	981 100.0	72 7.3	143 14.6	241 24.6	295 30.1	126 12.8	82 8.4	17 1.7	2 0.2
	2010年代以降	358 100.0	72 20.1	74 20.7	91 25.4	79 22.1	24 6.7	15 4.2	1 0.3	1 0.3
	無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	7 28.0	2 8.0	-	-	- 48.0
	本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	125 8.1	215 13.9	402 26.0	435 28.1	189 12.2	129 8.3	38 2.5
東京以外		910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	82 9.0	16 1.8	-
無回答		59 100.0	6 10.2	8 13.6	13 22.0	15 25.4	5 8.5	3 5.1	1 1.7	- 13.6

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

## (1) 従業員規模（7区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 人 以上	無 回 答	
合計	2,516 100.0	178 7.1	345 13.7	612 24.3	774 30.8	305 12.1	214 8.5	63 2.5	25 1.0	
業 種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
	建設業	300 100.0	22 7.3	63 21.0	104 34.7	79 26.3	20 6.7	6 2.0	1 0.3	5 1.7
	製造業	268 100.0	13 4.9	26 9.7	63 23.5	96 35.8	38 14.2	30 11.2	2 0.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	2 12.5	6 37.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	-	-
	情報通信業	340 100.0	23 6.8	38 11.2	96 28.2	113 33.2	47 13.8	22 6.5	1 0.3	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	8 12.9	-
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31.1	29 9.7	20 6.7	3 1.0	3 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	2 5.7	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	12 15.4	19 24.4	11 14.1	23 29.5	9 11.5	4 5.1	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	26 13.7	36 18.9	58 30.5	51 26.8	14 7.4	4 2.1	1 0.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	4 6.9	4 6.9	10 17.2	17 29.3	8 13.8	10 17.2	5 8.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	5 6.3	8 10.0	18 22.5	20 25.0	16 20.0	10 12.5	3 3.8	-
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	5 23.8	7 33.3	3 14.3	1 4.8	-
	医療、福祉	316 100.0	13 4.1	28 8.9	64 20.3	122 38.6	44 13.9	30 9.5	14 4.4	1 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	6 17.6	8 23.5	4 11.8	3 8.8	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26.5	53 14.3	51 13.8	22 5.9	3 0.8
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	9 9.6	1 1.1
	その他のサービス業	276 100.0	21 7.6	39 14.1	54 19.6	77 27.9	37 13.4	33 12.0	13 4.7	2 0.7
その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	165 7.3	319 14.2	549 24.4	678 30.2	267 11.9	184 8.2	61 2.7	25 1.1	
無回答	31 100.0	1 3.2	1 3.2	6 19.4	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	13 41.9	
適 用 状 況	受けた	555 100.0	9 1.6	45 8.1	126 22.7	208 37.5	93 16.8	50 9.0	19 3.4	5 0.9
	受けなかった	1,792 100.0	150 8.4	272 15.2	438 24.4	517 28.9	202 11.3	154 8.6	44 2.5	15 0.8
	無回答	169 100.0	19 11.2	28 16.6	48 28.4	49 29.0	10 5.9	10 5.9	-	5 3.0
採 用 へ の 変 化 ・ 影 響	変化影響あり	457 100.0	18 3.9	50 10.9	115 25.2	165 36.1	53 11.6	40 8.8	13 2.8	3 0.7
	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	49 2.6	8 0.4
	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0.5	14 7.0
設 立 年	1960年代以前	238 100.0	3 1.3	16 6.7	60 25.2	97 40.8	23 9.7	31 13.0	6 2.5	2 0.8
	1970年代	212 100.0	7 3.3	21 9.9	45 21.2	69 32.5	35 16.5	24 11.3	10 4.7	1 0.5
	1980年代	277 100.0	6 2.2	33 11.9	67 24.2	95 34.3	30 10.8	31 11.2	12 4.3	3 1.1
	1990年代	425 100.0	18 4.2	58 13.6	104 24.5	132 31.1	65 15.3	31 7.3	14 3.3	3 0.7
	2000年代	981 100.0	72 7.3	143 14.6	241 24.6	295 30.1	126 12.8	82 8.4	19 1.9	3 0.3
	2010年代以降	358 100.0	72 20.1	74 20.7	91 25.4	79 22.1	24 6.7	15 4.2	2 0.6	1 0.3
	無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	7 28.0	2 8.0	-	-	12 48.0
	本 社 所 在 地	東京	1,547 100.0	125 8.1	215 13.9	402 26.0	435 28.1	189 12.2	129 8.3	46 3.0
東京以外		910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	82 9.0	16 1.8	11 1.2
無回答		59 100.0	6 10.2	8 13.6	13 22.0	15 25.4	5 8.5	3 5.1	1 1.7	8 13.6

問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください）。（8区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 ～ 999 人	1000 人以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	16 0.6	4 0.2	169 6.7	34.7	15.0
業 種												
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	3 33.3	8.8	4.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	70.0	35.0
建設業	300 100.0	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3 1.0	-	-	14 4.7	20.3	14.0
製造業	268 100.0	26 9.7	34 12.7	64 23.9	75 28.0	24 9.0	25 9.3	-	-	20 7.5	36.0	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	-	-	-	35.1	20.5
情報通信業	340 100.0	32 9.4	46 13.5	85 25.0	97 28.5	45 13.2	13 3.8	1 0.3	-	21 6.2	32.6	19.0
運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	11 17.7	18 29.0	7 11.3	2 11.3	2 3.2	-	10 16.1	72.3	30.0
卸売・小売業	299 100.0	44 14.7	52 17.4	80 26.8	69 23.1	21 7.0	10 3.3	1 0.3	-	22 7.4	25.0	14.0
金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	3 8.6	6 17.1	7 20.0	3 8.6	6 17.1	-	1 2.9	3 8.6	137.9	26.0
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	19 24.4	13 16.7	17 21.8	8 10.3	3 3.8	-	-	2 2.6	23.4	11.5
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	32 16.8	34 17.9	57 30.0	46 24.2	12 6.3	1 0.5	-	-	8 4.2	19.1	13.0
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	11 19.0	7 12.1	12 20.7	17 29.3	3 5.2	3 5.2	1 1.7	-	4 6.9	33.1	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	13 16.3	14 17.5	19 23.8	16 20.0	5 6.3	6 7.5	2 2.5	-	5 6.3	45.6	15.5
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	-	-	-	1 4.8	20.7	12.5
医療、福祉	316 100.0	38 12.0	61 19.3	81 25.6	73 23.1	27 8.5	11 3.5	7 2.2	-	18 5.7	37.4	15.0
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	5 14.7	3 8.8	2 5.9	-	-	1 2.9	24.9	11.0
サービス業	370 100.0	51 13.8	54 14.6	84 22.7	98 26.5	34 9.2	22 5.9	2 0.5	3 0.8	22 5.9	50.3	16.0
人材関連のサービス業	94 100.0	12 12.8	15 16.0	26 27.7	16 17.0	11 11.7	6 6.4	1 1.1	1 1.1	6 6.4	62.6	15.0
その他のサービス業	276 100.0	39 14.1	39 14.1	58 21.0	82 29.7	23 8.3	16 5.8	1 0.4	2 0.7	16 5.8	46.1	18.5
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	11.6	9.0
非製造業	2,248 100.0	295 13.1	378 16.8	570 25.4	553 24.6	193 8.6	90 4.0	16 0.7	4 0.2	149 6.6	34.6	15.0
無回答	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	4 12.9	1 3.2	1 3.2	-	-	14 45.2	27.8	13.0
適 用 状 況												
受けた	555 100.0	28 5.0	67 12.1	147 26.5	183 33.0	63 11.4	25 4.5	4 0.7	3 0.5	35 6.3	46.1	22.0
受けなかった	1,792 100.0	261 14.6	316 17.6	440 24.6	414 23.1	148 8.3	84 4.7	12 0.7	1 0.1	116 6.5	32.3	14.0
無回答	169 100.0	32 18.9	29 17.2	47 27.8	31 18.3	6 3.6	6 3.6	-	-	18 10.7	21.9	13.0
採 用 の 変 化 ・ 影 響												
変化影響あり	457 100.0	40 8.8	70 15.3	117 25.6	140 30.6	40 8.8	19 4.2	4 0.9	1 0.2	26 5.7	36.0	18.0
変化影響なし	1,860 100.0	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24.1	167 9.0	93 5.0	12 0.6	3 0.2	113 6.1	35.8	15.0
無回答	199 100.0	31 15.6	40 20.1	45 22.6	40 20.1	10 5.0	3 1.5	-	-	30 15.1	20.5	11.0
従 業 員 規 模												
0～4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	-	5 2.8	2.6	3.0
5～9人	345 100.0	76 22.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	19 5.5	5.9	6.0
10～19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	-	32 5.2	11.6	12.0
20～49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	-	53 6.8	24.8	24.0
50～99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	485 158.5	-	-	-	23 7.5	47.6	50.0
100～299人	214 100.0	4 1.9	3 1.4	13 6.1	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	-	14 6.5	95.3	97.0
300～999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	5 9.1	9 16.4	17 30.9	14 25.5	-	6 10.9	227.2	179.0
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	-	1,267.0	1,253.5
無回答	25 100.0	-	-	2 8.0	2 8.0	4 16.0	-	-	-	17 68.0	42.5	42.5
設 立 年												
1960年代以前	238 100.0	8 3.4	25 10.5	63 26.5	77 32.4	25 10.5	24 10.1	2 0.8	-	14 5.9	43.4	23.0
1970年代	212 100.0	16 7.5	22 10.4	47 22.2	64 30.2	28 13.2	18 8.5	3 1.4	1 0.5	13 6.1	57.9	23.5
1980年代	277 100.0	17 6.1	44 15.9	63 22.7	87 31.4	30 10.8	17 6.1	5 1.8	-	14 5.1	40.7	21.0
1990年代	425 100.0	43 10.1	62 14.6	114 26.8	109 25.6	45 10.6	18 4.2	5 1.2	1 0.2	28 6.6	42.0	17.0
2000年代	981 100.0	132 13.5	175 17.8	256 26.1	246 25.1	74 7.5	34 3.5	1 0.1	1 0.1	62 6.3	27.2	14.0
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	82 22.9	88 24.6	41 11.5	15 4.2	4 1.1	-	1 0.3	22 6.1	22.4	9.0
無回答	25 100.0	-	-	3 12.0	4 16.0	-	-	-	-	16 64.0	21.6	19.0
本 社 所 在 地												
東京	1,547 100.0	204 13.2	247 16.0	404 26.1	374 24.2	135 8.7	79 5.1	10 0.6	4 0.3	90 5.8	37.7	15.0
東京以外	910 100.0	108 11.9	156 17.1	223 24.5	240 26.4	80 8.8	34 3.7	6 0.7	-	63 6.9	30.1	16.0
無回答	59 100.0	9 15.3	9 15.3	7 11.9	14 23.7	2 3.4	2 3.4	-	-	16 27.1	23.8	15.0



問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください（平成26年11月1日時点）。

（2）正社員数（＝直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください）。（7区分）

	合計	0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答
合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	20 0.8	169 6.7
業種									
農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	3 33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-
建設業	300 100.0	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3 1.0	-	14 4.7
製造業	268 100.0	26 9.7	34 12.7	64 23.9	75 28.0	24 9.0	25 9.3	-	20 7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	-	-
情報通信業	340 100.0	32 9.4	46 13.5	85 25.0	97 28.5	45 13.2	13 3.8	1 0.3	21 6.2
運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	11 17.7	18 29.0	7 11.3	7 11.3	2 3.2	10 16.1
卸売・小売業	299 100.0	44 14.7	52 17.4	80 26.8	69 23.1	21 7.0	10 3.3	1 0.3	22 7.4
金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	3 8.6	6 17.1	7 20.0	3 8.6	6 17.1	1 2.9	3 8.6
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	16 20.5	19 24.4	13 16.7	17 21.8	8 10.3	3 3.8	-	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	32 16.8	34 17.9	57 30.0	46 24.2	12 6.3	1 0.5	-	8 4.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	11 19.0	7 12.1	12 20.7	17 29.3	3 5.2	3 5.2	1 1.7	4 6.9
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	13 16.3	14 17.5	19 23.8	16 20.0	5 6.3	6 7.5	2 2.5	5 6.3
教育、学習支援業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	-	-	1 4.8
医療、福祉	316 100.0	38 12.0	61 19.3	81 25.6	73 23.1	27 8.5	11 3.5	7 2.2	18 5.7
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	5 14.7	3 8.8	2 5.9	-	1 2.9
サービス業	370 100.0	51 13.8	54 14.6	84 22.7	98 26.5	34 9.2	22 5.9	5 1.4	22 5.9
人材関連のサービス業	94 100.0	12 12.8	15 16.0	26 27.7	16 17.0	11 11.7	6 6.4	2 2.1	6 6.4
その他のサービス業	276 100.0	39 14.1	39 14.1	58 21.0	82 29.7	23 8.3	16 5.8	3 1.1	16 5.8
その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7
非製造業	2,248 100.0	295 13.1	378 16.8	570 25.4	553 24.6	193 8.6	90 4.0	20 0.9	149 6.6
無回答	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	4 12.9	1 3.2	1 3.2	-	14 45.2
適用状況									
受けた	555 100.0	28 5.0	67 12.1	147 26.5	183 33.0	63 11.4	25 4.5	7 1.3	35 6.3
受けなかった	1,792 100.0	261 14.6	316 17.6	440 24.6	414 23.1	148 8.3	84 4.7	13 0.7	116 6.5
無回答	169 100.0	32 18.9	29 17.2	47 27.8	31 18.3	6 3.6	6 3.6	-	18 10.7
採用への変化・影響									
変化影響あり	457 100.0	40 8.8	70 15.3	117 25.6	140 30.6	40 8.8	19 4.2	5 1.1	26 5.7
変化影響なし	1,860 100.0	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24.1	167 9.0	93 5.0	15 0.8	113 6.1
無回答	199 100.0	31 15.6	40 20.1	45 22.6	40 20.1	10 5.0	3 1.5	-	30 15.1
従業員規模									
0～4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	5 2.8
5～9人	345 100.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	19 5.5
10～19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	32 5.2
20～49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	53 6.8
50～99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	148 48.5	-	-	23 7.5
100～299人	214 100.0	4 1.9	3 1.4	13 6.1	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	14 6.5
300～999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	5 9.1	9 16.4	17 30.9	14 25.5	6 10.9
1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	6 75.0	-
無回答	25 100.0	-	-	2 8.0	2 8.0	4 16.0	-	-	17 68.0
設立年									
1960年代以前	238 100.0	8 3.4	25 10.5	63 26.5	77 32.4	25 10.5	24 10.1	2 0.8	14 5.9
1970年代	212 100.0	16 7.5	22 10.4	47 22.2	64 30.2	28 13.2	18 8.5	4 1.9	13 6.1
1980年代	277 100.0	17 6.1	44 15.9	63 22.7	87 31.4	30 10.8	17 6.1	5 1.8	14 5.1
1990年代	425 100.0	43 10.1	62 14.6	114 26.8	109 25.6	45 10.6	18 4.2	6 1.4	28 6.6
2000年代	981 100.0	132 13.5	175 17.8	256 26.1	246 25.1	74 7.5	34 3.5	2 0.2	62 6.3
2010年代以降	358 100.0	105 29.3	82 22.9	88 24.6	41 11.5	15 4.2	4 1.1	1 0.3	22 6.1
無回答	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	4 16.0	-	-	-	16 64.0
本所在地									
東京	1,547 100.0	204 13.2	247 16.0	404 26.1	374 24.2	135 8.7	79 5.1	14 0.9	90 5.8
東京以外	910 100.0	108 11.9	156 17.1	223 24.5	240 26.4	80 8.8	34 3.7	6 0.7	63 6.9
無回答	59 100.0	9 15.3	9 15.3	7 11.9	14 23.7	2 3.4	2 3.4	-	16 27.1

問15：税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか。

		合計	中小企業	大企業	無回答
合計		2,516 100.0	2,425 96.4	71 2.8	20 0.8
業種	農業、林業	9 100.0	9 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-	-
	建設業	300 100.0	300 100.0	-	-
	製造業	268 100.0	261 97.4	5 1.9	2 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	-
	情報通信業	340 100.0	327 96.2	13 3.8	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	61 98.4	1 1.6	-
	卸売・小売業	299 100.0	291 97.3	6 2.0	2 0.7
	金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	11 31.4	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	76 97.4	2 2.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	188 98.9	2 1.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	58 100.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	76 95.0	4 5.0	-
	教育、学習支援業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-
	医療、福祉	316 100.0	310 98.1	4 1.3	2 0.6
	複合サービス事業	34 100.0	33 97.1	1 2.9	-
	サービス業	370 100.0	351 94.9	18 4.9	1 0.3
	人材関連のサービス業	94 100.0	91 96.8	3 3.2	-
	その他のサービス業	276 100.0	260 94.2	15 5.4	1 0.4
その他	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	
非製造業	2,248 100.0	2,164 96.3	66 2.9	18 0.8	
無回答	31 100.0	17 54.8	1 3.2	13 41.9	
適用状況	受けた	555 100.0	539 97.1	14 2.5	2 0.4
	受けなかった	1,792 100.0	1,725 96.3	55 3.1	12 0.7
	無回答	169 100.0	161 95.3	2 1.2	6 3.6
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	450 98.5	7 1.5	-
	変化影響なし	1,860 100.0	1,793 96.4	62 3.3	5 0.3
	無回答	199 100.0	182 91.5	2 1.0	15 7.5
従業員規模	0～4人	178 100.0	177 99.4	-	1 0.6
	5～9人	345 100.0	338 98.0	5 1.4	2 0.6
	10～19人	612 100.0	604 98.7	5 0.8	3 0.5
	20～49人	774 100.0	763 98.6	11 1.4	-
	50～99人	305 100.0	289 94.8	15 4.9	1 0.3
	100～299人	214 100.0	194 90.7	20 9.3	-
	300～999人	55 100.0	46 83.6	9 16.4	-
	1000人以上	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
	無回答	25 100.0	12 48.0	-	13 52.0
	設立年	1960年代以前	238 100.0	233 97.9	4 1.7
1970年代		212 100.0	206 97.2	6 2.8	-
1980年代		277 100.0	265 95.7	10 3.6	2 0.7
1990年代		425 100.0	411 96.7	13 3.1	1 0.2
2000年代		981 100.0	946 96.4	32 3.3	3 0.3
2010年代以降		358 100.0	352 98.3	6 1.7	-
無回答		25 100.0	12 48.0	-	13 52.0
本社所在地	東京	1,547 100.0	1,479 95.6	63 4.1	5 0.3
	東京以外	910 100.0	894 98.2	8 0.9	8 0.9
	無回答	59 100.0	52 88.1	-	7 11.9

問16：貴社の設立年をお答えください。

		合計	1960年代以前	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代以降	無回答
合計		2,516 100.0	238 9.5	212 8.4	277 11.0	425 16.9	981 39.0	358 14.2	25 1.0
業種	農業、林業	9 100.0	-- --	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-- --
	漁業	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --	-- --
	建設業	300 100.0	40 13.3	51 17.0	53 17.7	67 22.3	65 21.7	24 8.0	-- --
	製造業	268 100.0	71 26.5	44 16.4	34 12.7	35 13.1	61 22.8	20 7.5	3 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	-- --	-- --
	情報通信業	340 100.0	2 0.6	5 1.5	30 8.8	58 17.1	179 52.6	66 19.4	-- --
	運輸業、郵便業	62 100.0	15 24.2	11 17.7	5 8.1	7 11.3	17 27.4	4 6.5	3 4.8
	卸売・小売業	299 100.0	47 15.7	34 11.4	41 13.7	57 19.1	91 30.4	27 9.0	2 0.7
	金融業、保険業	35 100.0	2 5.7	-- --	4 11.4	9 25.7	15 42.9	5 14.3	-- --
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	4 5.1	7 9.0	18 23.1	11 14.1	23 29.5	15 19.2	-- --
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	3 1.6	17 8.9	20 10.5	31 16.3	83 43.7	36 18.9	-- --
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	5 8.6	6 10.3	6 10.3	7 12.1	23 39.7	11 19.0	-- --
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	8 10.0	5 6.3	13 16.3	12 15.0	29 36.3	12 15.0	1 1.3
	教育、学習支援業	21 100.0	-- --	-- --	2 9.5	-- --	16 76.2	3 14.3	-- --
	医療、福祉	316 100.0	7 2.2	7 2.2	13 4.1	53 16.8	175 55.4	60 19.0	1 0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	-- --	1 2.9	5 14.7	14 41.2	10 29.4	-- --
	サービス業	370 100.0	15 4.1	18 4.9	32 8.6	68 18.4	174 47.0	62 16.8	1 0.3
	人材関連のサービス業	94 100.0	1 1.1	3 3.2	8 8.5	10 10.6	51 54.3	21 22.3	-- --
	その他のサービス業	276 100.0	14 5.1	15 5.4	24 8.7	58 21.0	123 44.6	41 14.9	1 0.4
	その他	6 100.0	2 33.3	-- --	-- --	-- --	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	非製造業	2,248 100.0	167 7.4	168 7.5	243 10.8	390 17.3	920 40.9	338 15.0	22 1.0
	無回答	31 100.0	3 9.7	1 3.2	3 9.7	1 3.2	9 29.0	1 3.2	13 41.9
適用状況	受けた	555 100.0	46 8.3	36 6.5	43 7.7	80 14.4	239 43.1	108 19.5	3 0.5
	受けなかった	1,792 100.0	177 9.9	155 8.6	216 12.1	317 17.7	682 38.1	227 12.7	18 1.0
	無回答	169 100.0	15 8.9	21 12.4	18 10.7	28 16.6	60 35.5	23 13.6	4 2.4
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	45 9.8	37 8.1	40 8.8	73 16.0	182 39.8	80 17.5	-- --
	変化影響なし	1,860 100.0	175 9.4	156 8.4	213 11.5	325 17.5	727 39.1	252 13.5	12 0.6
	無回答	199 100.0	18 9.0	19 9.5	24 12.1	27 13.6	72 36.2	26 13.1	13 6.5
従業員規模	0～4人	178 100.0	3 1.7	7 3.9	6 3.4	18 10.1	72 40.4	72 40.4	-- --
	5～9人	345 100.0	16 4.6	21 6.1	33 9.6	58 16.8	143 41.4	74 21.4	-- --
	10～19人	612 100.0	60 9.8	45 7.4	67 10.9	104 17.0	241 39.4	91 14.9	4 0.7
	20～49人	774 100.0	97 12.5	69 8.9	95 12.3	132 17.1	295 38.1	79 10.2	7 0.9
	50～99人	305 100.0	23 7.5	35 11.5	30 9.8	65 21.3	126 41.3	24 7.9	2 0.7
	100～299人	214 100.0	31 14.5	24 11.2	31 14.5	31 14.5	82 38.3	15 7.0	-- --
	300～999人	55 100.0	6 10.9	8 14.5	10 18.2	13 23.6	17 30.9	1 1.8	-- --
	1000人以上	8 100.0	-- --	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-- --
	無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0
	本社所在地	東京	1,547 100.0	120 7.8	103 6.7	153 9.9	237 15.3	670 43.3	257 16.6
東京以外		910 100.0	114 12.5	105 11.5	121 13.3	178 19.6	290 31.9	90 9.9	12 1.3
無回答		59 100.0	4 6.8	4 6.8	3 5.1	10 16.9	21 35.6	11 18.6	6 10.2

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。①

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	2,516 100.0	-	-	-	-	29 1.2	-	87 3.5	131 5.2	1 0.0	-	2 0.1	4 0.2
業種	農業、林業	9 100.0	-	-	-	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-
	建設業	300 100.0	-	-	-	5 1.7	-	19 6.3	21 7.0	-	-	-	-
	製造業	268 100.0	-	-	-	4 1.5	-	14 5.2	25 9.3	-	-	1 0.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	2 12.5	-	-	-	-
	情報通信業	340 100.0	-	-	-	-	-	4 1.2	6 1.8	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	-	-	1 1.6	-	3 4.8	6 9.7	-	-	-	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	-	-	-	3 1.0	-	13 4.3	12 4.0	1 0.3	-	-	1 0.3
	金融業、保険業	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	-	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	-	-	-	1 0.5	-	4 2.1	14 7.4	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	-	-	-	-	-	2 3.4	4 6.9	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	-	-	-	-	-	2 2.5	3 3.8	-	-	-	-
	教育、学習支援業	21 100.0	-	-	-	-	-	3 14.3	1 4.8	-	-	-	-
	医療、福祉	316 100.0	-	-	-	-	7 2.2	-	9 2.8	17 5.4	-	1 0.3	-
	複合サービス事業	34 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	2 5.9	-	-	-	-
	サービス業	370 100.0	-	-	-	3 0.8	-	6 1.6	9 2.4	-	-	-	2 0.5
	人材関連のサービス業	94 100.0	-	-	-	-	-	1 1.1	1 1.1	-	-	-	-
	その他のサービス業	276 100.0	-	-	-	3 1.1	-	5 1.8	8 2.9	-	-	-	2 0.7
その他	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	2,248 100.0	-	-	-	-	25 1.1	-	73 3.2	106 4.7	1 0.0	-	1 0.0	4 0.2
無回答	31 100.0	-	-	-	-	1 3.2	-	1 3.2	2 6.5	-	-	-	-
適用状況	受けた	555 100.0	-	-	-	3 0.5	-	27 4.9	34 6.1	-	-	-	1 0.2
	受けなかった	1,792 100.0	-	-	-	24 1.3	-	54 3.0	91 5.1	1 0.1	-	2 0.1	3 0.2
	無回答	169 100.0	-	-	-	2 1.2	-	6 3.6	6 3.6	-	-	-	-
	採用への変化・影響	457 100.0	-	-	-	3 0.7	-	15 3.3	33 7.2	-	-	-	2 0.4
変化影響なし	1,860 100.0	-	-	-	23 1.2	-	62 3.3	89 4.8	1 0.1	-	1 0.1	2 0.1	
無回答	199 100.0	-	-	-	3 1.5	-	10 5.0	9 4.5	-	-	1 0.5	-	
従業員規模	0～4人	178 100.0	-	-	-	-	-	1 0.6	5 2.8	-	-	-	-
	5～9人	345 100.0	-	-	-	3 0.9	-	7 2.0	19 5.5	-	-	1 0.3	-
	10～19人	612 100.0	-	-	-	6 1.0	-	20 3.3	26 4.2	-	-	-	1 0.2
	20～49人	774 100.0	-	-	-	13 1.7	-	29 3.7	45 5.8	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1
	50～99人	305 100.0	-	-	-	4 1.3	-	19 6.2	17 5.6	-	-	-	-
	100～299人	214 100.0	-	-	-	2 0.9	-	7 3.3	14 6.5	-	-	-	2 0.9
	300～999人	55 100.0	-	-	-	-	-	3 5.5	3 5.5	-	-	-	-
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	25 100.0	-	-	-	1 4.0	-	1 4.0	2 8.0	-	-	-	-
	設立年	1960年代以前	238 100.0	-	-	-	2 0.8	-	13 5.5	12 5.0	-	-	-
1970年代		212 100.0	-	-	-	5 2.4	-	8 3.8	13 6.1	-	-	1 0.5	1 0.5
1980年代		277 100.0	-	-	-	2 0.7	-	13 4.7	27 9.7	-	-	1 0.4	-
1990年代		425 100.0	-	-	-	6 1.4	-	21 4.9	30 7.1	-	-	-	-
2000年代		981 100.0	-	-	-	8 0.8	-	23 2.3	34 3.5	1 0.1	-	-	2 0.2
2010年代以降		358 100.0	-	-	-	4 1.1	-	8 2.2	14 3.9	-	-	-	1 0.3
無回答		25 100.0	-	-	-	2 8.0	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
本社所在地		東京	1,547 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京以外	910 100.0	-	-	-	29 3.2	-	87 9.6	131 14.4	1 0.1	-	2 0.2	4 0.4
	無回答	59 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。②

	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
合計	1,547 61.5	7 0.3	138 5.5	-	-	-	-	-	1 0.0	-	1 0.0	1 0.0
業種	農業、林業	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	137 45.7	1 0.3	48 16.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	116 43.3	1 0.4	23 8.6	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 37.5	-	3 18.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	308 90.6	1 0.3	5 1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	29 46.8	-	2 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	185 61.9	1 0.3	18 6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	28 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.9	-
	不動産業、物品賃貸業	58 74.4	-	1 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126 66.3	-	6 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32 55.2	-	2 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	53 66.3	-	7 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	16 76.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	130 41.1	-	13 4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	23 67.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	283 76.5	3 0.8	8 2.2	-	-	-	-	-	-	-	1 0.3
	人材関連のサービス業	73 77.7	1 1.1	4 4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他のサービス業	210 76.1	2 0.7	4 1.4	-	-	-	-	-	-	-	1 0.4
その他	5 83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	1,431 63.7	6 0.3	115 5.1	-	-	-	-	-	-	1 0.0	1 0.0	
無回答	11 35.5	-	1 3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
適用状況	受けた	357 64.3	-	28 5.0	-	-	-	-	1 0.2	-	-	1 0.2
	受けなかった	1,094 61.0	6 0.3	99 5.5	-	-	-	-	-	1 0.1	-	-
	無回答	96 56.8	1 0.6	11 6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	変化影響あり	292 63.9	-	17 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
変化影響なし	1,149 61.8	7 0.4	107 5.8	-	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1	
無回答	106 53.3	-	14 7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員規模	0～4人	125 70.2	-	8 4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	5～9人	215 62.3	-	26 7.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～19人	402 65.7	2 0.3	32 5.2	-	-	-	-	-	-	-	1 0.2
	20～49人	435 56.2	3 0.4	52 6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	189 62.0	-	11 3.6	-	-	-	-	1 0.3	-	-	-
	100～299人	129 60.3	2 0.9	7 3.3	-	-	-	-	-	1 0.5	-	-
	300～999人	38 69.1	-	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	6 24.0	-	1 4.0	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1960年代以前	120 50.4	1 0.4	18 7.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	1970年代	103 48.6	-	25 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	1980年代	153 55.2	-	27 9.7	-	-	-	-	-	1 0.4	-	-
	1990年代	237 55.8	2 0.5	27 6.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	2000年代	670 68.3	3 0.3	30 3.1	-	-	-	-	1 0.1	-	-	-
	2010年代以降	257 71.8	1 0.3	9 2.5	-	-	-	-	-	-	-	1 0.3
	無回答	7 28.0	-	2 8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	本社所在地	東京	1,547 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京以外		-	7 0.8	138 15.2	-	-	-	-	1 0.1	-	1 0.1	1 0.1
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。③

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
合計	1 0.0	189 7.5	1 0.0	-	74 2.9	64 2.5	-	-	-	-	-
業種	農業、林業	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	22 7.3	-	-	5 1.7	10 3.3	-	-	-	-
	製造業	-	37 13.8	-	-	11 4.1	12 4.5	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	3 18.8	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	6 1.8	1 0.3	-	-	1 0.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	10 16.1	-	-	2 3.2	3 4.8	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	25 8.4	-	-	6 2.0	9 3.0	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	2 5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	5 6.4	-	-	-	1 1.3	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	19 10.0	-	-	4 2.1	1 0.5	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 1.7	2 3.4	-	-	1 1.7	2 3.4	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	4 5.0	-	-	3 3.8	3 3.8	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	35 11.1	-	-	27 8.5	11 3.5	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	1 2.9	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-
	サービス業	-	15 4.1	-	-	10 2.7	10 2.7	-	-	-	-
	人材関連のサービス業	-	3 3.2	-	-	4 4.3	4 4.3	-	-	-	-
	その他のサービス業	-	12 4.3	-	-	6 2.2	6 2.2	-	-	-	-
	その他	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	1 0.0	152 6.8	1 0.0	-	63 2.8	52 2.3	-	-	-	-
	無回答	-	2 6.5	-	-	2 6.5	-	-	-	-	-
適用状況	受けた	-	26 4.7	-	-	15 2.7	10 1.8	-	-	-	-
	受けなかった	-	150 8.4	1 0.1	-	53 3.0	46 2.6	-	-	-	-
	無回答	1 0.6	13 7.7	-	-	6 3.6	8 4.7	-	-	-	-
採用への変化・影響	変化影響あり	-	22 4.8	-	-	13 2.8	8 1.8	-	-	-	-
	変化影響なし	-	151 8.1	1 0.1	-	53 2.8	50 2.7	-	-	-	-
	無回答	1 0.5	16 8.0	-	-	8 4.0	6 3.0	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模	0～4人	-	14 7.9	-	-	5 2.8	4 2.2	-	-	-	-
	5～9人	-	27 7.8	-	-	13 3.8	6 1.7	-	-	-	-
	10～19人	-	55 9.0	-	-	15 2.5	9 1.5	-	-	-	-
	20～49人	1 0.1	57 7.4	-	-	23 3.0	27 3.5	-	-	-	-
	50～99人	-	18 5.9	1 0.3	-	10 3.3	8 2.6	-	-	-	-
	100～299人	-	17 7.9	-	-	5 2.3	8 3.7	-	-	-	-
	300～999人	-	1 1.8	-	-	2 3.6	1 1.8	-	-	-	-
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1960年代以前	-	31 13.0	-	-	5 2.1	15 6.3	-	-	-	-
	1970年代	-	23 10.8	-	-	6 2.8	5 2.4	-	-	-	-
	1980年代	-	18 6.5	-	-	5 1.8	5 1.8	-	-	-	-
	1990年代	-	35 8.2	-	-	14 3.3	8 1.9	-	-	-	-
	2000年代	-	59 6.0	-	-	35 3.6	24 2.4	-	-	-	-
	2010年代以降	1 0.3	21 5.9	1 0.3	-	8 2.2	5 1.4	-	-	-	-
	無回答	-	2 8.0	-	-	1 4.0	2 8.0	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本社所在地	東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東京以外	1 0.1	189 20.8	1 0.1	-	74 8.1	64 7.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。④

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計	-	-	-	-	1 0.0	46 1.8	-	72 2.9	60 2.4	-	-	-	59 2.3
業種	農業、林業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	漁業	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	5	9	13	-	-	-	5
	製造業	-	-	-	-	-	1.7	3.0	4.3	-	-	-	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	6	9	5	-	-	-	3
	情報通信業	-	-	-	-	-	2.2	3.4	1.9	-	-	-	1.1
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	4
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	0.3	0.9	-	-	-	1.2
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	2
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	1.6	1.6	1.6	-	-	-	3.2
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	6	5	6	-	-	-	8
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	2.0	1.7	2.0	-	-	-	2.7
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	2.9
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	1.3	3.8	2.6	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	2	6	4	-	-	-	3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	1.1	3.2	2.1	-	-	-	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	3	4	4	-	-	-	1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	5.2	6.9	6.9	-	-	-	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	1.3	3.8	-	-	-	1.3	
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	1	14	25	12	-	-	-	14	
医療、福祉	-	-	-	-	0.3	4.4	7.9	3.8	-	-	-	4.4	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	8.8	-	-	-	5.9	
サービス業	-	-	-	-	-	3	8	3	-	-	-	6	
サービス業	-	-	-	-	-	0.8	2.2	0.8	-	-	-	1.6	
人材関連のサービス業	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	
人材関連のサービス業	-	-	-	-	-	-	1.1	-	-	-	-	2.1	
その他のサービス業	-	-	-	-	-	3	7	3	-	-	-	4	
その他のサービス業	-	-	-	-	-	1.1	2.5	1.1	-	-	-	1.4	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非製造業	-	-	-	-	1	40	63	55	-	-	-	56	
非製造業	-	-	-	-	0.0	1.8	2.8	2.4	-	-	-	2.5	
無回答	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	8	
無回答	-	-	-	-	-	6.5	-	3.2	-	-	-	25.8	
適用状況	受けた	-	-	-	-	12	17	14	-	-	-	9	
	受けた	-	-	-	-	2.2	3.1	2.5	-	-	-	1.6	
	受けなかった	-	-	-	-	1	31	51	43	-	-	41	
受けなかった	-	-	-	-	0.1	1.7	2.8	2.4	-	-	2.3		
無回答	-	-	-	-	-	3	4	3	-	-	9		
無回答	-	-	-	-	-	1.8	2.4	1.8	-	-	5.3		
採用への変化・影響	変化影響あり	-	-	-	-	6	13	20	-	-	-	13	
	変化影響あり	-	-	-	-	1.3	2.8	4.4	-	-	-	2.8	
	変化影響なし	-	-	-	-	1	37	56	38	-	-	29	
	変化影響なし	-	-	-	-	0.1	2.0	3.0	2.0	-	-	1.6	
無回答	-	-	-	-	-	3	3	2	-	-	17		
無回答	-	-	-	-	-	1.5	1.5	1.0	-	-	8.5		
従業員規模	0～4人	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	6	
	0～4人	-	-	-	-	2.8	2.2	0.6	-	-	-	3.4	
	5～9人	-	-	-	-	5	7	8	-	-	-	8	
	5～9人	-	-	-	-	1.4	2.0	2.3	-	-	-	2.3	
	10～19人	-	-	-	-	6	14	10	-	-	-	13	
	10～19人	-	-	-	-	1.0	2.3	1.6	-	-	-	2.1	
	20～49人	-	-	-	-	1	19	29	22	-	-	15	
	20～49人	-	-	-	-	0.1	2.5	3.7	2.8	-	-	1.9	
	50～99人	-	-	-	-	6	9	7	-	-	-	5	
	50～99人	-	-	-	-	2.0	3.0	2.3	-	-	-	1.6	
100～299人	-	-	-	-	4	5	8	-	-	-	3		
100～299人	-	-	-	-	1.9	2.3	3.7	-	-	-	1.4		
300～999人	-	-	-	-	-	3	2	-	-	-	1		
300～999人	-	-	-	-	-	5.5	3.6	-	-	-	1.8		
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無回答	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	8		
無回答	-	-	-	-	-	4.0	4.0	8.0	-	-	32.0		
設立年	1960年代以前	-	-	-	-	7	4	6	-	-	-	4	
	1960年代以前	-	-	-	-	2.9	1.7	2.5	-	-	-	1.7	
	1970年代	-	-	-	-	4	8	6	-	-	-	4	
	1970年代	-	-	-	-	1.9	3.8	2.8	-	-	-	1.9	
	1980年代	-	-	-	-	5	7	10	-	-	-	3	
	1980年代	-	-	-	-	1.8	2.5	3.6	-	-	-	1.1	
	1990年代	-	-	-	-	5	18	12	-	-	-	10	
	1990年代	-	-	-	-	1.2	4.2	2.8	-	-	-	2.4	
2000年代	-	-	-	-	1	20	27	22	-	-	21		
2000年代	-	-	-	-	0.1	2.0	2.8	2.2	-	-	2.1		
2010年代以降	-	-	-	-	-	4	8	4	-	-	11		
2010年代以降	-	-	-	-	-	1.1	2.2	1.1	-	-	3.1		
無回答	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	6		
無回答	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	24.0		
本社所在地	東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東京	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東京以外	-	-	-	-	1	46	72	60	-	-	-	
東京以外	-	-	-	-	0.1	5.1	7.9	6.6	-	-	-	-	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

問17：貴社の本社の所在地をお答えください。

## ●東京都か、それ以外か

		合計	東京都	東京都以外	無回答
合計		2,516	1,547	910	59
		100.0	61.5	36.2	2.3
業種	農業、林業	9	-	8	1
		100.0	-	88.9	11.1
	漁業	-	-	-	-
		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	-
		100.0	33.3	66.7	-
	建設業	300	137	158	5
		100.0	45.7	52.7	1.7
	製造業	268	116	149	3
		100.0	43.3	55.6	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	10	-
		100.0	37.5	62.5	-
	情報通信業	340	308	28	4
		100.0	90.6	8.2	1.2
	運輸業、郵便業	62	29	31	2
		100.0	46.8	50.0	3.2
	卸売・小売業	299	185	106	8
		100.0	61.9	35.5	2.7
	金融業、保険業	35	28	6	1
		100.0	80.0	17.1	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78	58	20	-
		100.0	74.4	25.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190	126	61	3
	100.0	66.3	32.1	1.6	
宿泊業、飲食サービス業	58	32	25	1	
	100.0	55.2	43.1	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	80	53	26	1	
	100.0	66.3	32.5	1.3	
教育、学習支援業	21	16	5	-	
	100.0	76.2	23.8	-	
医療、福祉	316	130	172	14	
	100.0	41.1	54.4	4.4	
複合サービス事業	34	23	9	2	
	100.0	67.6	26.5	5.9	
サービス業	370	283	81	6	
	100.0	76.5	21.9	1.6	
人材関連のサービス業	94	73	19	2	
	100.0	77.7	20.2	2.1	
その他のサービス業	276	210	62	4	
	100.0	76.1	22.5	1.4	
その他	6	5	1	-	
	100.0	83.3	16.7	-	
非製造業	2,248	1,431	761	56	
	100.0	63.7	33.9	2.5	
無回答	31	11	12	8	
	100.0	35.5	38.7	25.8	
適用状況	受けた	555	357	189	9
		100.0	64.3	34.1	1.6
	受けなかった	1,792	1,094	657	41
	100.0	61.0	36.7	2.3	
無回答	169	96	64	9	
	100.0	56.8	37.9	5.3	
採用への変化・影響	変化影響あり	457	292	152	13
		100.0	63.9	33.3	2.8
	変化影響なし	1,860	1,149	682	29
		100.0	61.8	36.7	1.6
無回答	199	106	76	17	
	100.0	53.3	38.2	8.5	
従業員規模	0～4人	178	125	47	6
		100.0	70.2	26.4	3.4
	5～9人	345	215	122	8
		100.0	62.3	35.4	2.3
	10～19人	612	402	197	13
		100.0	65.7	32.2	2.1
	20～49人	774	435	324	15
		100.0	56.2	41.9	1.9
	50～99人	305	189	111	5
		100.0	62.0	36.4	1.6
	100～299人	214	129	82	3
	100.0	60.3	38.3	1.4	
300～999人	55	38	16	1	
	100.0	69.1	29.1	1.8	
1000人以上	8	8	-	-	
	100.0	100.0	-	-	
無回答	25	6	11	8	
	100.0	24.0	44.0	32.0	
設立年	1960年代以前	238	120	114	4
		100.0	50.4	47.9	1.7
	1970年代	212	103	105	4
		100.0	48.6	49.5	1.9
	1980年代	277	153	121	3
		100.0	55.2	43.7	1.1
	1990年代	425	237	178	10
		100.0	55.8	41.9	2.4
2000年代	981	670	290	21	
	100.0	68.3	29.6	2.1	
2010年代以降	358	257	90	11	
	100.0	71.8	25.1	3.1	
無回答	25	7	12	6	
	100.0	28.0	48.0	24.0	



## 問18：直近の決算における業績は

①1年前に比べてどう変化しましたか。

	合計	良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった	無回答
合計	2,516 100.0	766 30.4	585 23.3	498 19.8	388 15.4	200 7.9	79 3.1
業種							
農業、林業	9 100.0	3 33.3	-	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
建設業	300 100.0	101 33.7	75 25.0	64 21.3	42 14.0	13 4.3	5 1.7
製造業	268 100.0	72 26.9	67 25.0	55 20.5	46 17.2	25 9.3	3 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	5 31.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-
情報通信業	340 100.0	119 35.0	85 25.0	64 18.8	42 12.4	22 6.5	8 2.4
運輸業、郵便業	62 100.0	15 24.2	17 27.4	12 19.4	6 9.7	9 14.5	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	93 31.1	62 20.7	43 14.4	58 19.4	33 11.0	10 3.3
金融業、保険業	35 100.0	13 37.1	11 31.4	5 14.3	5 14.3	-	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	26 33.3	13 16.7	22 28.2	13 16.7	2 2.6	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	69 36.3	40 21.1	39 20.5	25 13.2	11 5.8	6 3.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	15 25.9	13 22.4	7 12.1	7 12.1	1 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	21 26.3	16 20.0	17 21.3	16 20.0	8 10.0	2 2.5
教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	4 19.0	2 9.5	2 9.5	1 4.8
医療、福祉	316 100.0	72 22.8	74 23.4	69 21.8	61 19.3	27 8.5	13 4.1
複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	11 32.4	9 26.5	5 14.7	2 5.9	1 2.9
サービス業	370 100.0	118 31.9	81 21.9	71 19.2	52 14.1	33 8.9	15 4.1
人材関連のサービス業	94 100.0	36 38.3	22 23.4	16 17.0	12 12.8	5 5.3	3 3.2
その他のサービス業	276 100.0	82 29.7	59 21.4	55 19.9	40 14.5	28 10.1	12 4.3
その他	6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-
非製造業	2,248 100.0	694 30.9	518 23.0	443 19.7	342 15.2	175 7.8	76 3.4
無回答	31 100.0	8 25.8	7 22.6	2 6.5	3 9.7	3 9.7	8 25.8
適用状況							
受けた	555 100.0	255 45.9	132 23.8	74 13.3	63 11.4	15 2.7	16 2.9
受けなかった	1,792 100.0	476 26.6	426 23.8	378 21.1	297 16.6	166 9.3	49 2.7
無回答	169 100.0	35 20.7	27 16.0	46 27.2	28 16.6	19 11.2	14 8.3
採用への変化・影響							
変化影響あり	457 100.0	188 41.1	100 21.9	59 12.9	66 14.4	32 7.0	12 2.6
変化影響なし	1,860 100.0	535 28.8	448 24.1	398 21.4	286 15.4	144 7.7	49 2.6
無回答	199 100.0	43 21.6	37 18.6	41 20.6	36 18.1	24 12.1	18 9.0
従業員規模							
0～4人	178 100.0	42 23.6	25 14.0	61 34.3	20 11.2	25 14.0	5 2.8
5～9人	345 100.0	76 22.0	83 24.1	79 22.9	72 20.9	29 8.4	6 1.7
10～19人	612 100.0	185 30.2	138 22.5	122 19.9	98 16.0	55 9.0	14 2.3
20～49人	774 100.0	269 34.8	190 24.5	138 16.5	117 15.1	43 5.6	27 3.5
50～99人	305 100.0	93 30.5	78 25.6	51 16.7	49 16.1	23 7.5	11 3.6
100～299人	214 100.0	75 35.0	49 22.9	42 19.6	24 11.2	16 7.5	8 3.7
300～999人	55 100.0	17 30.9	15 27.3	12 21.8	6 10.9	5 9.1	-
1000人以上	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	-
無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	8 32.0
設立年							
1960年代以前	238 100.0	66 27.7	60 25.2	48 20.2	41 17.2	19 8.0	4 1.7
1970年代	212 100.0	58 27.4	52 24.5	47 22.2	36 17.0	16 7.5	3 1.4
1980年代	277 100.0	81 29.2	59 21.3	55 19.9	59 21.3	16 5.8	7 2.5
1990年代	425 100.0	111 26.1	120 28.2	87 20.5	69 16.2	25 5.9	13 3.1
2000年代	981 100.0	310 31.6	218 22.2	197 20.1	140 14.3	81 8.3	35 3.6
2010年代以降	358 100.0	134 37.4	71 19.8	62 17.3	42 11.7	40 11.2	9 2.5
無回答	25 100.0	6 24.0	5 20.0	2 8.0	2 4.0	3 12.0	8 32.0
本社所在地							
東京	1,547 100.0	510 33.0	342 22.1	302 19.5	237 15.3	128 8.3	28 1.8
東京以外	910 100.0	251 27.6	238 26.2	191 21.0	145 15.9	68 7.5	17 1.9
無回答	59 100.0	5 8.5	5 8.5	5 8.5	6 10.2	4 6.8	34 57.6

## 問18：直近の決算における業績は

①1年前に比べてどう変化しましたか。（「良くなった」＋「少し良くなった」を『良い』、「少し悪くなった」＋「悪くなった」を『悪い』として3区分で集計）

	合計	良い	変わらない	悪い	無回答	
合計	2,516 100.0	1,351 53.7	498 19.8	588 23.4	79 3.1	
業種	農業、林業	9	3	4	2	-
	100.0	33.3	44.4	22.2	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	-	1	-
	100.0	66.7	-	33.3	-	-
	建設業	300	176	64	55	5
	100.0	58.7	21.3	18.3	1.7	1.7
	製造業	268	139	55	71	3
	100.0	51.9	20.5	26.5	1.1	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	10	3	3	-
	100.0	62.5	18.8	18.8	-	-
	情報通信業	340	204	64	64	8
	100.0	60.0	18.8	18.8	2.4	2.4
	運輸業、郵便業	62	32	12	15	3
	100.0	51.6	19.4	24.2	4.8	4.8
	卸売・小売業	299	155	43	91	10
	100.0	51.8	14.4	30.4	3.3	3.3
	金融業、保険業	35	24	5	5	1
	100.0	68.6	14.3	14.3	2.9	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78	39	22	15	2
	100.0	50.0	28.2	19.2	2.6	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	190	109	39	36	6
100.0	57.4	20.5	18.9	3.2	3.2	
宿泊業、飲食サービス業	58	30	13	14	1	
100.0	51.7	22.4	24.1	1.7	1.7	
生活関連サービス業、娯楽業	80	37	17	24	2	
100.0	46.3	21.3	30.0	2.5	2.5	
教育、学習支援業	21	12	4	4	1	
100.0	57.1	19.0	19.0	4.9	4.9	
医療、福祉	316	146	69	88	13	
100.0	46.2	21.8	27.8	4.1	4.1	
複合サービス事業	34	17	9	7	1	
100.0	50.0	26.5	20.6	2.9	2.9	
サービス業	370	199	71	85	15	
100.0	53.8	19.2	23.0	4.1	4.1	
人材関連のサービス業	94	58	16	17	3	
100.0	61.7	17.0	18.1	3.2	3.2	
その他のサービス業	276	141	55	68	12	
100.0	51.1	19.9	24.6	4.3	4.3	
その他	6	2	2	2	-	
100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	
非製造業	2,248	1,212	443	517	76	
100.0	53.9	19.7	23.0	3.4	3.4	
無回答	31	15	2	6	8	
100.0	48.4	6.5	19.4	25.8	25.8	
適用状況	受けた	555	387	74	78	16
	100.0	69.7	13.3	14.1	2.9	2.9
	受けなかった	1,792	902	378	463	49
	100.0	50.3	21.1	25.8	2.7	2.7
無回答	169	62	46	47	14	
100.0	36.7	27.2	27.8	8.3	8.3	
採用への変化・影響	変化影響あり	457	288	59	98	12
	100.0	63.0	12.9	21.4	2.6	2.6
	変化影響なし	1,860	983	398	430	49
100.0	52.8	21.4	23.1	2.6	2.6	
無回答	199	80	41	60	18	
100.0	40.2	20.6	30.2	9.0	9.0	
従業員規模	0～4人	178	67	61	45	5
	100.0	37.6	34.3	25.3	2.8	2.8
	5～9人	345	159	79	101	6
	100.0	46.1	22.9	29.3	1.7	1.7
	10～19人	612	323	122	153	14
	100.0	52.8	19.9	25.0	2.3	2.3
	20～49人	774	459	128	160	27
	100.0	59.3	16.5	20.7	3.5	3.5
	50～99人	305	171	51	72	11
	100.0	56.1	16.7	23.6	3.6	3.6
	100～299人	214	124	42	40	8
	100.0	57.9	19.6	18.7	3.7	3.7
	300～999人	55	32	12	11	-
100.0	58.2	21.8	20.0	-	-	
1000人以上	8	6	1	1	-	
100.0	75.0	12.5	12.5	-	-	
無回答	25	10	2	5	8	
100.0	40.0	8.0	20.0	32.0	32.0	
設立年	1960年代以前	238	126	48	60	4
	100.0	52.9	20.2	25.2	1.7	1.7
	1970年代	212	110	47	52	3
	100.0	51.9	22.2	24.5	1.4	1.4
	1980年代	277	140	55	75	7
	100.0	50.5	19.9	27.1	2.5	2.5
	1990年代	425	231	87	94	13
	100.0	54.4	20.5	22.1	3.1	3.1
2000年代	981	528	197	221	35	
100.0	53.8	20.1	22.5	3.6	3.6	
2010年代以降	358	205	62	82	9	
100.0	57.3	17.3	22.9	2.5	2.5	
無回答	25	11	2	4	8	
100.0	44.0	8.0	16.0	32.0	32.0	
本社所在地	東京	1,547	852	302	365	28
	100.0	55.1	19.5	23.6	1.8	1.8
	東京以外	910	489	191	213	17
100.0	53.7	21.0	23.4	1.9	1.9	
無回答	59	10	5	10	34	
100.0	16.9	8.5	16.9	57.6	57.6	

問18：直近の決算における業績は

②今後はどのような見通しですか。

	合計	良くなる	少し良くなる	変わらない	少し悪くなる	悪くなる	わからない	無回答	
合計	2,516 100.0	485 19.3	630 25.0	596 23.7	305 12.1	170 6.8	230 9.1	100 4.0	
業種	農業、林業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	建設業	300 100.0	48 16.0	63 21.0	76 25.3	34 11.3	24 8.0	43 14.3	
	製造業	268 100.0	44 16.4	69 25.7	63 23.5	39 14.6	21 7.8	27 10.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	
	情報通信業	340 100.0	79 23.2	116 34.1	66 19.4	29 8.5	15 4.4	21 6.2	
	運輸業、郵便業	62 100.0	9 14.5	13 21.0	16 25.8	9 14.5	7 11.3	5 8.1	
	卸売・小売業	299 100.0	53 17.7	63 21.1	66 22.1	47 15.7	31 10.4	28 9.4	
	金融業、保険業	35 100.0	6 17.1	8 22.9	7 20.0	5 14.3	4 11.4	4 11.4	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	17 21.8	22 28.2	19 24.4	12 15.4	4 5.1	1 1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	43 22.6	48 25.3	43 22.6	14 7.4	12 6.3	24 12.6	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	9 15.5	18 31.0	16 27.6	7 12.1	2 3.4	5 8.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	11 13.8	16 20.0	31 38.8	7 8.8	6 7.5	5 6.3	
	教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	8 38.1	3 14.3	2 9.5	-	3 14.3	
	医療、福祉	316 100.0	44 13.9	81 25.6	86 27.2	42 13.3	20 6.3	29 9.2	
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	6 17.6	11 32.4	8 23.5	-	3 8.8	
	サービス業	370 100.0	100 27.0	87 23.5	81 21.9	42 11.4	17 4.6	28 7.6	
	人材関連のサービス業	94 100.0	33 35.1	20 21.3	16 17.0	11 11.7	5 5.3	5 5.3	
	その他のサービス業	276 100.0	67 24.3	67 24.3	65 23.6	31 11.2	12 4.3	23 8.3	
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	
	非製造業	2,248 100.0	441 19.6	561 25.0	533 23.7	266 11.8	149 6.6	203 9.0	
	無回答	31 100.0	4 12.9	3 9.7	6 19.4	3 9.7	4 12.9	-	
適用状況	受けた	555 100.0	160 28.8	141 25.4	111 20.0	62 11.2	25 4.5	35 6.3	
	受けなかった	1,792 100.0	297 16.6	462 25.8	441 24.6	217 12.1	132 7.4	175 9.8	
	無回答	169 100.0	28 16.6	27 16.0	44 26.0	26 15.4	13 7.7	20 11.8	
	無回答	169 100.0	28 16.6	27 16.0	44 26.0	26 15.4	13 7.7	20 11.8	
採用への変化・影響	変化影響あり	457 100.0	112 24.5	125 27.4	83 18.2	59 12.9	25 5.5	33 7.2	
	変化影響なし	1,860 100.0	342 18.4	472 25.4	472 25.4	213 11.5	121 6.5	179 9.6	
	無回答	199 100.0	31 15.6	33 16.6	41 20.6	33 16.6	24 12.1	18 9.0	
従業員規模	0～4人	178 100.0	31 17.4	30 16.9	49 27.5	21 11.8	11 6.2	32 18.0	
	5～9人	345 100.0	53 15.4	86 24.9	91 26.4	34 9.9	39 11.3	36 10.4	
	10～19人	612 100.0	113 18.5	157 25.7	147 24.0	79 12.9	39 6.4	53 8.7	
	20～49人	774 100.0	160 20.7	201 26.0	178 23.0	94 12.1	44 5.7	65 8.4	
	50～99人	305 100.0	66 21.6	78 25.6	68 22.3	42 13.8	16 5.2	24 7.9	
	100～299人	214 100.0	47 22.0	56 26.2	43 20.1	27 12.6	15 7.0	14 6.5	
	300～999人	55 100.0	10 18.2	15 27.3	14 25.5	7 12.7	3 5.5	5 9.1	
	1000人以上	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	-	1 12.5	-	
	無回答	25 100.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	
	設立年	1960年代以前	238 100.0	29 12.2	66 27.7	62 26.1	37 15.5	18 7.6	16 6.7
		1970年代	212 100.0	38 17.9	46 21.7	48 22.6	37 17.5	17 8.0	20 9.4
		1980年代	277 100.0	35 12.6	63 22.7	68 24.5	48 17.3	26 9.4	30 10.8
		1990年代	425 100.0	66 15.5	103 24.2	113 26.6	72 16.9	22 5.2	38 8.9
2000年代		981 100.0	213 21.7	260 26.5	224 22.8	85 8.7	68 6.9	87 8.9	
2010年代以降		358 100.0	101 28.2	90 25.1	76 21.2	23 6.4	18 5.0	38 10.6	
無回答		25 100.0	3 12.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	
本社所在地		東京	1,547 100.0	348 22.5	419 27.1	365 23.6	160 10.3	99 6.4	114 7.4
	東京以外	910 100.0	134 14.7	206 22.6	226 24.8	141 15.5	68 7.5	112 12.3	
	無回答	59 100.0	3 5.1	5 8.5	5 8.5	4 6.8	3 5.1	4 6.8	

## 問18：直近の決算における業績は

②今後はどのような見通しですか。（「良くなる」＋「少し良くなる」を『良くなる』、「少し悪くなる」＋「悪くなる」を『悪くなる』として4区分で集計）

	合計	良くなる	変わらない	悪くなる	わからない	無回答
合計	2,516 100.0	1,115 44.3	596 23.7	475 18.9	230 9.1	100 4.0
業種						
農業、林業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-
建設業	300 100.0	111 37.0	76 25.3	58 19.3	43 14.3	12 4.0
製造業	268 100.0	113 42.2	63 23.5	60 22.4	27 10.1	5 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	5 31.3	1 6.3	-
情報通信業	340 100.0	195 57.4	66 19.4	44 12.9	21 6.2	14 4.1
運輸業、郵便業	62 100.0	22 35.5	16 25.8	16 25.8	5 8.1	3 4.8
卸売・小売業	299 100.0	116 38.8	66 22.1	78 26.1	28 9.4	11 3.7
金融業、保険業	35 100.0	14 40.0	7 20.0	9 25.7	4 11.4	1 2.9
不動産業、物品賃貸業	78 100.0	39 50.0	19 24.4	16 20.5	1 1.3	3 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	91 47.9	43 22.6	26 13.7	24 12.6	6 3.2
宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	27 46.6	16 27.8	9 15.5	5 8.6	1 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	27 33.8	31 38.8	13 16.3	5 6.3	4 5.0
教育、学習支援業	21 100.0	13 61.9	3 14.3	2 9.5	3 14.3	-
医療、福祉	316 100.0	125 39.6	86 27.2	62 19.6	29 9.2	14 4.4
複合サービス事業	34 100.0	12 35.3	11 32.4	8 23.5	3 8.8	-
サービス業	370 100.0	187 50.5	81 21.9	59 15.9	28 7.6	15 4.1
人材関連のサービス業	94 100.0	53 56.4	16 17.0	16 17.0	5 5.3	4 4.3
その他のサービス業	276 100.0	134 48.6	65 23.6	43 15.6	23 8.3	11 4.0
その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 33.3	2 -	-
非製造業	2,248 100.0	1,002 44.6	533 23.7	415 18.5	203 9.0	95 4.2
無回答	31 100.0	7 22.6	6 19.4	7 22.6	-	11 35.5
適用状況						
受けた	555 100.0	301 54.2	111 20.0	87 15.7	35 6.3	21 3.8
受けなかった	1,792 100.0	759 42.4	441 24.6	349 19.5	175 9.8	68 3.8
無回答	169 100.0	55 32.5	44 26.0	39 23.1	20 11.8	11 6.5
採用への変化・影響						
変化影響あり	457 100.0	237 51.9	83 18.2	84 18.4	33 7.2	20 4.4
変化影響なし	1,860 100.0	814 43.8	472 25.4	334 18.0	179 9.6	61 3.3
無回答	199 100.0	64 32.2	41 20.6	57 28.6	18 9.0	19 9.5
従業員規模						
0～4人	178 100.0	61 34.3	49 27.5	32 18.0	32 18.0	4 2.2
5～9人	345 100.0	139 40.3	91 26.4	73 21.2	36 10.4	6 1.7
10～19人	612 100.0	270 44.1	147 24.0	118 19.3	53 8.7	24 3.9
20～49人	774 100.0	361 46.6	178 23.0	138 17.8	65 8.4	32 4.1
50～99人	305 100.0	144 47.2	68 22.3	58 19.0	24 7.9	11 3.6
100～299人	214 100.0	103 48.1	43 20.1	42 19.6	14 6.5	12 5.6
300～999人	55 100.0	25 45.5	14 25.5	10 18.2	5 9.1	1 1.8
1000人以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
無回答	25 100.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	10 40.0
設立年						
1960年代以前	238 100.0	95 39.9	62 26.1	55 23.1	16 6.7	10 4.2
1970年代	212 100.0	84 39.6	48 22.6	54 25.5	20 9.4	6 2.8
1980年代	277 100.0	98 35.4	68 24.5	74 26.7	30 10.8	7 2.5
1990年代	425 100.0	169 39.8	113 26.6	94 22.1	38 8.9	11 2.6
2000年代	981 100.0	473 48.2	224 22.8	153 15.6	87 8.9	44 4.5
2010年代以降	358 100.0	191 53.4	76 21.2	41 11.5	38 10.6	12 3.4
無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	10 40.0
本社所在地						
東京	1,547 100.0	767 49.6	365 23.6	259 16.7	114 7.4	42 2.7
東京以外	910 100.0	340 37.4	226 24.8	209 23.0	112 12.3	23 2.5
無回答	59 100.0	8 13.6	5 8.5	7 11.9	4 6.8	35 59.3

---

JILPT 調査シリーズ No.146

雇用促進税制に関するアンケート調査結果

発行年月日 2015年9月11日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL：03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

---

© 2015 JILPT Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)